



文部科学省

# 共創のための 留学生モビリティ拡大の方向性

令和6年7月

文部科学省高等教育局

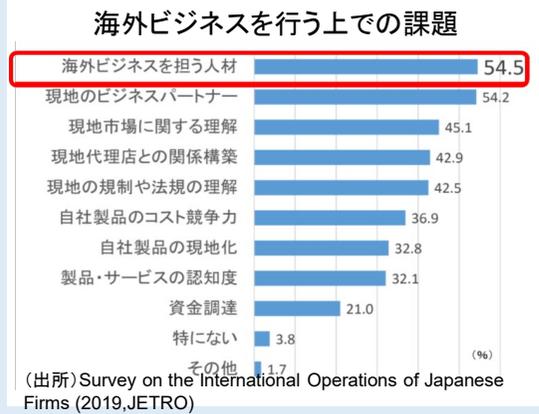
# 共創のための留学生モビリティ拡大の方向性

## 我が国の国際競争力の低下

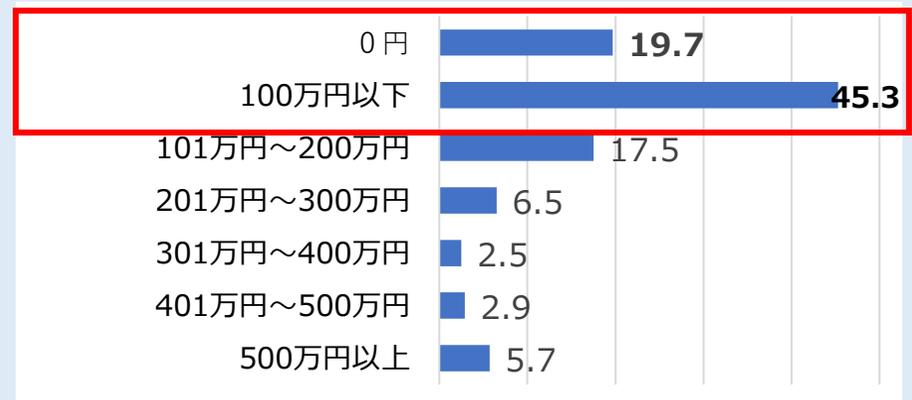


(出所) IMD「World Competitiveness Ranking 2023」  
(三菱総合研究所ホームページより抜粋)

## 海外ビジネスを担う人材の不足



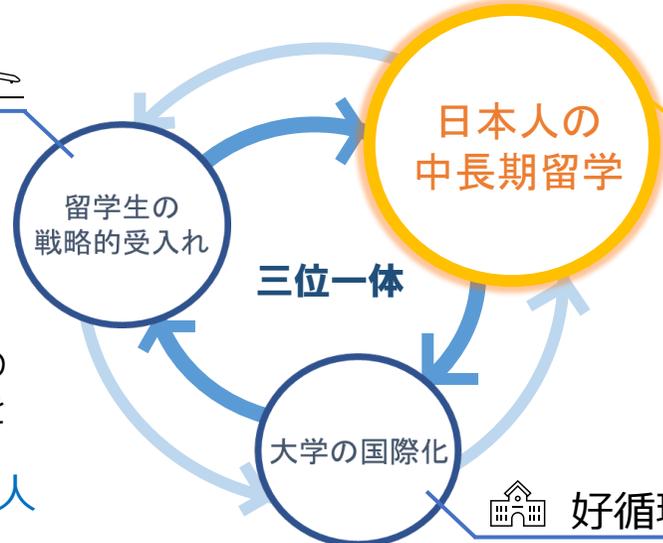
## 保護者が負担できる留学費用は100万円以下



我が国が成長し、世界を牽引する存在となるためには、世界と渡り合えるグローバル人材の育成が急務。そのためには、直接的な恩恵を受ける産業界と協力し、留学生モビリティを向上させる必要がある。

## 外国人留学生の受入れ

- 日本語を学ぶ高校生の受入れ拡大
  - 海外での留学生の誘致機能を強化
  - G7やグローバルサウスからのより多様な人材に奨学金を重点的に配分
- 約28万人 (最新値) → 40万人 (2033年)



## 日本人の留学 (73億円 + 民間寄附)

- 「トビタテ！留学JAPAN」等による早期からの国際経験の充実
  - 給付型奨学金の拡大
  - 留学先でのインターンシップ機会の提供など産業界との連携によるインセンティブ付与
- 約10万人 (最新値) → 50万人 (2033年)

好循環を実現するため、大学の体制を合わせて強化

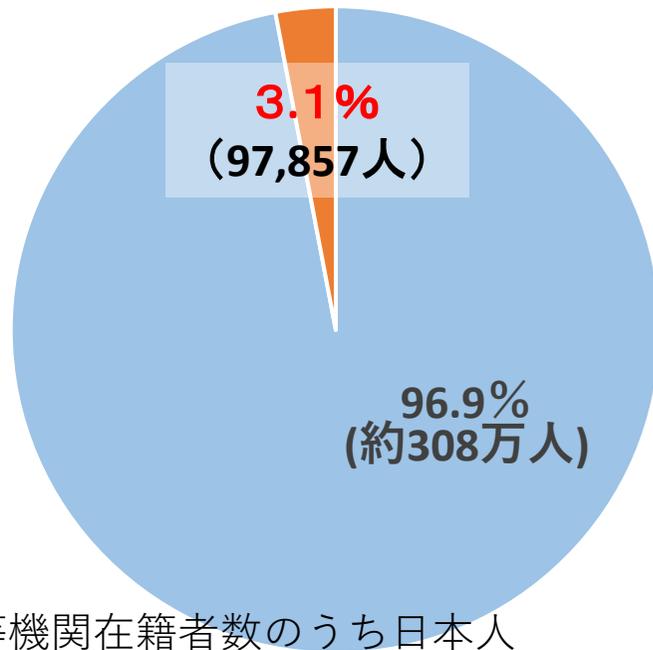
日本人学生の留学への送出しに当たっては、①早期からの留学への意識形成、②就活との競合、③経済的支援、④語学力が主な課題となっている。

①日本人留学生を送り出し、国際頭脳循環や世界の第一線へ参画、②大学の国際化を図り、高度人材を誘引、③ビジネス界と連携し、生産性を高める採用・人材登用システムへと成長。

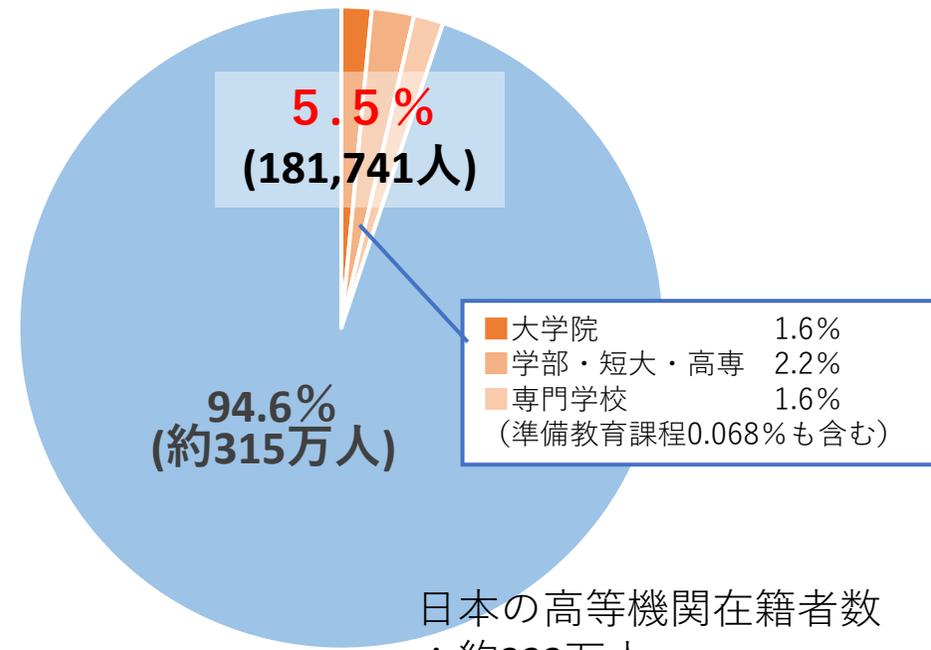
# 留学生モビリティの現状

○日本の大学等（大学、大学院、短大、高専、専門学校）に在籍している日本人学生数に対して、単年度に高等教育機関に留学する日本人の数は**3.1%**。また、外国人留学生の割合は**5.5%**

## 日本人の留学割合



## 外国人留学生在籍割合



日本の高等機関在籍者数  
：約333万人

- その年度に留学をしている日本人学生
- その他の日本人学生

- 外国人留学生以外の日本の高等機関に在籍している学生

(出典) (独) 日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」(令和4年度)  
文部科学省「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について  
(令和6年5月24日)

(出典) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」(令和5年度)

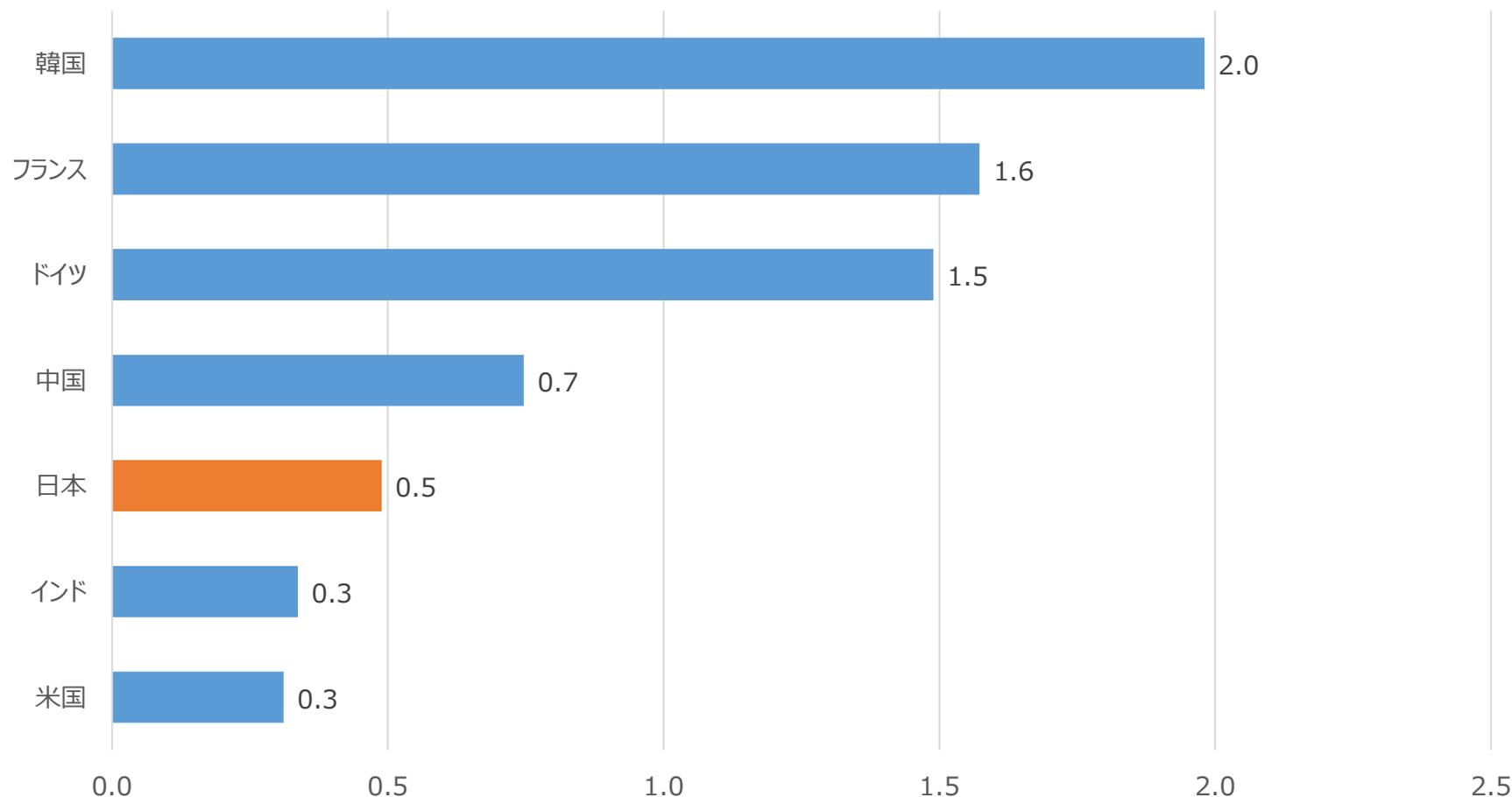
※97,857人のうち41,612人については多機関にまたがる各国のデータを集計しているため、最新の数値は2021年の統計を使用している。

# 人口千人あたりの海外派遣留学生数において、日本は韓国、フランス、ドイツ等より少ない

○人口千人あたりの派遣留学生数は、日本が約0.5人なのに対して、中国は約0.7人、ドイツは約1.5人、フランスは約1.6人、韓国は約2.0人。

各国における人口千人あたりの派遣留学生数（2019年）

(人)

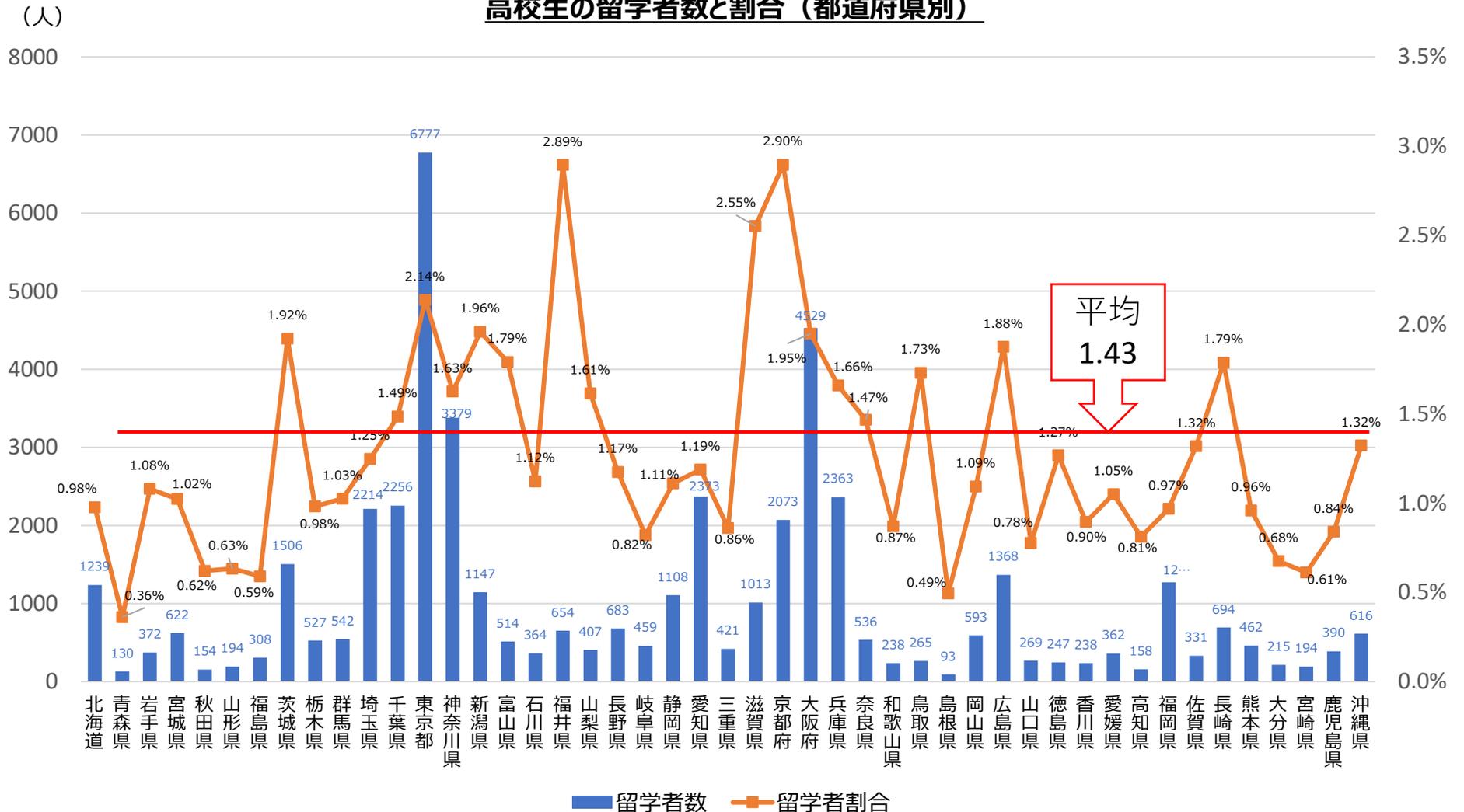


(出所) 留学生数については日本：OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、その他の国：ユネスコ統計局、人口は国連人口基金「世界人口白書2019」より作成。(教育未来創造会議第二次提言参考資料より抜粋)

# Outbound : 高校生の留学への送り出しの現状

- 日本の高校に在籍している生徒数に対して、2017年度（コロナ前）に留学している数は**1.43%**。
- 高校生の留学者数や留学率は、地域によって差がある。

## 高校生の留学者数と割合（都道府県別）

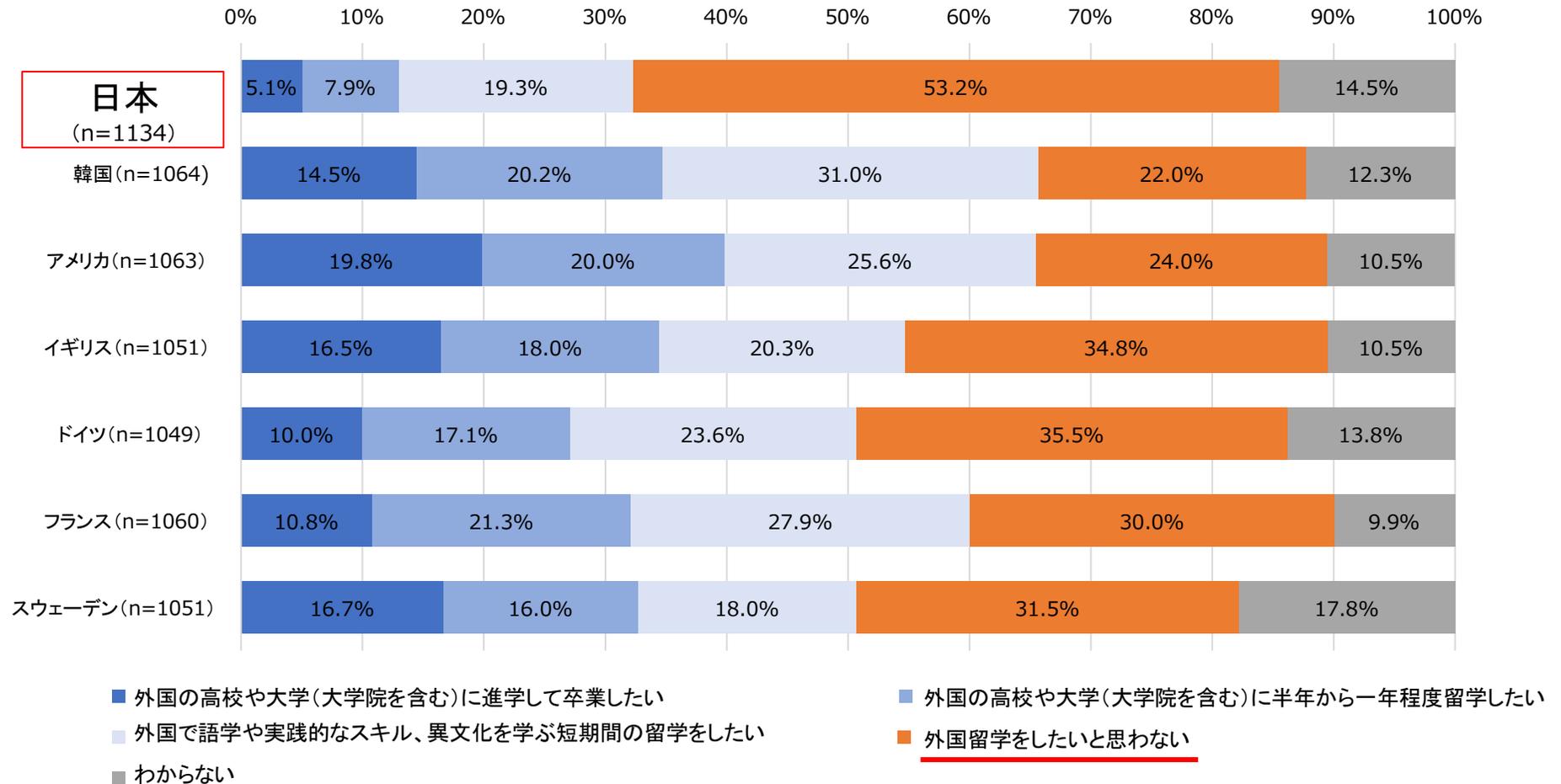


（出所）留学生数（長期、短期）は文部科学省「平成29年度高等学校等における国際交流等の状況について」より、高校生数は文部科学省「学校基本統計」（平成29年度）より作成。

# 日本の若者は留学への意識が低い傾向

○諸外国においては、外国留学を希望する者が5割を超える中、日本の若者は「外国留学をしたいと思わない」とする者が5割超と諸外国の中でも高い。

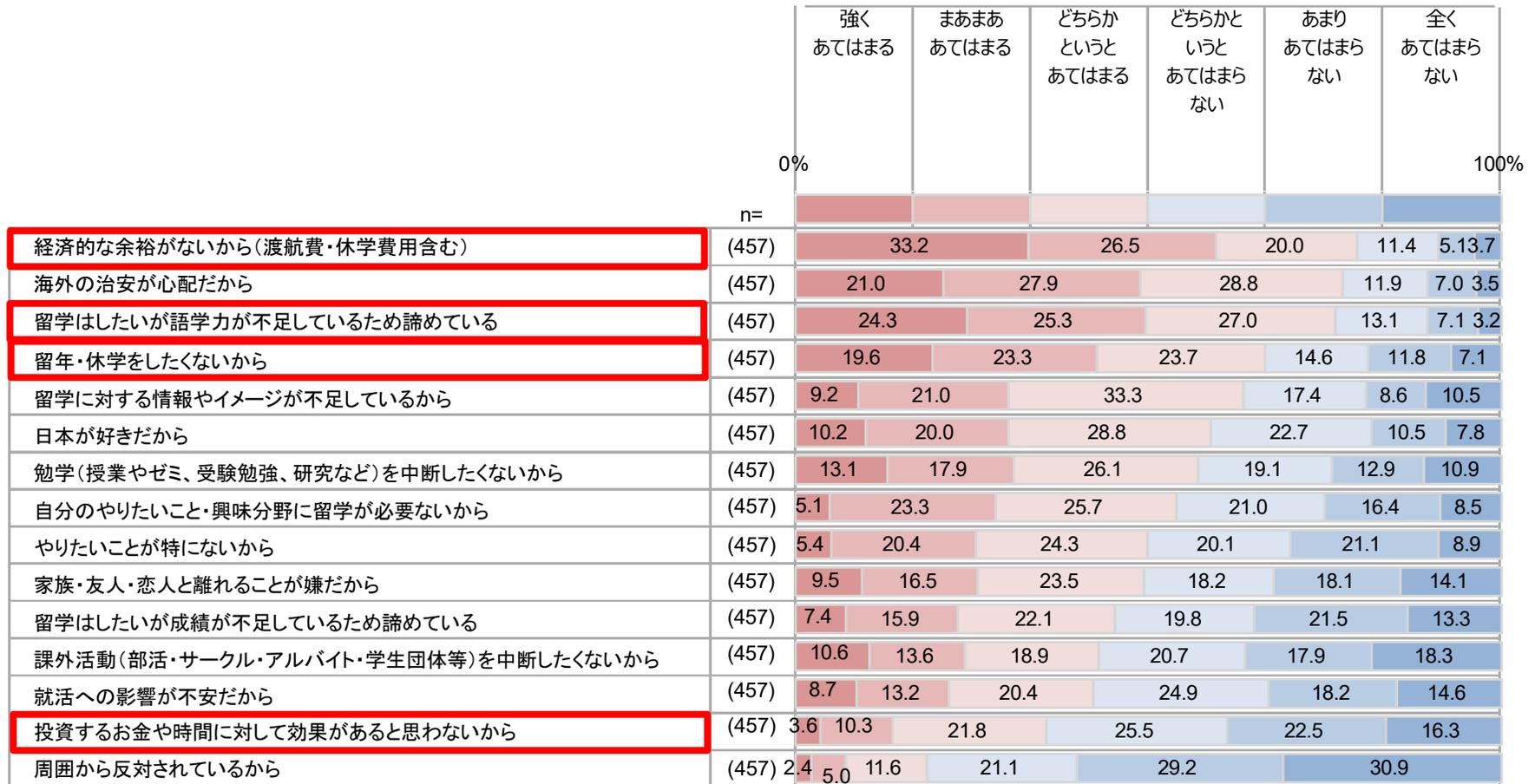
## 外国留学への意識



# 経済的理由や語学力を理由に海外留学をしない者も

○海外留学に行かない理由としては、経済的理由や語学力不足などが多く挙げられている。

## 興味・憧れはあるが、海外留学していない理由

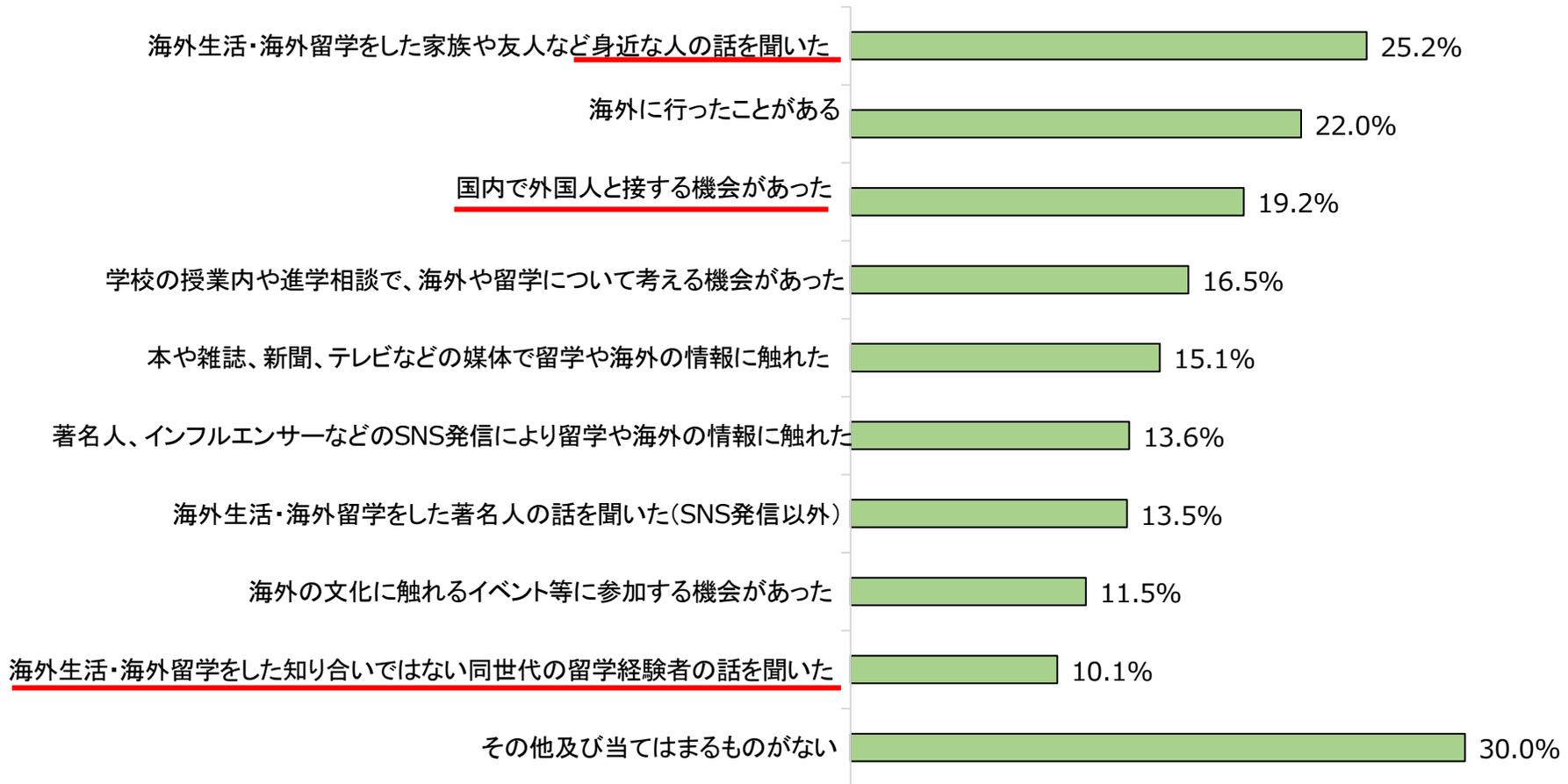


(出所)文部科学省「学生の海外留学に関する調査2022」より作成。

# 身近な人や過去の国際経験が日本人学生の留学のきっかけになることも

○日本人学生は身近な国際交流経験や過去の海外経験に触発されて海外留学に関心を持つ傾向が見られる。

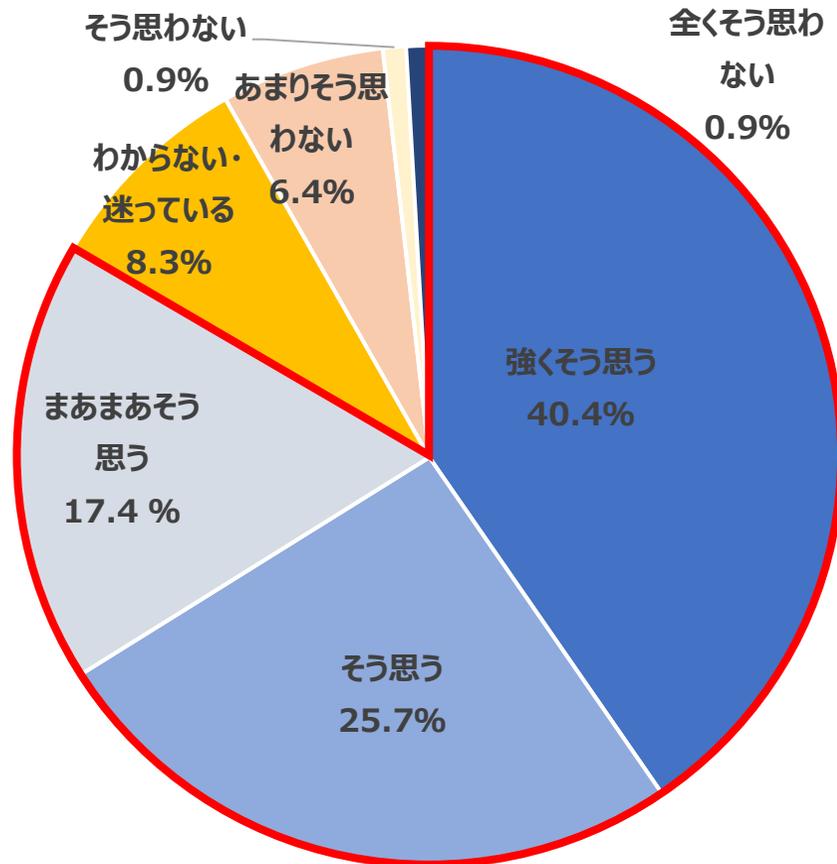
## 海外留学に興味を持ったきっかけや必要性を感じた要因



# 留学経験者の8割以上が「もう一度留学したい」希望あり

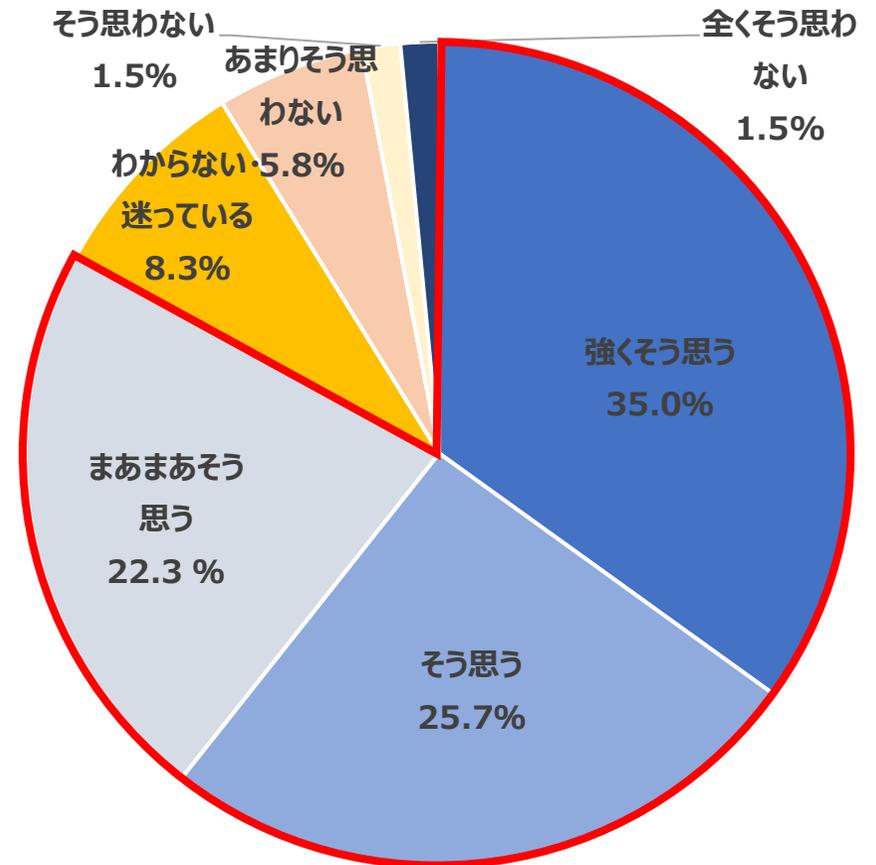
○海外留学経験者のうち、再留学に前向きな回答は高校生で約84%、大学生で約83%と高い水準

## 高校生



再留学に前向きな回答：約84%

## 大学生



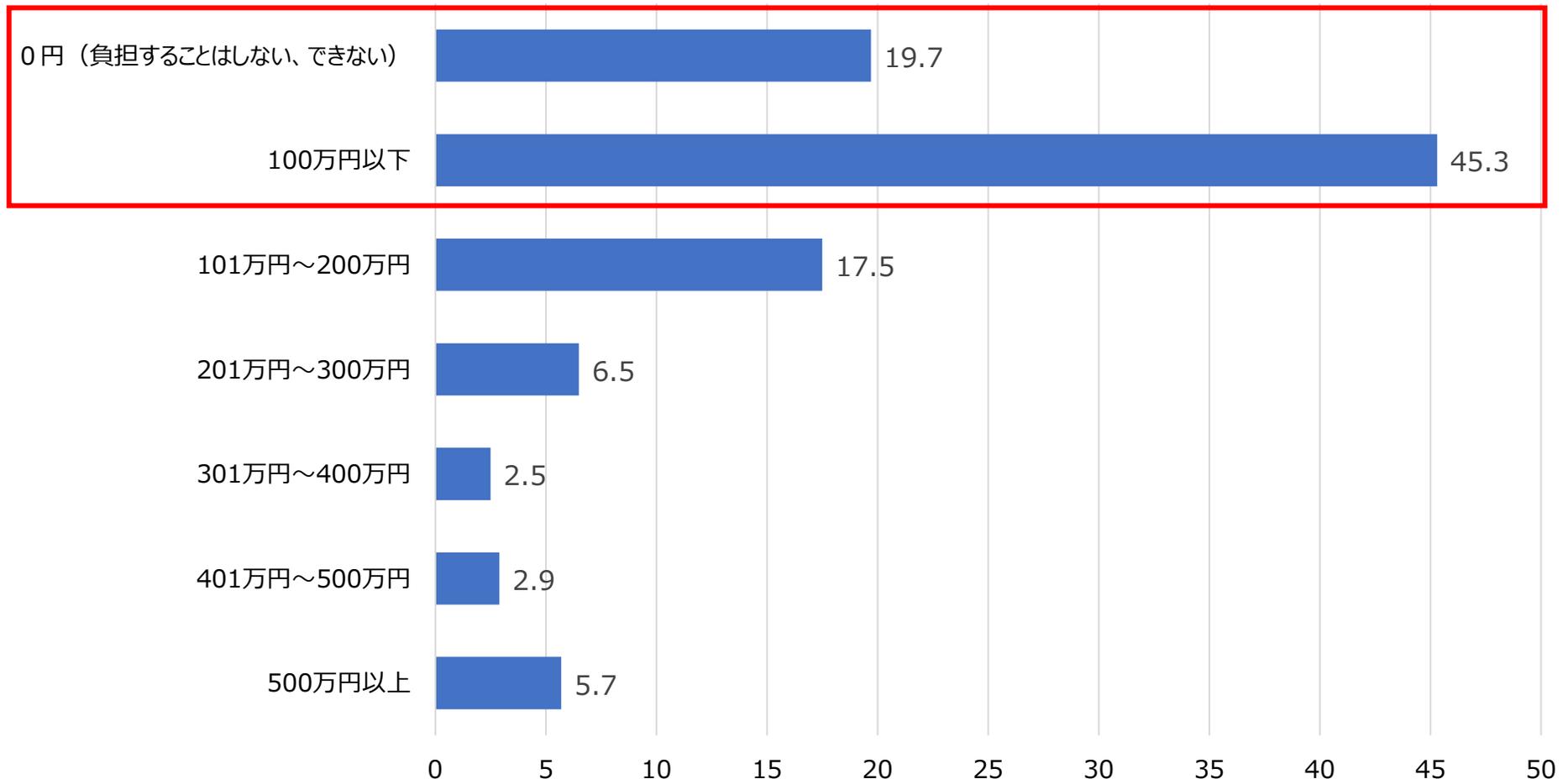
再留学に前向きな回答：約83%

# 多額の留學費用を出せる保護者は少ない

○留學費用として出せる最大の金額が100万円以下という保護者は6割超で、2割の保護者は「負担することはしない、できない」と回答。一方、201万円以上を出せる保護者は2割に満たない。

## 保護者が留學費用として出せる最大の金額

(%)



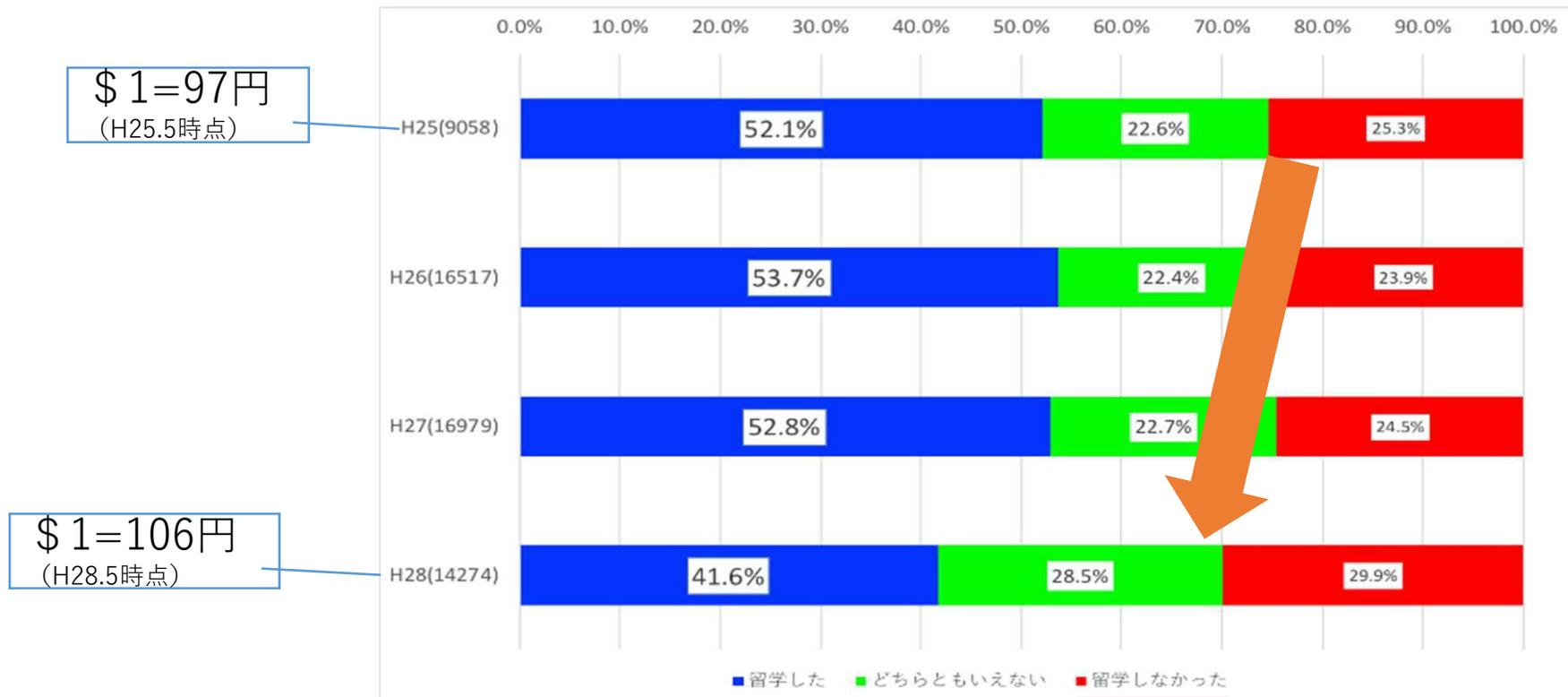
n=4,368

(出所) 文部科学省「学生の海外留學に関する調査2022」より作成。  
(教育未来創造会議第二次提言参考資料より抜粋)

# 留学にあたり奨学金による支援は重要な要素となっている

○「奨学金が無かったら留学しなかった」と答える学生の割合は年々増加しており、経済的支援の重要性が高まりつつある。昨今の円安により、この割合は高まっている可能性がある。

## 奨学金が無くても留学する割合



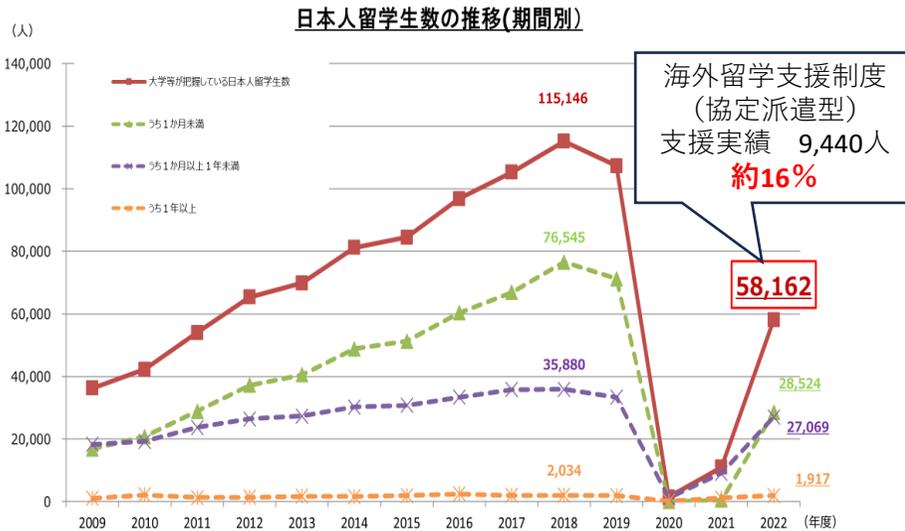
(出所) 学校法人河合塾「日本人の海外留学の効果測定に関する調査研究」成果報告書 (平成30年5月)

# 国からの奨学金を受給している日本人の割合

○ (独) 日本学生支援機構の奨学金を受給している日本人学生は中短期留学者のうち約**16%**、主に学位取得を目的とする日本人留学生のうち約**1%**。

## 日本の大学に在学し留学する学生数

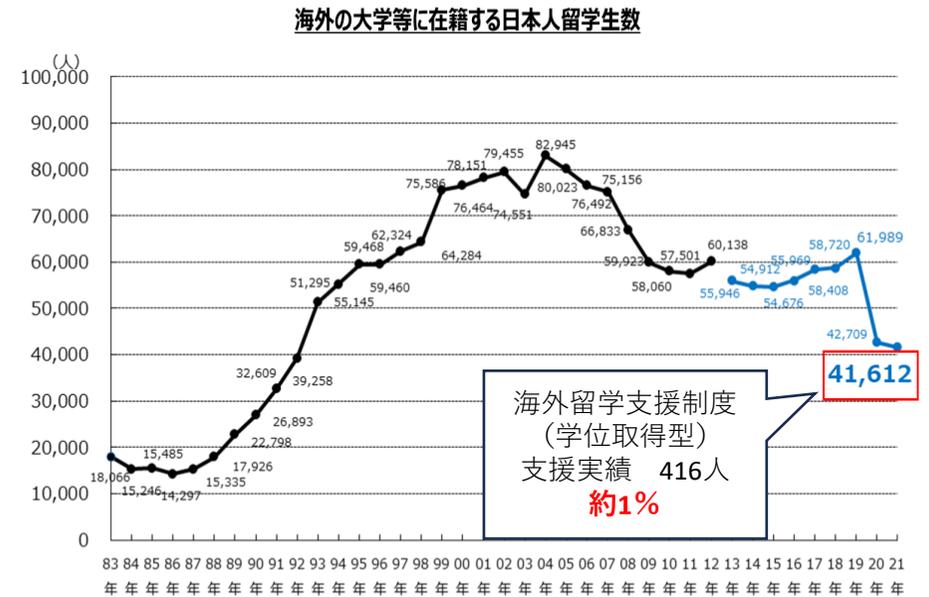
○ 大学等が把握している日本人学生の留学者数は、コロナ禍前の水準には戻っていないものの、2022年度は前年度より増加。



(備考) 大学間交流協定等に基づく日本人留學生数。留学期間が「不明」の学生も一定数いるため、「大学等が把握している日本人留學生数」とそれを足し合わせたものは一致しない。  
(出所) (独) 日本学生支援機構「日本人留學生状況調査(令和4年度)」より作成。

## 主に学位取得を目的とする日本人の海外留学者数

○ 主に学位取得を目的とする日本人の海外留学者数は2000年前後の約8万人をピークに減少し、近年は6万人程度で横ばい状況であったが、2021年には4万人程度となっている。



(備考) 2012年統計までは、外国人学生(受入れ国の国籍を持たない学生)が対象だったが、2013年統計より、高等教育機関に在籍する外国人留學生(勉学を目的として前居住国・出身国から他の国に移り住んだ学生)が対象となったため、比較ができなくなっている。

(出所) 文部科学省「外国人留學生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数等について」(令和6年5月24日)より。

# 日本人学生の留学への送り出し予算の現状（文部科学省所管）

学校種	国費による支援		民間資金を活用した支援		
	大学	高校	高校・大学等		
名称	海外留学支援制度		トビタテ！留学JAPAN 新・日本代表プログラム		
	協定派遣型	学位取得型			国費高校生 留学促進事業
予算	54.9億円	16.8億円	1億円		
対象者	日本の大学等に在籍しながら、大学間交流協定等に基づき諸外国の大学等に留学（1年以内）する者	「学士」、「修士」又は「博士」の学位取得を目指し留学する者	自治体、学校等による短期留学プログラムへの参加者	日本の高校・大学等に在籍しながら、学生等個人が立案、作成した留学計画に基づき諸外国へ留学する者	
支援期間	1年以内	課程の修業年限	短期 (原則10日以上1か月未満)	(高校) 14日～1年以内	(大学) 1年以内
支援見込人数	21,288名/年	学部：265名/年 大学院：398名/年	1,600名/年	(高校) 約850名/年	(大学) 約250名/年
支援内容	奨学金：6～10万円/月 ※渡航支援金：13又は16万円 (※一部条件を満たす者のみ)	奨学金：12.4～35.6万円/月 渡航支援金：16万円	一人6万円	奨学金：6～16万円/月 ※授業料：30万円 留学準備金：21又は35万円 (※高校の授業料は奨学金に含む)	

※記載の内容は令和6年度の実施内容に基づく

※支援は文科省が直接執行する国費高校生留学促進事業を除き、いずれも独立行政法人日本学生支援機構を通じて執行

## 1. 派遣留学の現状

日本の大学に在学し留学する学生数	15
主に学位取得を目的とする日本人の海外留学者数	16
国外の高等教育機関に在学する学生数	17
米国における日本人留学生のシェアの推移	18
日本人学生の地域別・課程別留学状況	19
日本人学生の専攻別・課程別留学状況	20
高等学校等の国際交流状況（海外への派遣）	21
高校生の留学に対する意識	22
留学終了後の進路	23
海外で働いてみたいと思うか	24
日本人のパスポート保有率	25

## 2. 日本人学生の留学の阻害要因

日本の若者は若者支援が充実していると 感じている割合が低い	26
日本の若者は国籍によって社会の活躍の場が 制限されないと感じている割合が低い	27
日本の若者は留学や他国で就労してみたいと思う割合が低い	28
留学経験者の留学総費用	29
世界の大学の授業料	30
留学経験者の留学資金調達方法	31
国からの奨学金を受給している日本人の割合	32
各種支援制度・奨学金の認知度	33

海外留学支援制度及び「トビタテ！留学JAPAN」の倍率	34
「トビタテ！留学JAPAN」への参加企業数	35
企業による奨学金の代理返還制度	36
国内の大学に在籍する学生の奨学金の利用状況	37
円安や物価高に対する海外留学中の学生の声①	38
円安や物価高に対する海外留学中の学生の声②	39
各国の物価上昇率	40
諸外国と比べて低い英語力の現状	41
高校生の英語力	42
大学生の英語力	43

## 3. 日本人学生の留学促進の必要性

世界競争力ランキング	44
日本の世界競争力は年々低下傾向	45
人材に関する競争力も低い	46
日本のデジタル化の遅れ	47
THE世界大学ランキング指標比較（2023→2024）	48
研究人材や留学生の流動性	49
企業の海外展開の課題	50
日本の起業無関心層	51
留学経験者は卒業後起業する割合が高い	52
留学経験者と非留学経験者との年収の差	53

## 4. 産業界による留学の後押しの必要性

留学経験は就職活動において良い影響を与えるか	5 4
日本人留学生が海外で得たこと/ 採用担当者が学生に海外留学で得てほしいこと	5 5
海外留学期間に対する考え	5 6
企業がグローバル人材育成に向けて大学に期待する取組	5 7
産学協働によるグローバル人材育成の一層の推進	5 8
教育に対する産業界の取組の促進	5 9

## 5. 大学の人的・経済的負担

大学における国際交流協定数の推移	6 0
大学の国際化には手間とコストがかかる①	6 1
大学の国際化には手間とコストがかかる②	6 2
海外派遣プログラムの実施体制の現状	6 3

## 6. 外国人留学生の受入れ

日本における外国人留学生数の推移	6 4
日本における外国人留学生の出身国・地域別内訳	6 5
世界の留学生数は20年間で大幅に増加	6 6
主な国における留学生受入れ状況	6 7

留学生受入れのための奨学金制度一覧	6 8
外国人留学生の受入れの効果	6 9
大学・大学院の留学生割合	7 0
ベトナムやネパールからの留学生が近年増加	7 1
高等学校等の国際交流状況	7 2
留学の目的	7 3
留学先として日本を選んだ理由	7 4
留学するまでに特に苦勞したこと	7 5
高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生の国内就職の現状	7 6
高度人材ポイント制の認定件数	7 7
留学生等から就職を目的とする在留資格変更許可人数の推移	7 8
外国人留学生の就職活動時の要望	8 9
留学生支出に係る教育関連サービス輸出総額	8 0

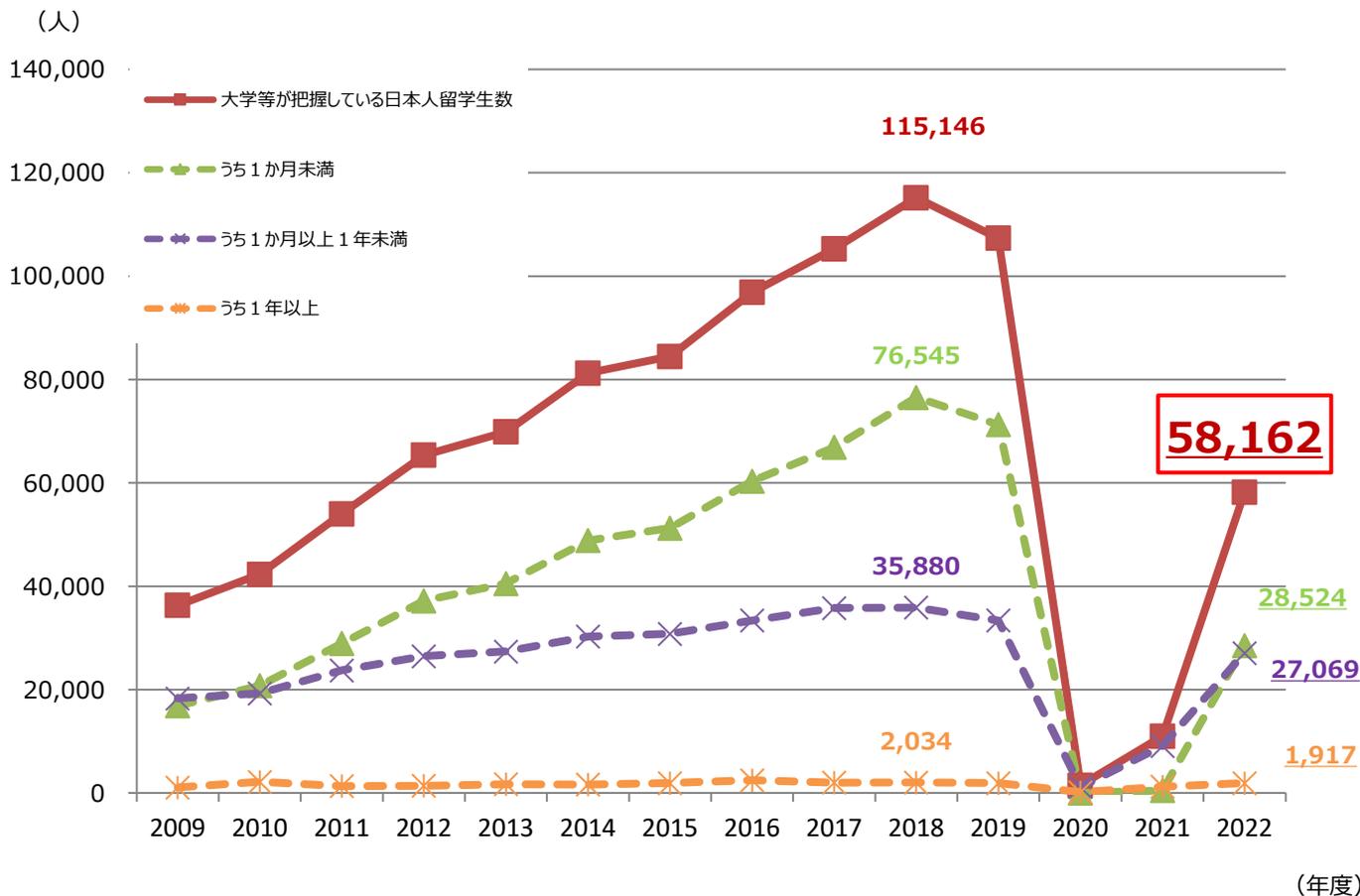
## 7. その他

教育未来創造会議第二次提言 2033年までの目標	8 1
「せかい×まなびのプラン」の公表	8 2

## 日本の大学に在学し留学する学生数

○大学等が把握している日本人学生の留学者数は、コロナ禍前の水準には戻っていないものの、2022年度は前年度より増加。

日本人留學生数の推移(期間別)



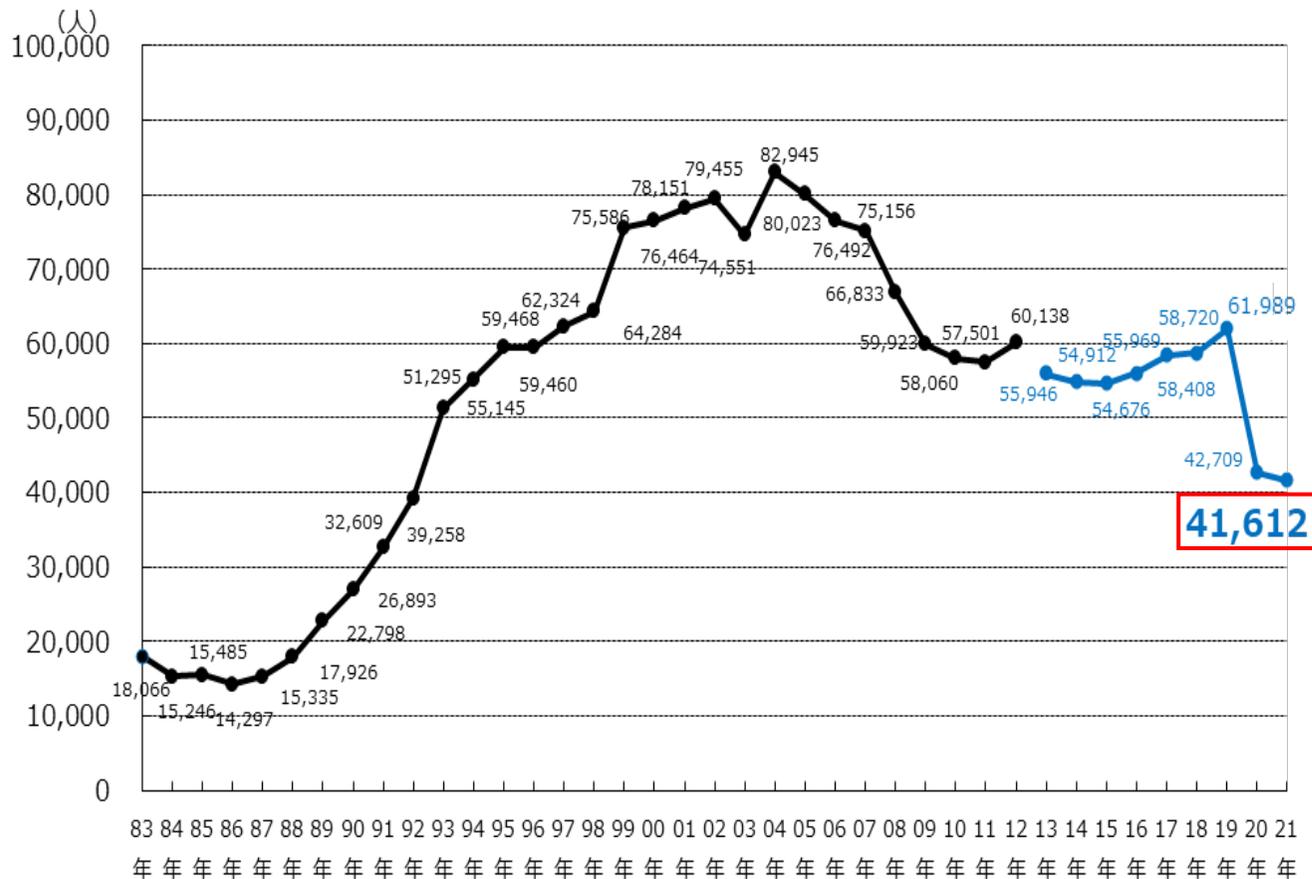
No.	国・地域	留學生数	
		2022年度	2021年度
1	アメリカ合衆国	11,880	3,603
2	カナダ	6,735	1,189
3	オーストラリア	6,187	319
4	韓国	4,679	1,209
5	イギリス	3,425	862
6	タイ	2,529	86
7	フランス	1,929	531
8	台湾	1,793	105
9	ドイツ	1,791	520
10	フィリピン	1,620	7
-	その他	15,594	2,568
	合計	58,162	10,999

(備考) 大学間交流協定等に基づく日本人留學生数。留学期間が「不明」の学生も一定数いるため、「大学等が把握している日本人留學生数」とそれを足し合わせたものは一致しない。  
 (出所) (独) 日本学生支援機構「日本学生留学状況調査(令和4年度)」より作成。

# 主に学位取得を目的とする日本人の海外留学者数

○主に学位取得を目的とする日本人の海外留学者数は2000年前後の約8万人をピークに減少し、近年は6万人程度で横ばい状況であったが、2021年には4万人程度となっている。

## 海外の大学等に在籍する日本人留學生数



No.	国・地域	留学者数	
		2021年	2020年
1	アメリカ合衆国	13,449	11,785
2	中国	5,722	7,346
3	台湾	5,586	5,116
4	イギリス	2,646	2,822
5	オーストラリア	2,441	2,742
6	韓国	1,855	1,778
7	カナダ	1,737	1,845
8	ドイツ	1,616	2,282
9	ブラジル	1,328	1,449
10	フランス	906	1,098
-	その他	4,326	4,446
	合計	41,612	42,709

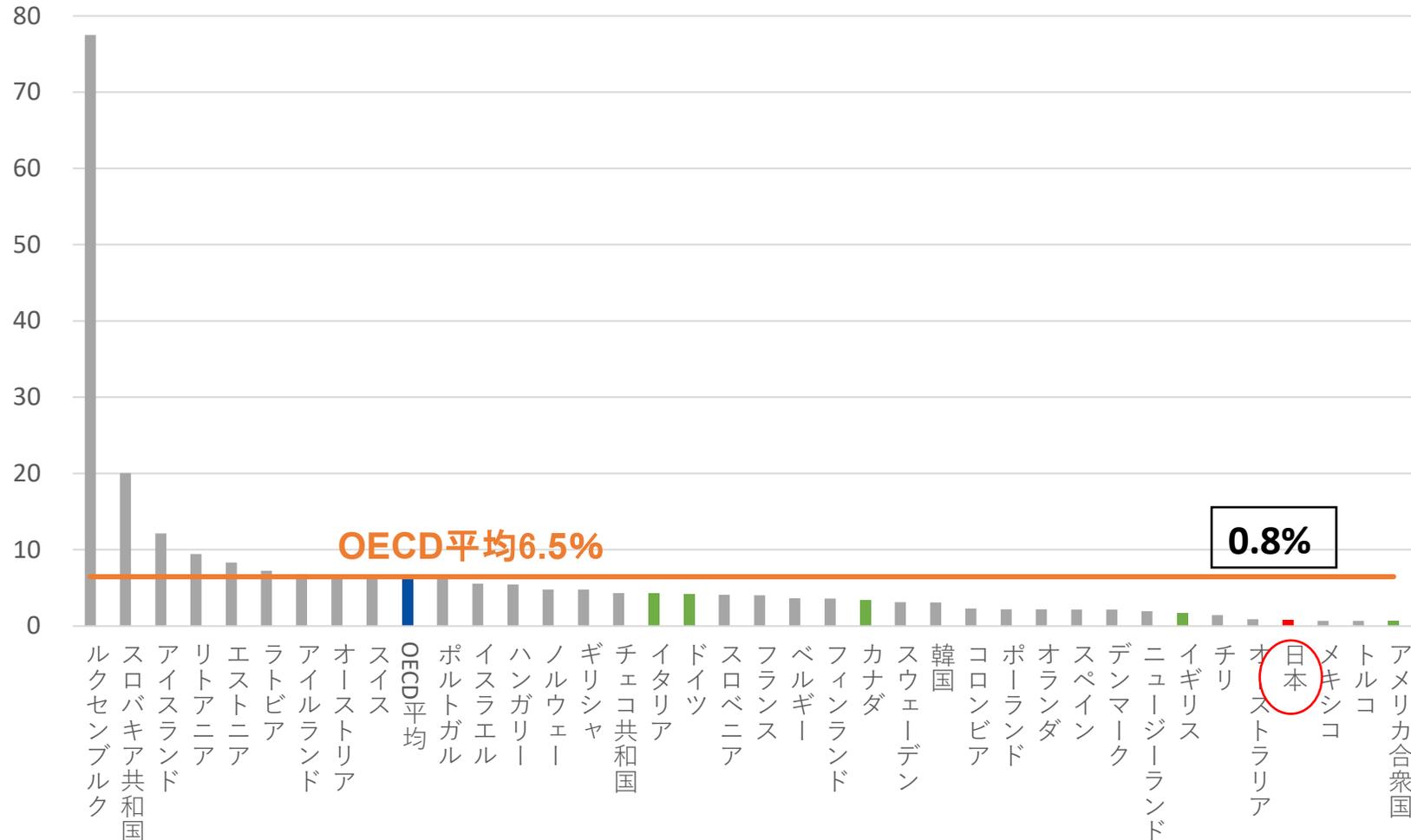
(備考) 2012年統計までは、外国人学生（受入れ国の国籍を持たない学生）が対象だったが、2013年統計より、高等教育機関に在籍する外国人留学生（勉学を目的として前居住国・出身国から他の国に移り住んだ学生）が対象となったため、比較ができなくなっている。

(出所) 文部科学省「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数等について」(令和6年5月24日)より。

# 国外の高等教育機関に在学する学生数

○日本において、国外の高等教育機関に在学する学生の割合は0.8%であり、OECD加盟国の中で非常に低い。

国外の高等教育機関に在学する自国学生の割合（%）



※データはOECD加盟38か国のうち、コスタリカを除く。

※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

## 米国における日本人留學生のシェアの推移

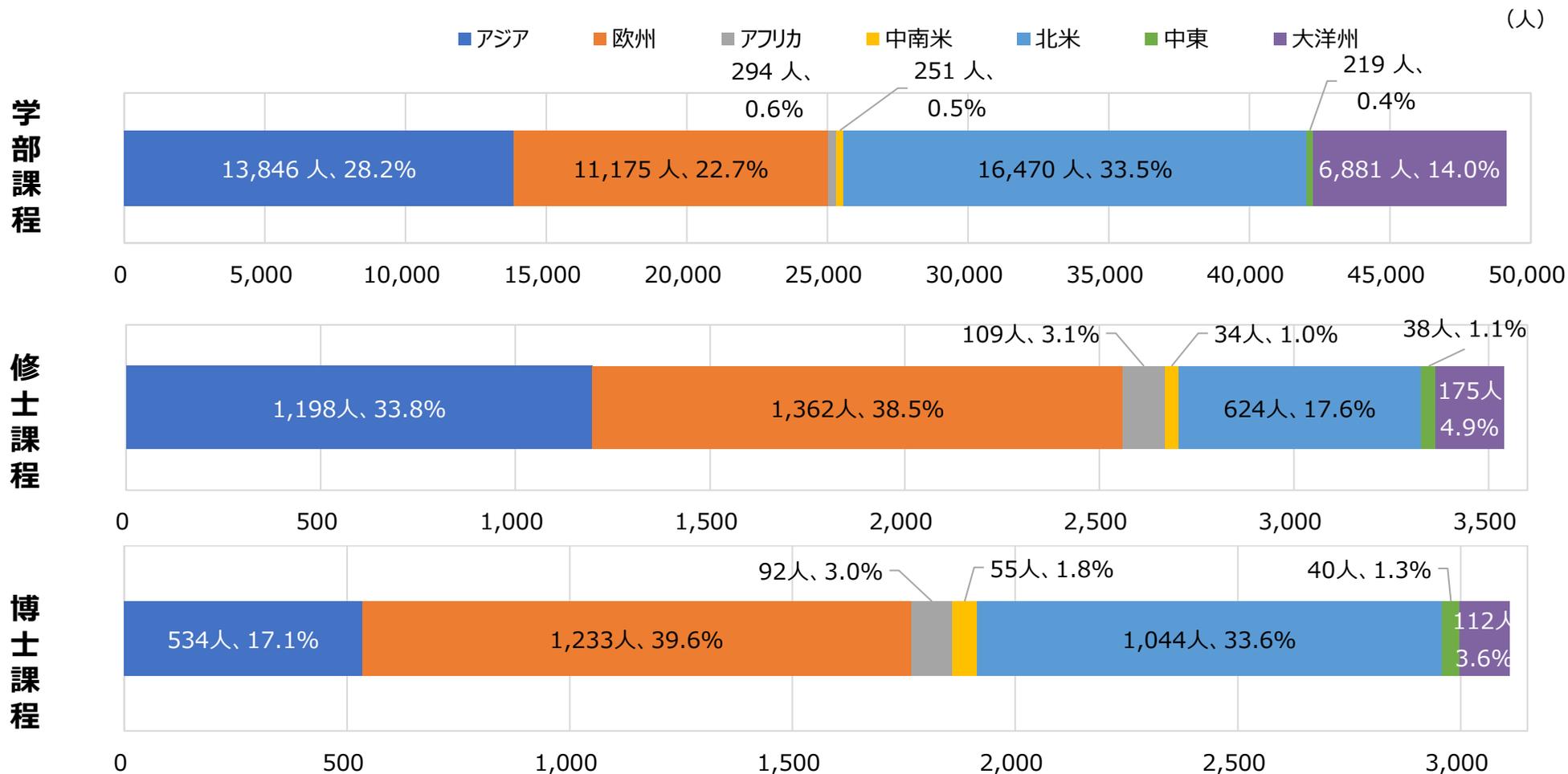
- 米国に留学している日本人留學生のシェアは20年前と比べて減少し、3位から8位に低下。一方で、中国、インドが大きく伸長。

Rank	2000/01				2010/11				2022/23			
	Place of Origin	Int'l Students	% of Total		Place of Origin	Int'l Students	% of Total		Place of Origin	Int'l Students	% of Total	% Change
1	China	59,939	10.9		China	157,558	21.8		China	289,526	27.4	-0.2
2	India	54,664	10.0		India	103,895	14.4		India	268,923	25.4	35.0
3	Japan	46,497	8.5		South Korea	73,351	10.1		South Korea	43,847	4.1	7.6
4	South Korea	45,685	8.3		Canada	27,546	3.8		Canada	27,876	2.6	3.2
5	Taiwan	28,566	5.2		Taiwan	24,818	3.4		Vietnam	21,900	2.1	5.7
6	Canada	25,279	4.6		Saudi Arabia	22,704	3.1		Taiwan	21,834	2.1	6.6
7	Indonesia	11,625	2.1		Japan	21,290	2.9		Nigeria	17,640	1.7	22.2
8	Thailand	11,187	2.0		Vietnam	14,888	2.1		Japan	16,054	1.5	19.4
9	Turkey	10,983	2.0		Mexico	13,713	1.9		Brazil	16,025	1.5	7.6
10	Mexico	10,670	1.9		Turkey	12,184	1.7		Saudi Arabia	15,989	1.5	-12.2
11	Germany	10,128	1.8		Nepal	10,301	1.4		Nepal	15,090	1.4	27.9
12	Brazil	8,846	1.6		Germany	9,458	1.3		Mexico	14,541	1.4	0.3
13	United Kingdom	8,139	1.5		United Kingdom	8,947	1.2		Bangladesh	13,563	1.3	28.0
14	Malaysia	7,795	1.4		Brazil	8,777	1.2		Iran	10,812	1.0	16.3
15	Hong Kong	7,627	1.4		Thailand	8,236	1.1		United Kingdom	10,659	1.0	3.6
16	France	7,273	1.3		Hong Kong	8,136	1.1		Pakistan	10,164	1.0	15.9
17	Pakistan	6,948	1.3		France	8,098	1.1		Germany	9,751	0.9	14.0
18	Russia	6,858	1.3		Nigeria	7,148	1.0		Colombia	9,096	0.9	12.6
19	Colombia	6,765	1.2		Indonesia	6,942	1.0		Turkey/Türkiye	8,657	0.8	2.2
20	Kenya	6,229	1.1		Malaysia	6,735	0.9		France	8,552	0.8	10.3
21	Saudi Arabia	5,273	1.0		Colombia	6,456	0.9		Spain	8,548	0.8	4.7
22	Venezuela	5,217	1.0		Iran	5,626	0.8		Indonesia	8,467	0.8	5.8
23	Sweden	4,598	0.8		Venezuela	5,491	0.8		Ghana	6,468	0.6	31.6
24	Jamaica	4,225	0.8		Pakistan	5,045	0.7		Italy	6,274	0.6	10.2
25	Singapore	4,166	0.8		Russia	4,692	0.6		Hong Kong	5,867	0.6	0.3

# 日本人学生の地域別・課程別留学状況

○日本人留学生の渡航先はアジア、欧州、北米が多く、学部課程においては多い順にアジアが約3割、北米が約3割、欧州が約2割、修士課程においては欧州が約4割、アジアが約3割、北米が約2割、博士課程においては、欧州が約4割、北米が約3割、アジアが約2割。

## 地域別・課程別の日本人留学生数（2022年）

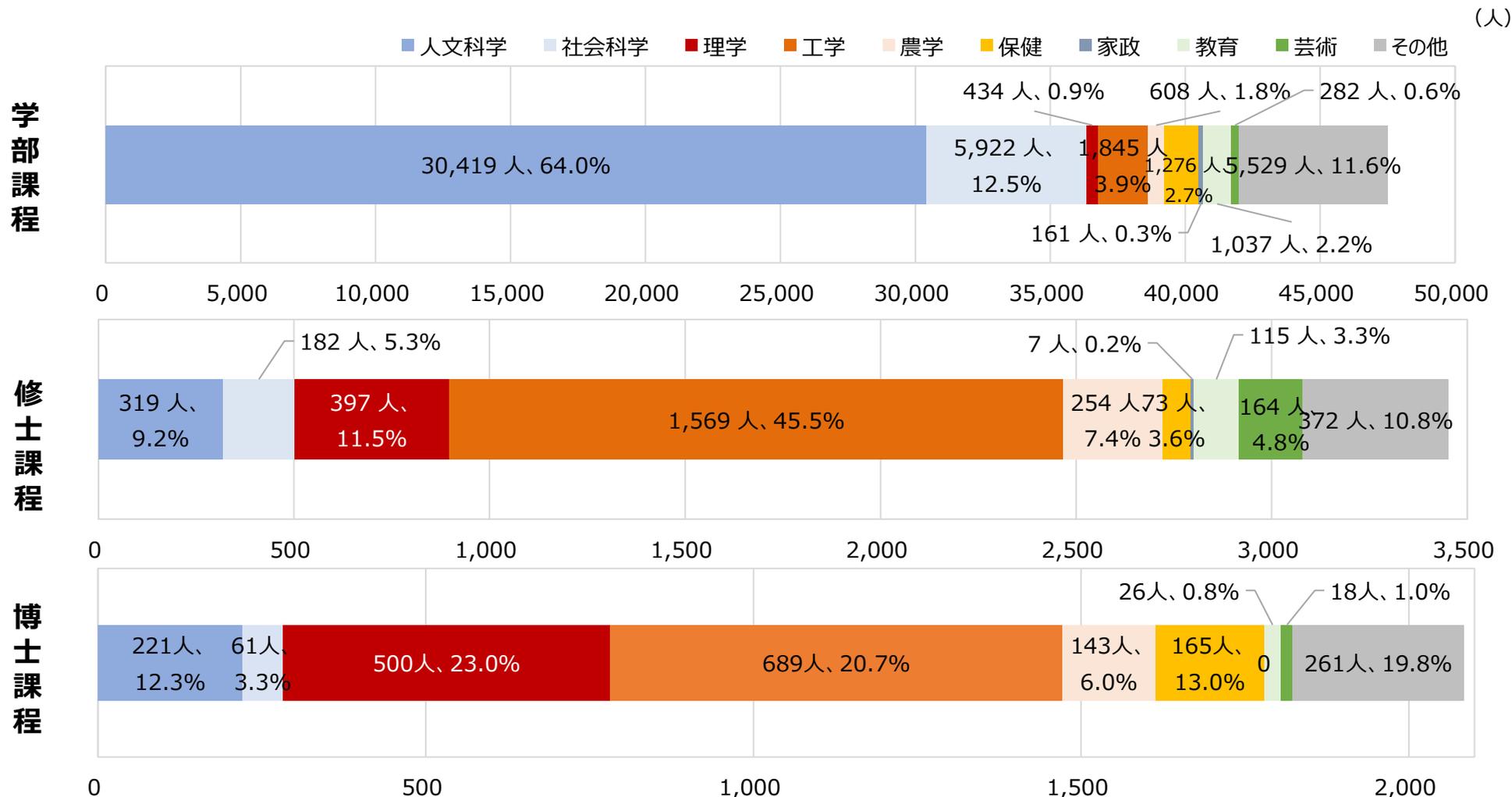


(備考) 日本の大学等が把握している日本人留学生数を集計。  
 (出所) (独) 日本学生支援機構「2022年度日本人学生留学状況調査」より作成。

# 日本人学生の専攻別・課程別留学状況

○日本人留学生の専攻分野について、学部課程においては人文科学が最も多く64.0%、次いで社会科学が12.5%であるのに対して、修士課程・博士課程においては理工系分野を専攻する学生が約5割。

## 専攻別・課程別の日本人留学生数（2022年）



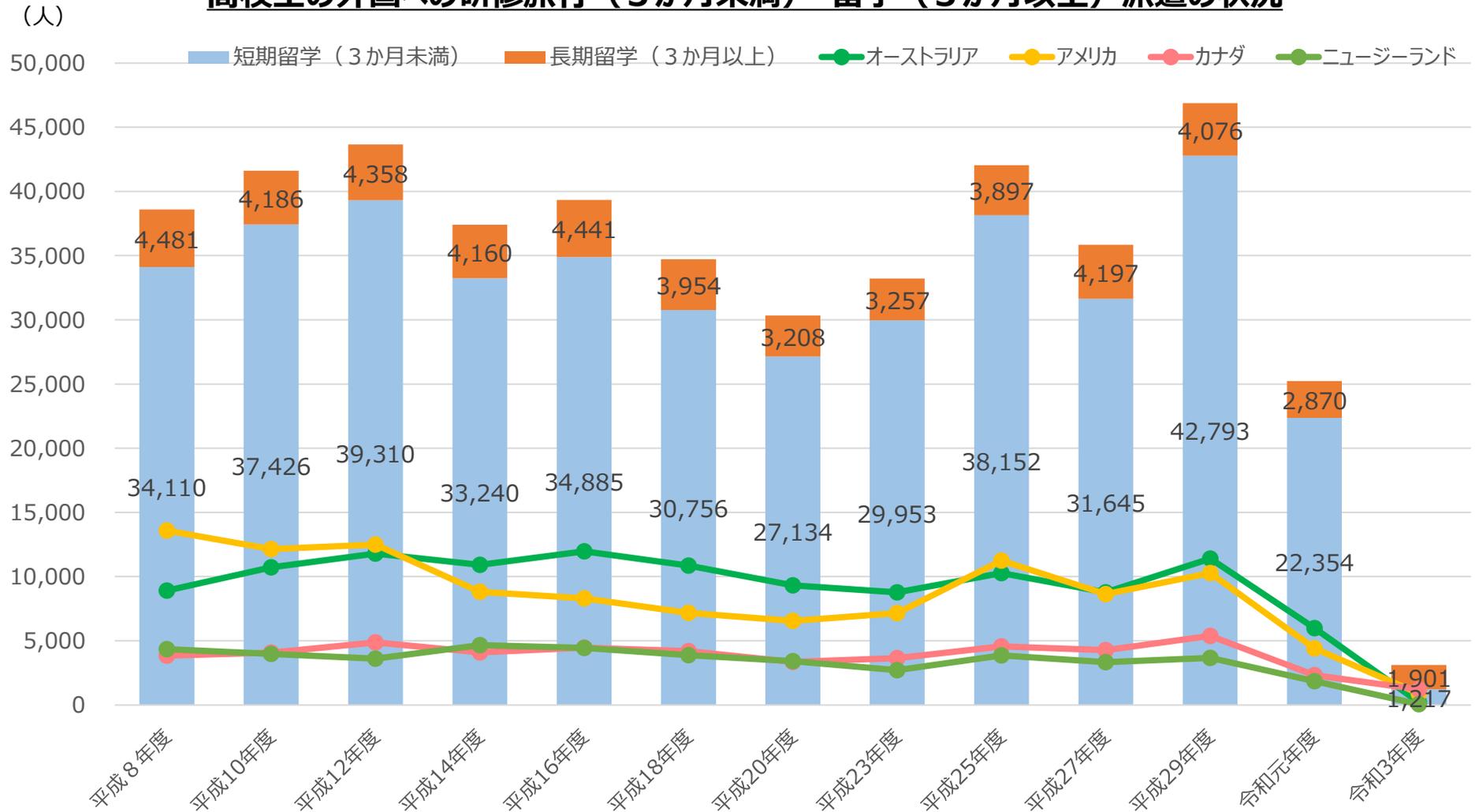
(備考) 日本の大学等が把握している日本人留学生数を集計。

(出所) (独) 日本学生支援機構「2022年度日本人学生留学状況調査」より作成。

# 高等学校等の国際交流状況（海外への派遣）

○平成29年度においては外国に留学した高校生は短期・長期合わせて46,869人で最も多かったが、令和3年度においては短期・長期合わせて3,118人となっている。

## 高校生の外国への研修旅行（3か月未満）・留学（3か月以上）派遣の状況



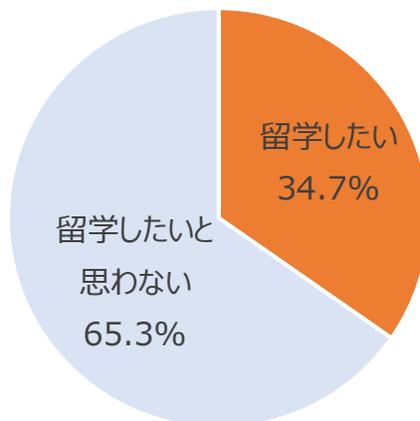
（備考）短期の研修旅行生数、留學生数は延べ数。

（出所）文部科学省「高等学校等における国際交流等の状況について」より作成。（教育未来創造会議第二次提言参考資料より抜粋）

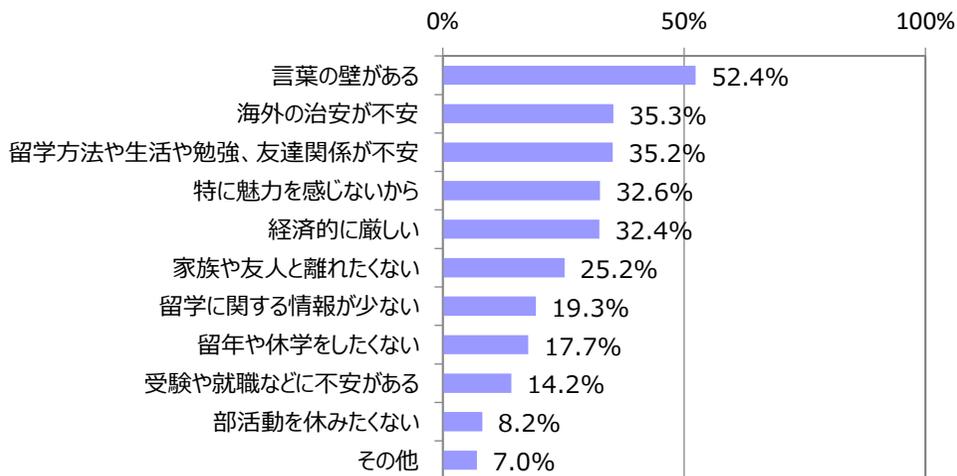
## 高校生の留学に対する意識

○留学したいと思う高校生は3割強。留学したい理由として語学力の向上を挙げる人が最も多い一方で、留学したいと思わない最大の理由としても言葉の壁が挙げられた。

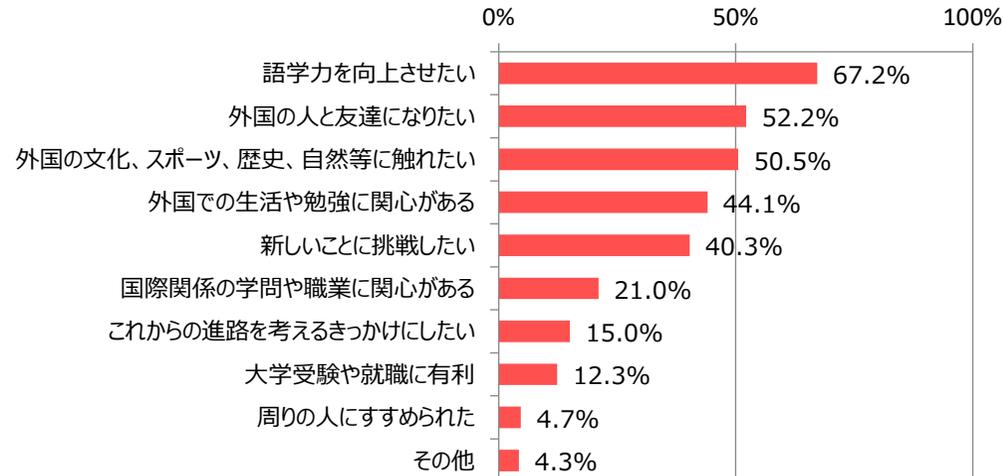
### 留学したいと思うか



### 留学したいと思わない理由



### 留学したらやりたいこと



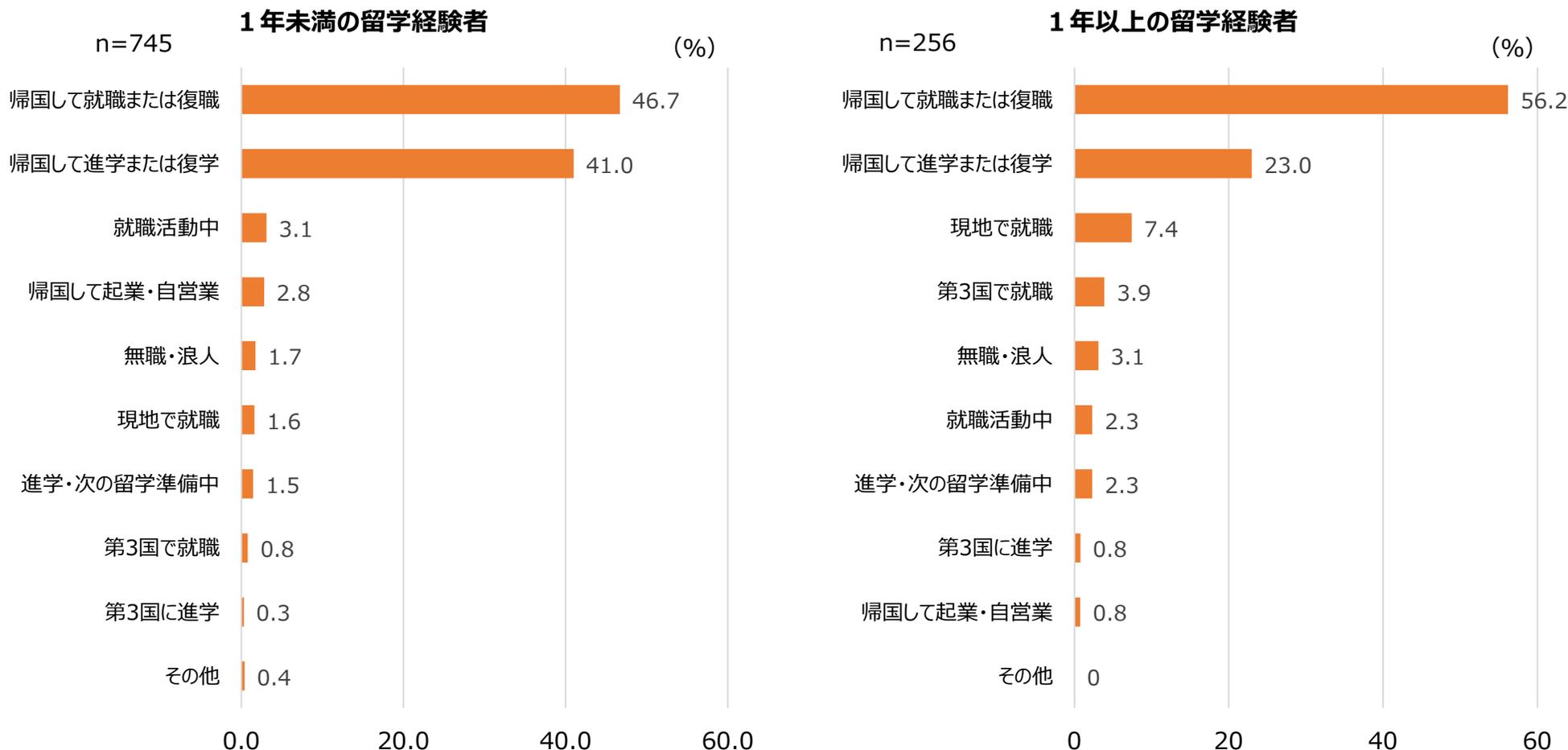
(備考) 各高等学校等において任意の3クラスを無作為に抽出し、生徒416,423人を対象に調査を実施。

(出所) 文部科学省「令和3年度 高等学校等における国際交流等の状況について」より作成。(教育未来創造会議第二次提言参考資料より抜粋)

# 留学終了後は帰国する者が大半

○留学終了後の進路について、「帰国して就職または復職」、「帰国して進学または復学」など帰国して活動する者が8割以上。

## 留学終了後の進路

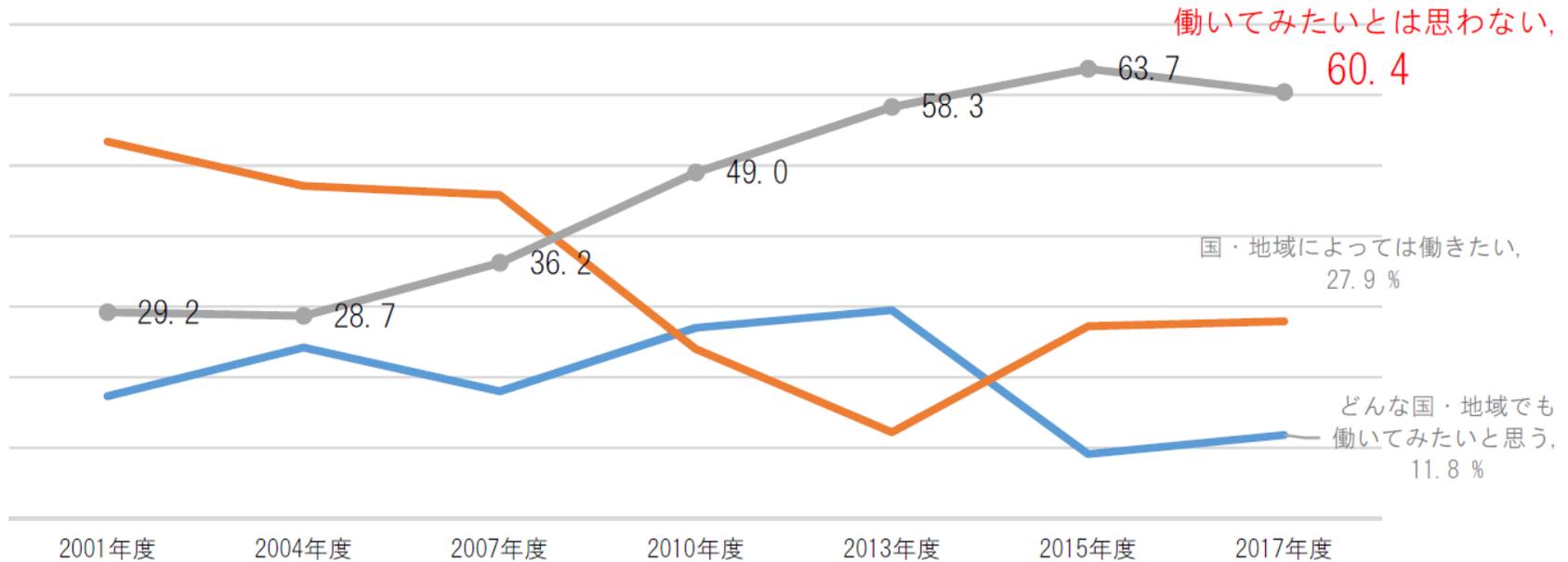


# 海外で働きたくないと考える新入社員は6割、留学経験の有無も影響

- 新入社員に海外で働いてみたいかどうかを尋ねたところ、「働きたくない」とする回答が約6割。
- 留学経験がある者は76.5%（「どんな国・地域でも働きたい」+「国・地域によっては働きたい」）が海外勤務に前向きなのに対して、留学経験が無い層は、7割が「海外で働いてみたいとは思わない」と回答。

## 海外で働いてみたいと思うか

(%)



		該当数 (N)	どんな国・地域でも 働きたい (%)	国・地域によっては 働きたい (%)	働きたいとは思わない (%)
全体		800	11.8	27.9	60.4
留学経験の有無	ある	166	26.5	50.0	23.5
	ない	634	7.9	22.1	70.0

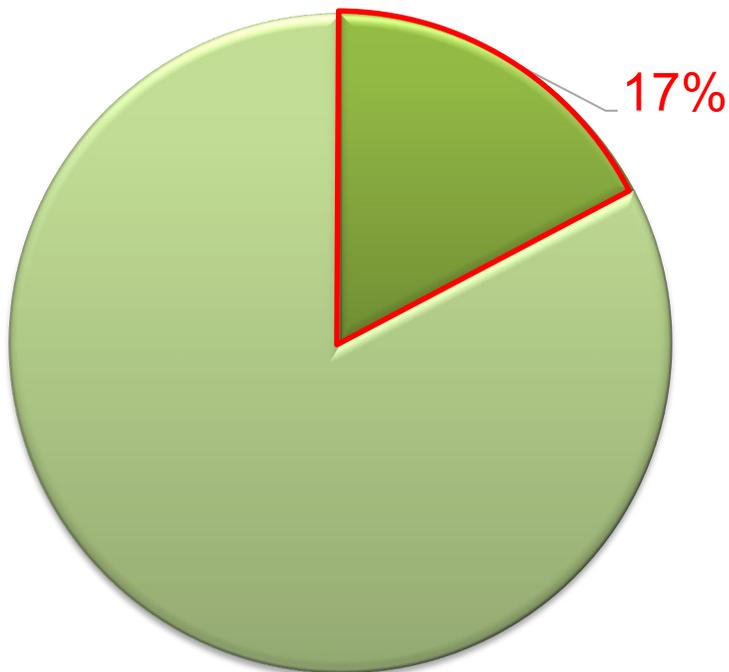
網掛けは平均+3ポイント以上

(備考) 各年4月に新卒採用された18歳から26歳までの新入社員が回答。  
(出所) 学校法人産業能率大学「第7回 新入社員のグローバル意識調査」(2017年)より。

# 日本人のパスポート保有率

○2023年の日本人の総人口に対するパスポート保有率は約17%

## 日本人のパスポート保有率



## 参考：一般旅券発行数の推移（国内）

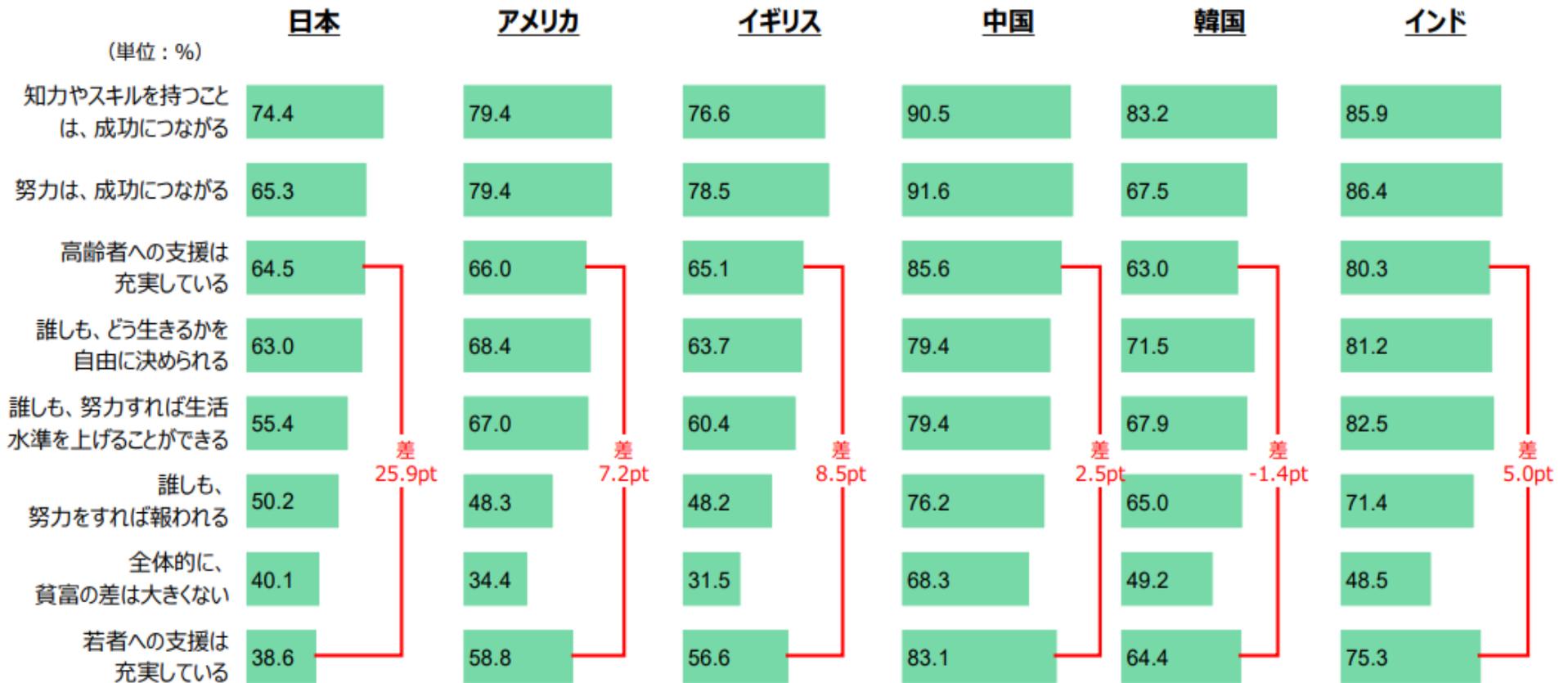


# 日本の若者は若者支援が充実していると感じている割合が低い

○日本以外の国では、「若者への支援は充実している」に同意する割合は「高齢者への支援は充実している」に回答する割合と大きな乖離がないものの、日本では大幅に下回る。

質問：現在の自国において、以下の項目に同意しますか。

(単一回答、各国n=1,000名) ※「同意」+「どちらかといえば同意」の回答率を、日本の高い順に掲載



(出所) 日本財団 18歳意識調査「第62回 -国や社会に対する意識 (6カ国調査) -」報告書 (令和6年度) より作成。  
対象：各国の17歳～19歳男女 (男女同数)  
調査期間：2024年2月22日～3月5日

# 日本の若者は国籍によって社会の活躍の場が制限されないと感じている割合が低い

「国籍によって社会での活躍の場は制限されない」は、他の国に10ポイント以上差をつけて同意するとの回答が少ないなど、すべての項目において、6カ国中最下位であった。

質問：現在の自国において、以下の項目に同意しますか。

(単一回答、各国n=1,000人) ※「同意」+「どちらかといえば同意」の回答率を、日本の高い順に掲載

(単位：%)	日本	アメリカ	イギリス	中国	韓国	インド
性的指向・性自認等によって、社会での活躍の場は制限されない	52.3	61.3	66.3	80.1	59.8	71.6
国籍によって社会での活躍の場は制限されない	51.7	63.7	61.8	85.2	64.4	78.3
性別によって社会での活躍の場は制限されない	50.3	63.6	65.9	80.4	67.1	74.2
同じ知力とスキルがあれば、生活水準において性別による格差はない	48.7	58.2	57.3	79.1	65.9	77.4
障がいの有無によって、社会での活躍の場は制限されない	44.6	55.8	54.0	80.0	52.4	75.9

(出所) 日本財団 18歳意識調査「第62回 -国や社会に対する意識 (6カ国調査) -」報告書 (令和6年度) より作成。  
 対象：各国の17歳～19歳男女 (男女同数)  
 調査期間：2024年2月22日～3月5日

## 日本の若者は留学や他国で就労してみたいと思う割合が低い

日本は「機会があれば留学や他国で就労してみたいと思う」と「自国は、国際社会でリーダーシップを発揮できる」は、他の国に10ポイント以上差をつけて同意するとの回答が少ないなど、すべての項目において、6カ国中最下位であった。

質問：現在の自国において、以下の項目に同意しますか。

(単一回答、各国n=1,000人) ※「同意」+「どちらかといえば同意」の回答率を、日本の高い順に掲載

(単位：%)	日本	アメリカ	イギリス	中国	韓国	インド
自国と比べて、他国の方が優れていると思うことがある	66.1	72.9	81.0	67.2	80.4	69.4
自国には、自分が目標としたい人物がいる	57.8	70.8	65.0	92.6	68.3	86.2
機会があれば留学や他国で就労してみたいと思う	52.8	71.5	76.7	72.6	79.3	76.1
自国は、国際社会でリーダーシップを発揮できる	41.1	66.5	60.1	95.0	61.5	85.4
自国には、優れたリーダーがいる	36.8	42.9	35.6	95.0	56.6	80.8

(出所) 日本財団 18歳意識調査「第62回 -国や社会に対する意識 (6カ国調査) -」報告書 (令和6年度) より作成。

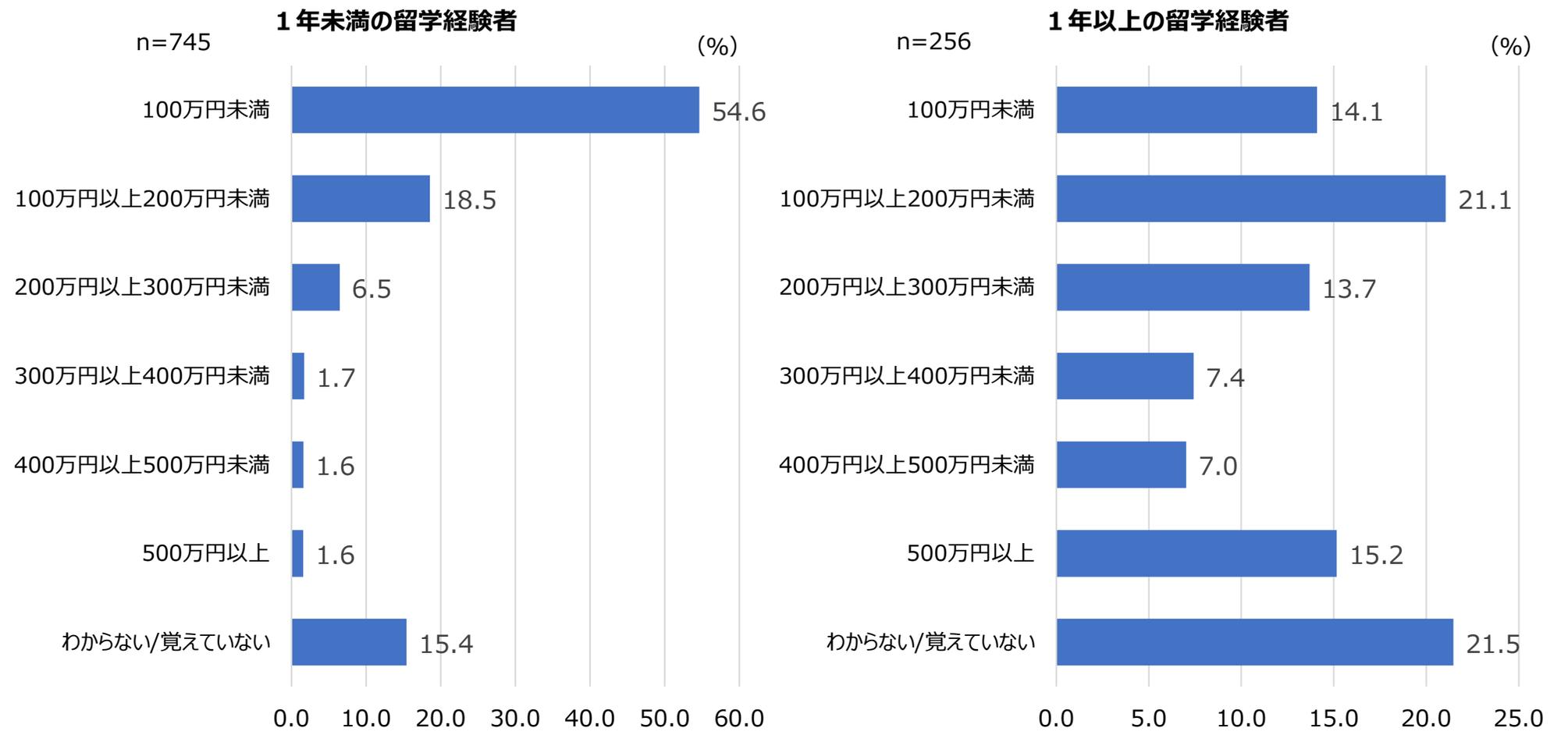
対象：各国の17歳～19歳男女 (男女同数)

調査期間：2024年2月22日～3月5日

# 留学総費用は、短期留学者の約半数が100万円未満、長期留学者の約4割が200万円以上

- 1年未満の留学経験者の総費用は、「100万円未満」が約半数を占め、200万円以上は約1割。
- 1年以上の留学経験者の総費用は、「100万円以上200万円未満」が最も多く21.1%で、200万円以上は約4割。

## 留学経験者の留学総費用



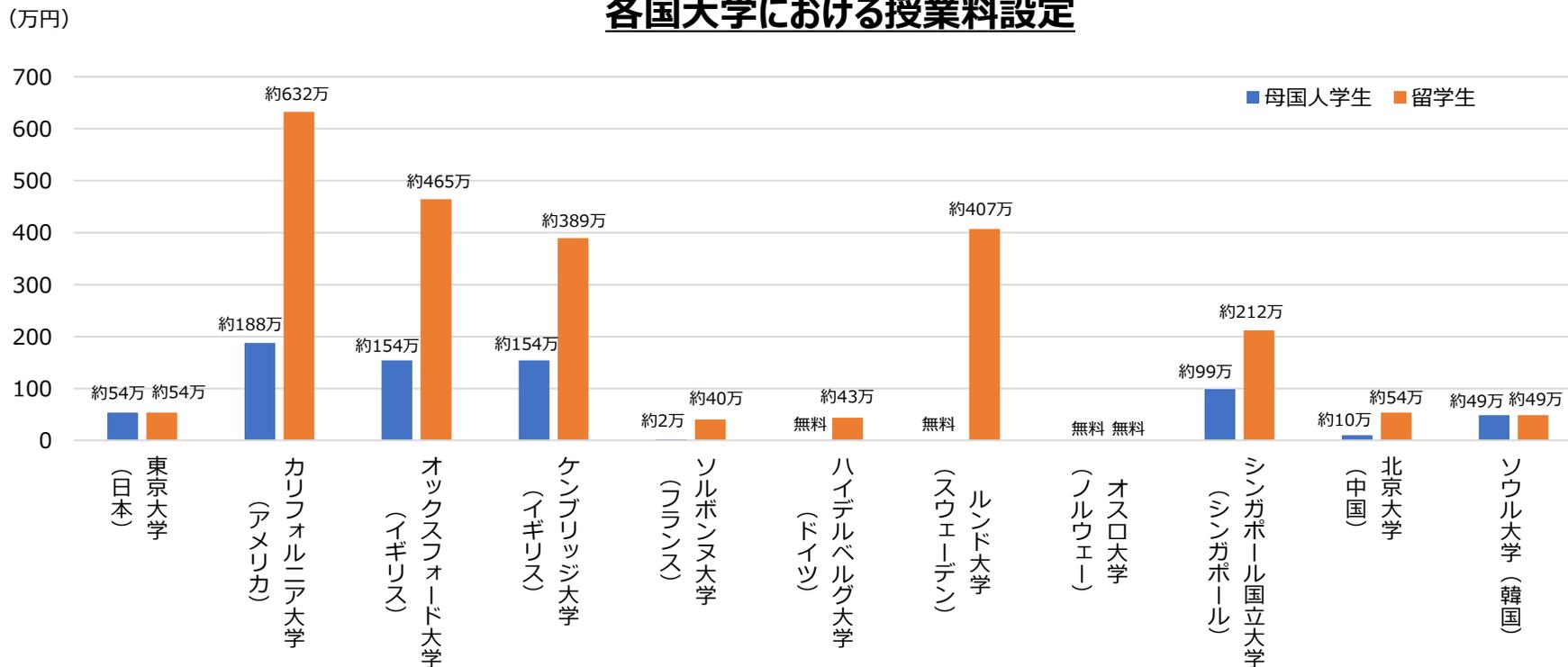
(備考) 過去15年以内に海外留学経験のある20～40代の日本人に対してインターネット調査を実施。

(出所) (独) 日本学生支援機構「平成30年度海外留学経験者追跡調査報告書」より作成。(教育未来創造会議第二次提言参考資料より抜粋)

## 世界の大学の授業料

○留学生の授業料は母国人学生より高く設定している国もある。

## 各国大学における授業料設定



<留学生に対する授業料に関する最近の動き>

(ドイツ)

国立大学の授業料は州ごとに設定している。留学生も含め授業料を無料とする州も多いが、2017年よりバーデン・ビュルテンベルク州で留学生から授業料を徴収するようになった。

(スウェーデン)

従来留学生を含め授業料は無料だったが、2011年の秋学期よりEU圏外の地域出身の学生からは授業料を徴収するようになった。

(フランス)

従来留学生も含め安価な授業料だったが、2019年より大幅に値上げ(学部:170ユーロ→2770ユーロ)。

※ ケンブリッジ大学、オックスフォード大学、シンガポール国立大学、北京大学及びソウル大学は学部等によって授業料が異なるため、一例。

※ カリフォルニア大学は州内住民のみ安価な授業料設定となっている。

※ ハイデルベルグ大学及びルンド大学はEU圏内の学生等も母国人学生に含めている。

※ 令和4年9月12日時点の為替レートで円換算している。

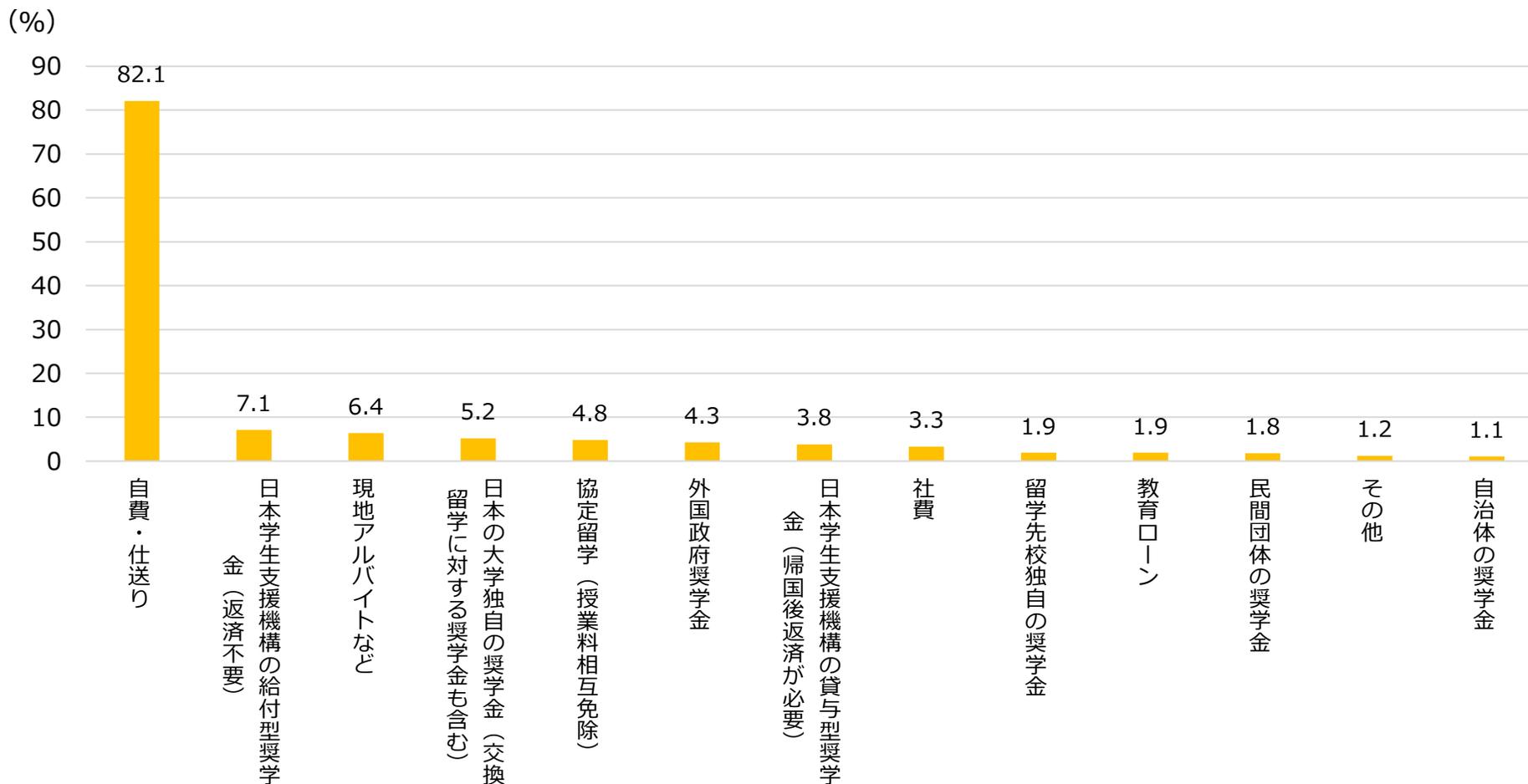
(1ポンド=166.88円、1ドル=143.32円、1ユーロ=144.87円、1スウェーデン・クローナ=13.58円、1シンガポールドル=102.51円、1元=20.69円、1ウォン=0.10円)

(出所) 各大学HP、フランス政府HP、国立国会図書館「諸外国における大学の授業料と奨学金」(2015)より作成。

## 留学経験者で奨学金を活用した者の割合は少ない

○留学資金の調達方法として日本学生支援機構の給付型奨学金や貸与型奨学金、大学独自の奨学金を活用した者はそれぞれ1割に満たない。

### 留学経験者の留学資金調達方法



n=1,001

(備考) 過去15年以内に海外留学経験のある20～40代の日本人に対してインターネット調査を実施。

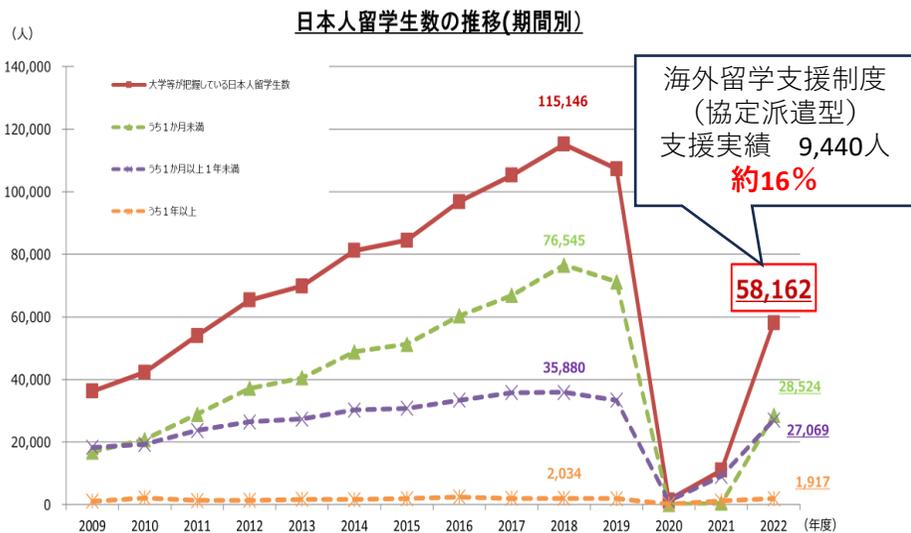
(出所) (独) 日本学生支援機構「平成30年度海外留学経験者追跡調査報告書」より作成。(教育未来創造会議第二次提言参考資料より抜粋)

# 国からの奨学金を受給している日本人の割合

○ (独) 日本学生支援機構の奨学金を受給している日本人学生は中短期留学者のうち約16%、主に学位取得を目的とする日本人留学生のうち約1%。

## 日本の大学に在学し留学する学生数

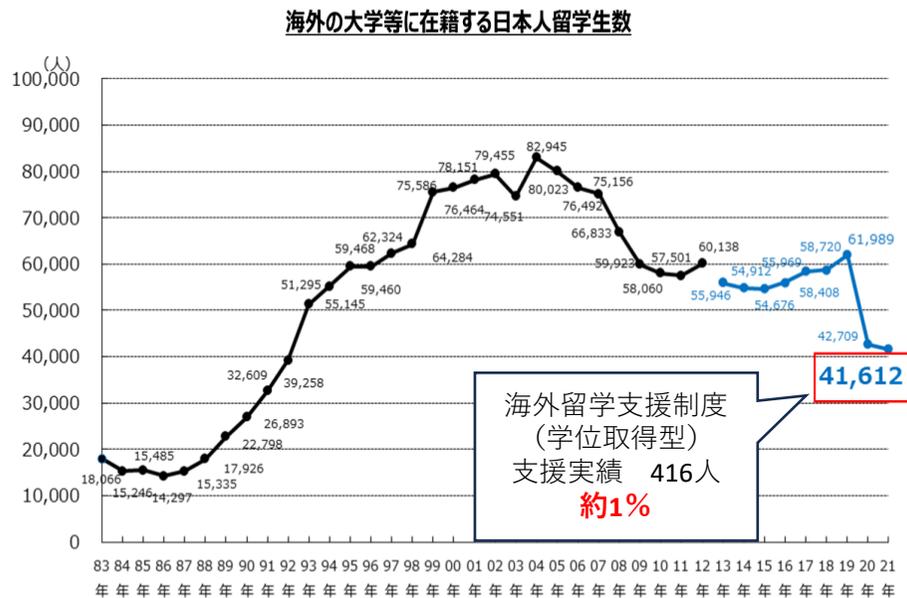
○大学等が把握している日本人学生の留学者数は、コロナ禍前の水準には戻っていないものの、2022年度は前年度より増加。



(備考)大学間交流協定等に基づく日本人留學生数。留学期間が「不明」の学生も一定数いるため、「大学等が把握している日本人留學生数」とそれを足し合わせたものは一致しない。  
(出所) (独) 日本学生支援機構「日本人留學生状況調査(令和4年度)」より作成。

## 主に学位取得を目的とする日本人の海外留学者数

○主に学位取得を目的とする日本人の海外留学者数は2000年前後の約8万人をピークに減少し、近年は6万人程度で横ばい状況であったが、2021年には4万人程度となっている。



(備考) 2012年統計までは、外国人学生(受入れ国の国籍を持たない学生)が対象だったが、2013年統計より、高等教育機関に在籍する外国人留學生(勉学を目的として前居住国・出身国から他の国に移り住んだ学生)が対象となったため、比較ができなくなっている。

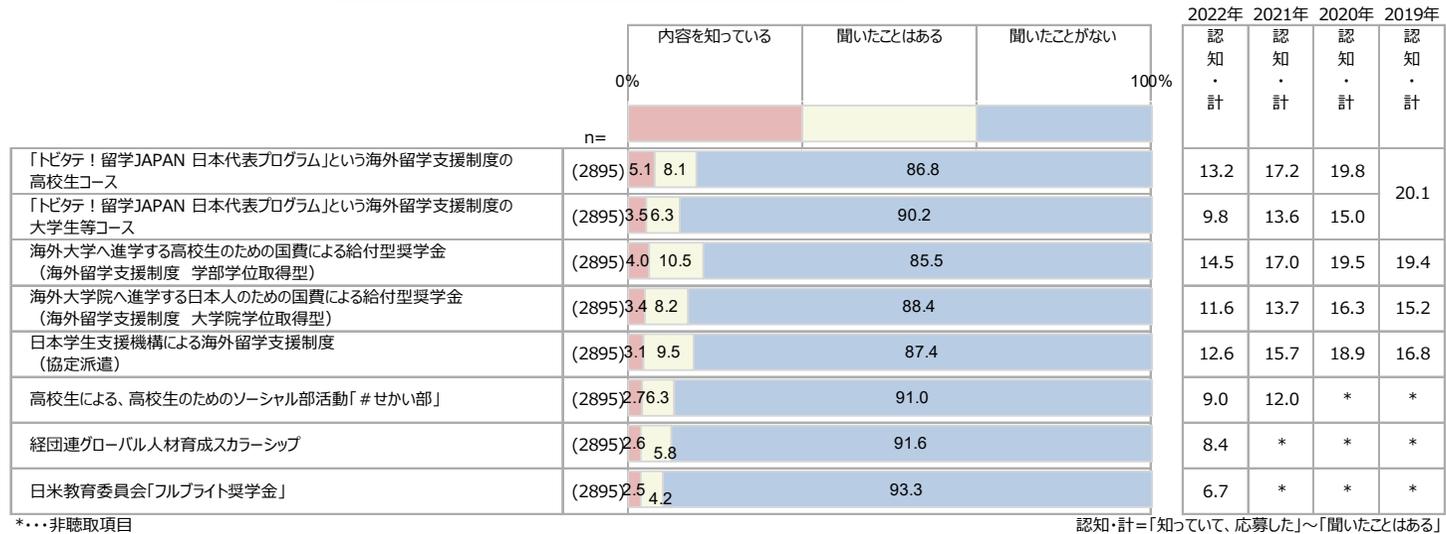
(出所) 文部科学省「外国人留學生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について(令和6年5月24日)より。

# 海外留学支援制度等への認知度は低い

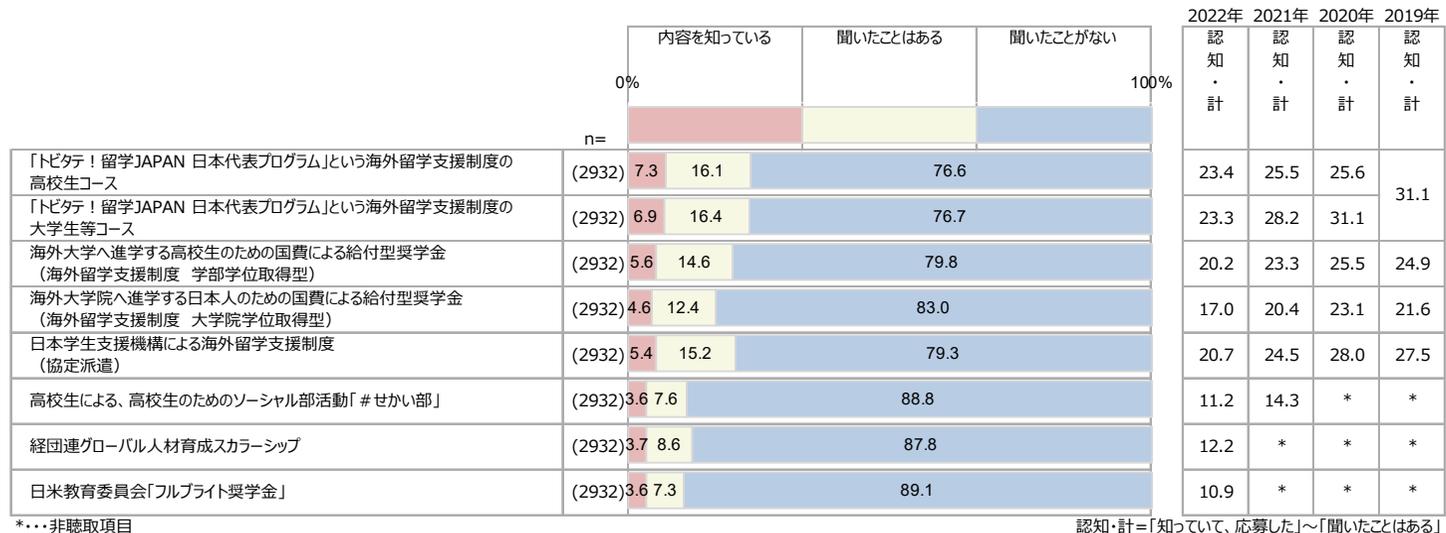
○海外留学支援制度や海外留学のための奨学金の「内容を知っている」または「聞いたことはある」者は、高校生・大学生ともに3割程度以下。

## 各種支援制度・奨学金の認知度

### 高校生



### 大学生



# 海外留学支援制度及び「トビタテ！留学JAPAN」の倍率

○留学のための各種奨学金の倍率は高いものでは7倍。

## 海外留学支援制度

### ■2024年度実績

	応募者	採用者	倍率
学部学位取得型	305	100	3.05
大学院学位取得型 (修士)	424	73	5.81
大学院学位取得型 (博士)	230	106	2.17

※大学院学位取得型において、未記入者4人（未採用）が外数

## トビタテ！留学JAPAN（大学生等対象）

### ■コース別応募者、採用者

●第1ステージ計（1期～12期計） ※14期はコロナ禍中であった為除外

	応募者(人)	採用者(人)	倍率(倍)
理系（未来テック枠含）	5,897	2,472	2.39
新興国	1,943	573	3.39
世界トップ	2,387	705	3.39
多様性	7,077	1,298	5.45
総計	17,304	5,048	3.43

●第2ステージ（第15期）

	応募者	採用者	倍率
イノベーター	62	32	1.94
STEAM	415	105	3.95
ダイバーシティ	879	124	7.09
計	1356	261	5.20



（参考：第2ステージ 各コースの概要）

・**イノベーターコース**：自ら課題を設定し、解決に向けて新たな知識や技術の獲得、能力の向上を目指す党、試行錯誤を繰り返し、独自の想像力をもって既存の枠組みを超えた新たな価値を創造しようとする（ゼロをイチにする）挑戦的な留学計画を支援。

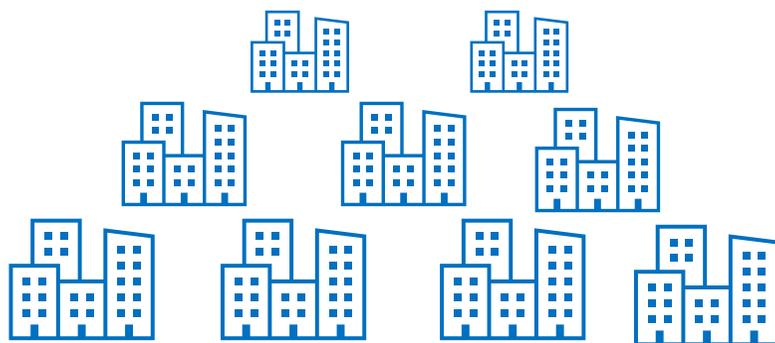
・**STEAMコース**：日本及び世界の社会課題解決のための技術革新や新産業創出に貢献するSTEAM領域における留学計画を支援。

・**ダイバーシティコース**：派遣留学生の専門領域における課題解決に取り組む留学計画。スポーツ、芸術、人文学、社会科学、総合知領域等を含む多様な領域の留学計画を支援。

## 「トビタテ！留学JAPAN」への参加企業数

○2013年から2022年の第一ステージ、2023年から2027年の第二ステージを通じて、300を超える企業が支援。

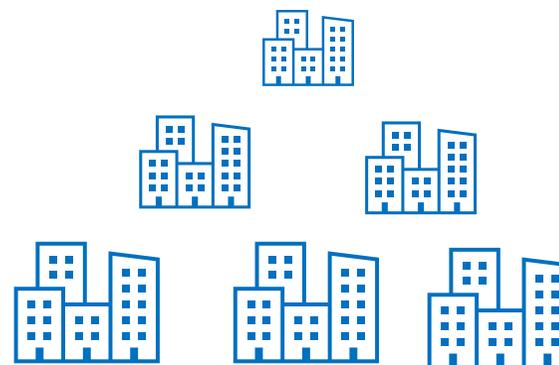
### 第1ステージ (2013～2022)



260の企業・団体

寄付累計額約123億円

### 第2ステージ (2023～2027)



96の企業・団体

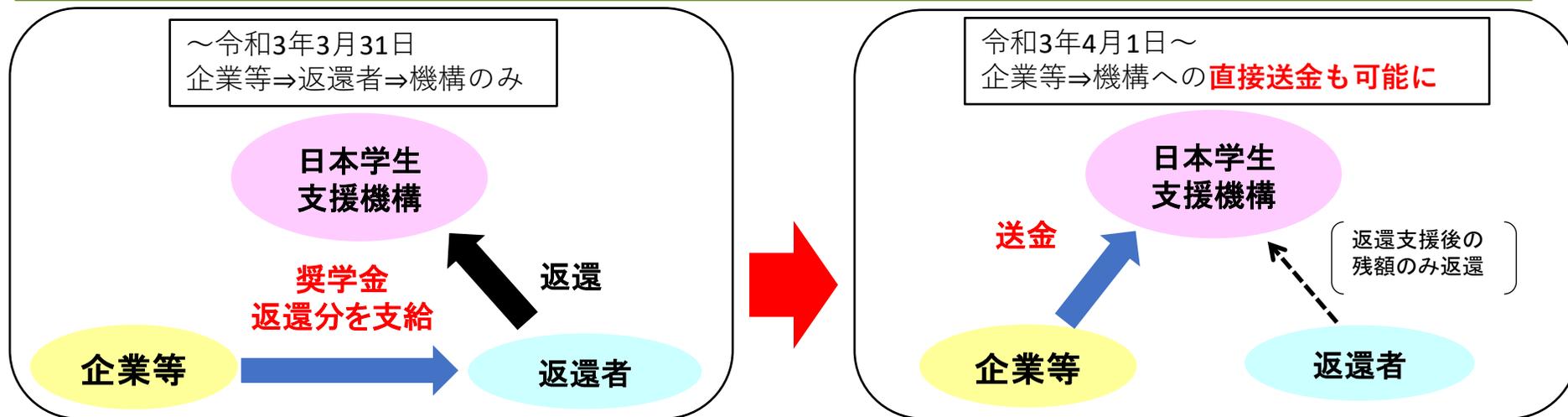
寄附累計額約37.8億円

※令和6年5月20日現在

# 日本学生支援機構貸与型奨学金 企業等による奨学金の代理返還制度

- 令和3年4月より、日本学生支援機構は、各企業等が社員に対して実施している奨学金の返還支援（代理返還）について、各企業等からの直接送金を受け付けることとした。
- 制度開始直後の令和3年4月には65社が本制度に登録し、45人が支援対象となったが、令和6年6月末の時点で2,151社まで登録が拡大し、令和3年度には813人、令和4年度には1,708人、令和5年度には4,477人、令和6年度（6月末時点）には5,040人に支援を行っている。

## 1. 制度の概要



## 2. 本制度を利用する場合（企業等から機構へ直接送金すること）の課税等の関係

### ①【所得税】非課税となり得る

返還者にとって、返還額が自身の通常の給与と区分され、かつ奨学金の返還であることが明確となるため、その返還額の所得税は非課税になり得る。

(※) 返還者が役員である場合など一定の場合には、所得税の課税対象となることがあります。

### ②【法人税】

#### 給与として損金算入が可能

企業等にとって、返還支援に充てる経費は、使用人の奨学金の返済に充てるための給付にあたるので、給与として損金算入が可能。

### ③【法人税】

#### 賃上げ促進税制の対象

賃上げ促進税制の一定の要件を満たす場合には法人税の特別控除の適用が可能。

(※) 賃上げ促進税制：雇用者全体の給与等支給額の増加額の最大35%（中小企業等の場合45%）を税額控除

\*税額控除上限：法人税額又は所得税額の20%

### ④【社会保険料】

#### 標準報酬月額の対象外

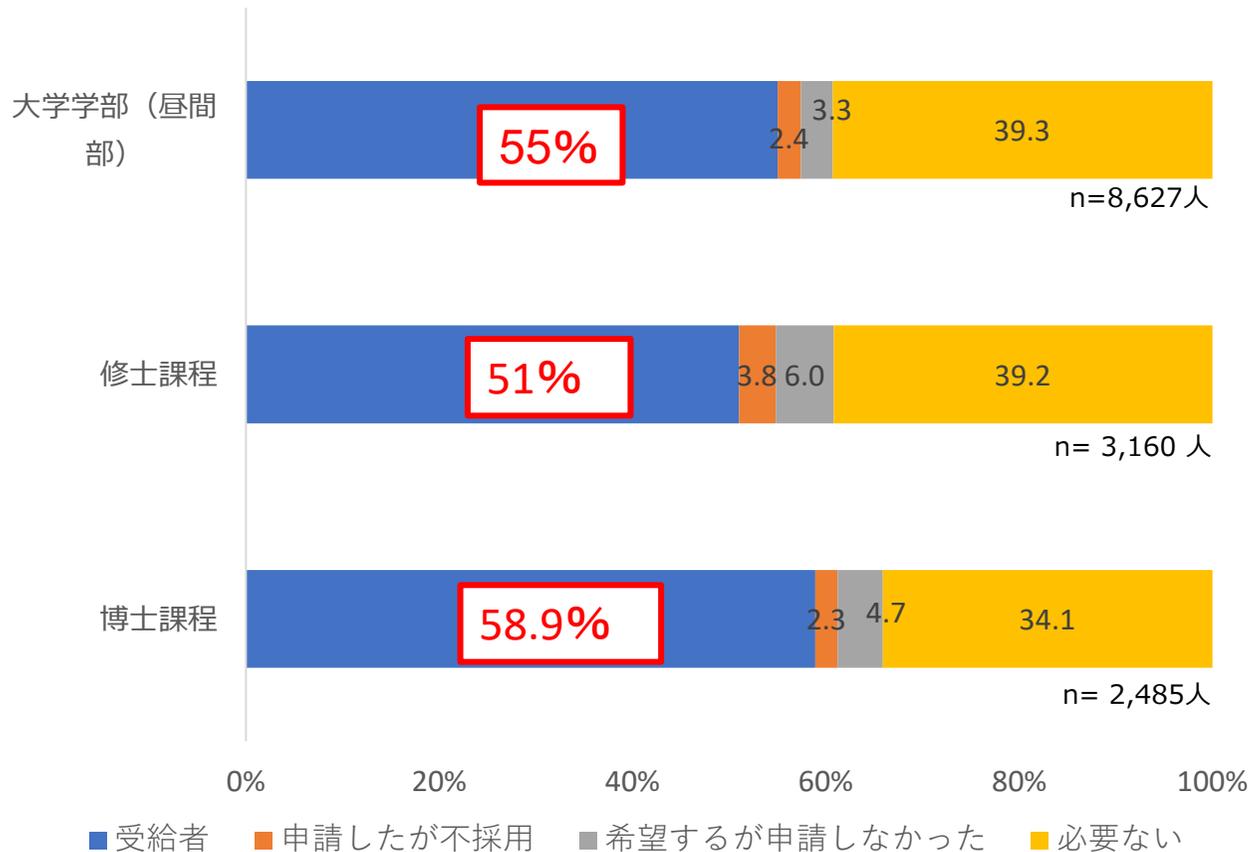
代理返還した返還金は原則「報酬」に含まれず、社会保険料の賦課対象とはならない。

(※) 給与規程等で給与に代えて払われている場合には、「報酬」に含まれる。

# 国内の大学に在籍する学生の奨学金の利用状況

○国内の大学に在籍する学生のうち、**(独)日本学生支援機構やそれ以外(民間等)**の給付(返還不要)・貸与型奨学金を一つでも受給している者の割合は、**学士・修士・博士いずれの課程でも50%を超えている。**

学校区分別の奨学金受給希望・受給状況



(出所) (独)日本学生支援機構「令和4年度 学生生活調査結果」(抽出調査)より作成。

※ 国内の大学に在籍して海外留学のために奨学金を活用する場合を含みうる。

※ 日本学生支援機構の奨学金の受給者の割合は、令和4年度実績ベースでは、大学学部は32.3% (給付・貸与)、大学院は20.7% (貸与)。

○令和6年5月21日付で、(独)日本学生支援機構理事長宛てに、留学中の学生有志50名から財政支援の請願が接到。

### 主なポイント(抜粋)

- 近年例を見ないほどの円安が進行している実情において、日本円建てで奨学金を受給する本奨学金による派遣学生の金銭的不安は増大し、大学院での学修・研究活動及び生活そのものに支障を来しはじめている。
- 具体的には、以下3点の問題点を指摘する：
- (1) 為替レート算出基準(中略)が現実と大幅に乖離している点、
  - (2) (1)により、慢性的な生活費不足に加え、本来は生活費に充当すべき奨学金月額から授業料を捻出せざるを得ず、衣食住の確保に支障を来している点、
  - (3) こうした不十分な財政支援により、本奨学金が求める派遣学生に求める「日本の国際競争力の強化や国際社会への知的貢献に資する教育研究活動を行う」こと自体が困難になっている点。
- 以上、私たちは加速する円安により、奨学金月額の慢性的な不足及び授業料の支払いから、日々の生活において困難を極めているということをご理解いただきたい。
- こうした状況を受け、派遣学生一同、「国費による」留学生支援が不可能となり、本奨学金の趣旨・目的が達成されなくなることによる、学術分野に留まらない我が国の国際競争力の低下を大いに懸念している。また、教育ローンなどの借金をする形で必要費用を捻出することもまた提案されるかもしれないが、そもそも借金をしないために煩雑な書類作成及び約半年の選考期間を経て、競争率の高い本奨学金に応募しているため、借金は金銭面に困難を抱えている学生にとって代替案にはなりえない。又、本文書にある署名からも、多くの派遣学生にとってこの問題が深刻であることを御理解いただきたい。

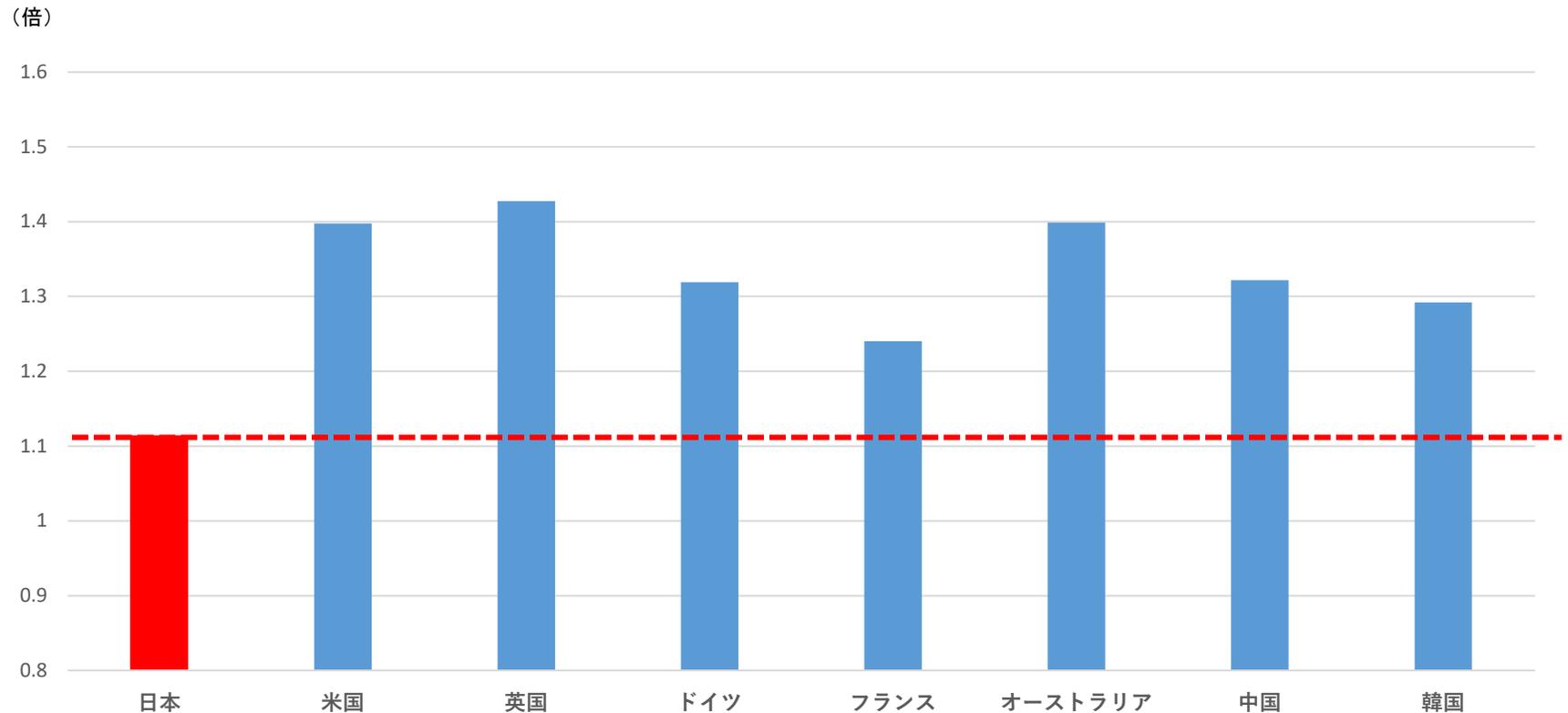
## 2024年1月～5月に海外留学支援制度（学部学位取得型・大学院学位取得型）により支援中の学生から寄せられた声の一部

- バークレー地域における家賃の高騰は、私たち学生の生活に大きな影響を与えています。経済的な負担は、学業に専念する上での大きな障害となりつつあり、多くの学生がアルバイトや奨学金に頼らざるを得ない状況です。（学部 アメリカ）
- 自炊をする際には食品価格の高騰に直面しており、限られた予算内でバランスの取れた食事を準備することが以前よりも困難になっています。（学部 アメリカ）
- 円安カナダドル高が昨年度よりさらに厳しくなっており、生活が厳しくなっております。現在円安による損失は、4年間に1度で考えていた一時帰国の計画を無くすことにより賄っておりますが、今後2年間の損失を賄いきれなくて非常に不安です。（学部 カナダ）
- 1 £が190円まで上がったため、かなり生活が苦しくなっています。交通費が高く公共機関を使えないため、毎日通学の1時間半ほど歩いているのですが、テスト勉強やエッセイなどで睡眠時間が確保できないことが多いため、体力的にも精神的にも苦しいことが多いです。（学部 イギリス）
- 円安・物価上昇の影響における今年度の増額支援をご検討していただくと大変助かります。（中略）勝手なお願いで大変申し訳ないですが、金銭、またそこから生じる精神的不安・心配をなるべく減らし、現在の学業に全力に打ち込むため、また将来の選択肢を残すため、広げるためにもご検討頂けると幸いです。よろしくごお願い致します。（学部 オランダ）
- ○○○○○大学が提示する学生の生活費月額額は800～1400ユーロで、大学が示す月額生活費最低額を、受給額が下回っている状況です。以上の状況を踏まえ、支援拡充を機構にお願いしていただくことはできませんでしょうか。（大学院 オランダ）
- 私は中央アメリカのコスタリカで研究を続けていますが、当地は物価が非常に高く、大学近くの一人暮らし用アパート月賃料は最低でも650ドル（約10万円）は必要です。治安も悪化の一途をたどっています。この状況下で、研究のために最低限必要な安心安全な生活環境を整えることは、現在支給額の89,000円では到底不可能です。（大学院 コスタリカ）
- 円安で生活が非常に苦しく家賃を払って奨学金が尽きてしまいます。（大学院 フランス）
- 現在ドイツの○○○○○大学へ留学中ですが、円安の傾向が収まらず、資金的に非常に苦しい状態にある。為替レートの変化に対する対応をお願いしたい。（大学院 ドイツ）

## 諸外国の物価上昇率は日本と比較し高い

○日本人学生の主な留学先である各国では、概ね日本より顕著な物価上昇が生じており、留学に関する経済的負担は近年更に増している。

各国の物価上昇率（2010年－2023年）



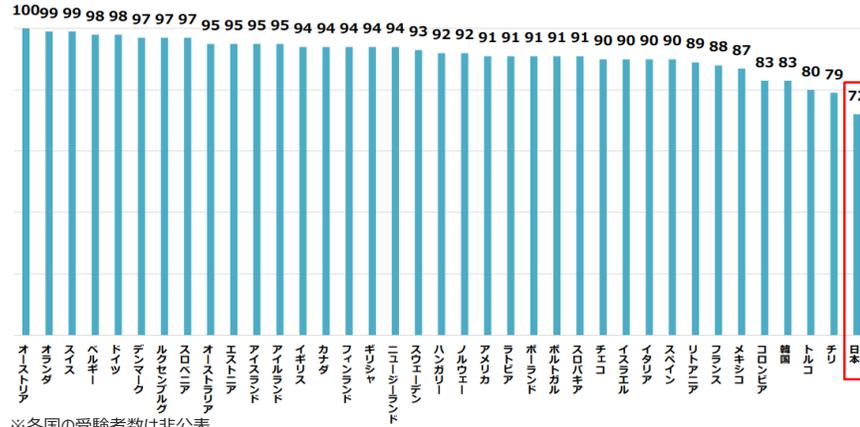
(備考) 各国の2010年指数を基準とした上で、2023年度の消費者物価指数の上昇率を算出している。

(出所)「WORLD BANK GROUP - DataBank World Development Indicators」及び「世界の消費者物価上昇率 国別ランキング・推移(OECD)」より作成。

# 諸外国と比べて低い英語力の現状

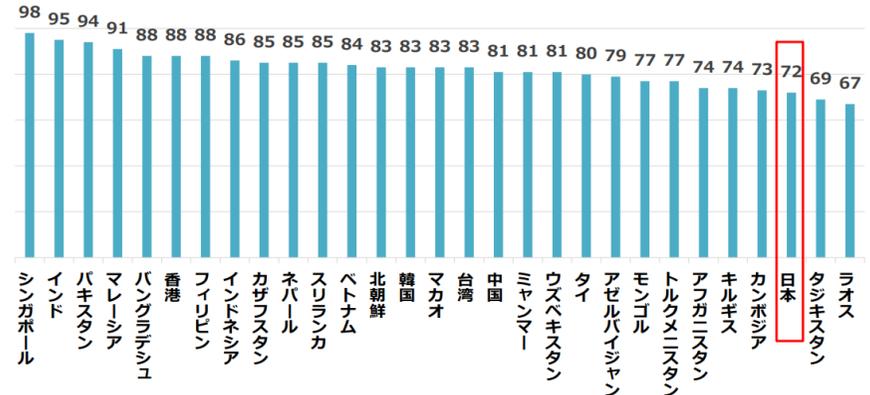
✓ 各国における受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国の英語力差をそのまま表しているわけではないことに留意が必要ではあるが、各種の英語資格・検定試験において、我が国の平均スコアは諸外国の中で最下位クラス。

TOEFL iBT®の合計スコア平均 (OECD加盟国)



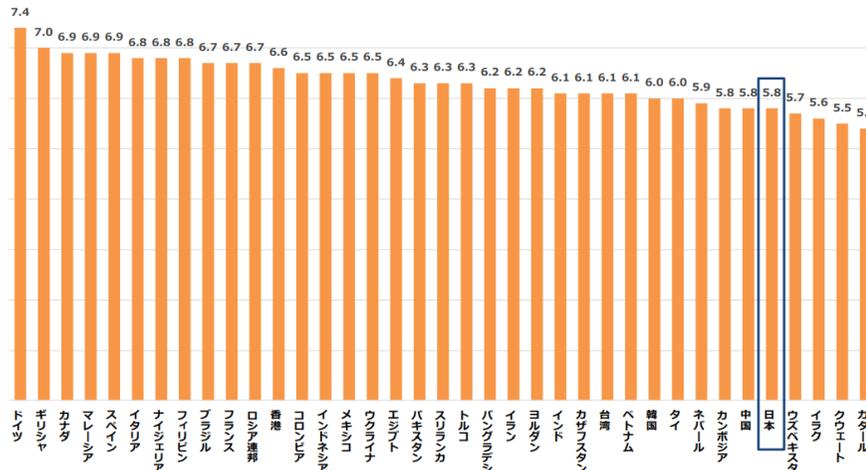
※各国の受験者数は非公表  
※各国における受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意

TOEFL iBT®の合計スコア平均 (アジア)



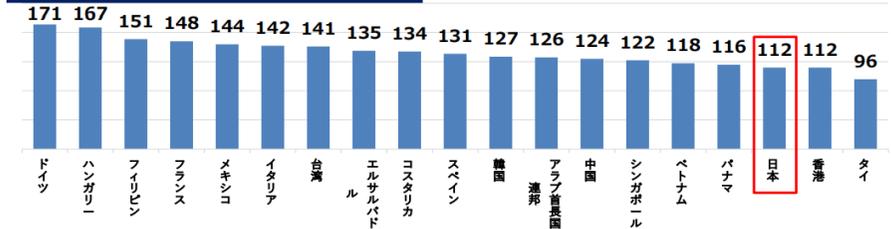
※CEFRとTOEFL iBT®との関係：C1;120-95 B2;94-72 B1;71-42 ※ TOEFL iBT®の満点は120  
【出典】 TOEFL iBT® Test and Score Data Summary 2019を基に大学振興課で作成

IELTS™の合計スコア平均

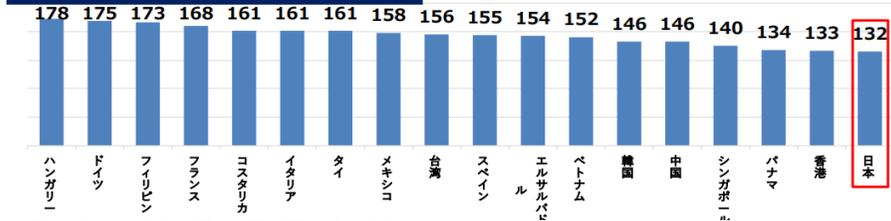


※受験者数が上位40の国 (各国の受験者数は非公表)  
※各国の受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意  
※CEFRとIELTS™との関係：C2;9.0-8.5 C1;8.0-7.0 B2;6.5-5.5 B1;5.0-4.0 ※ IELTS™の満点は9.0  
【出典】 IELTS™ Test taker performance 2019を基に大学振興課で作成

TOEIC® Speaking Test スコア平均



TOEIC® Writing Test スコア平均

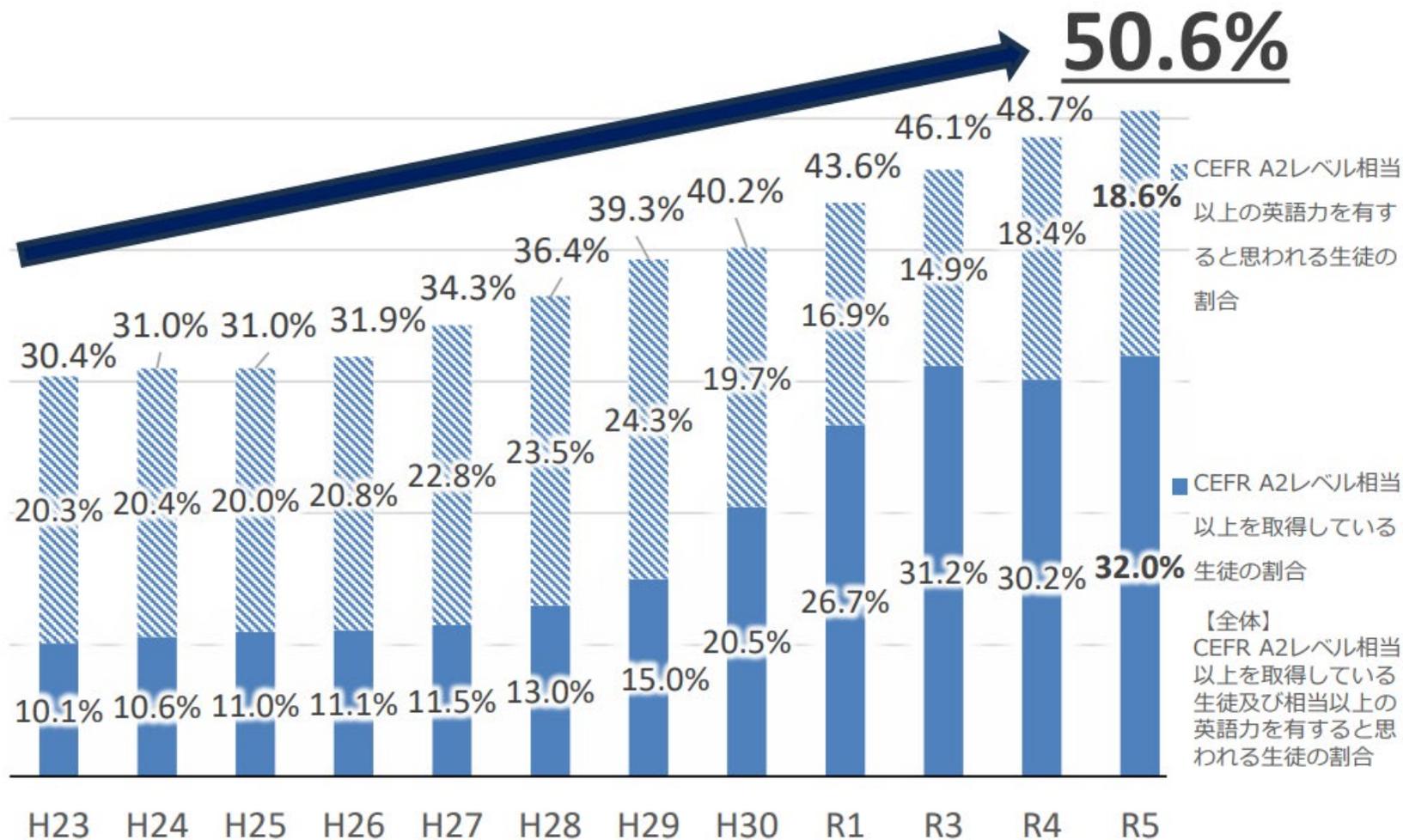


※受験者数が50名以上の国 (各国の受験者数は非公表)  
※各国の受験者数や受験者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意  
※CEFRとTOEIC Speaking & Writing Testsとの関係：C1;180~ B2;150~ B1;120~ A2; S90~ W70~ A1; S50~ W30 ※ TOEIC S & Wの満点は各200  
【出典】 2019 Report on Test Takers Worldwide: TOEIC Speaking & Writing Testsを基に大学振興課で作成

## 高校生の英語力

○CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上の英語力を有する高校生の割合は増加傾向にあり、令和5年度は50.6%。

CEFR A2レベル相当以上の高校生の割合

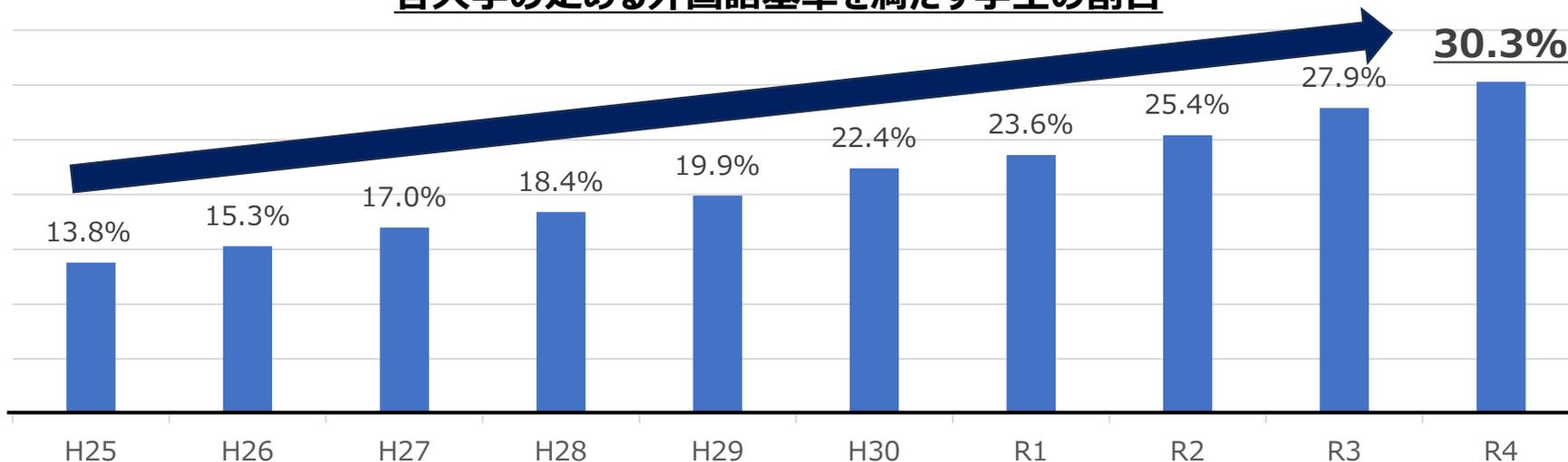


（出所）文部科学省「令和5年度英語教育実施状況調査」より作成。

# 大学生の英語力

国際化を牽引するスーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）採択37校における各大学の定める外国語基準を満たす学生の割合は、一貫して増加。

## 各大学の定める外国語基準を満たす学生の割合

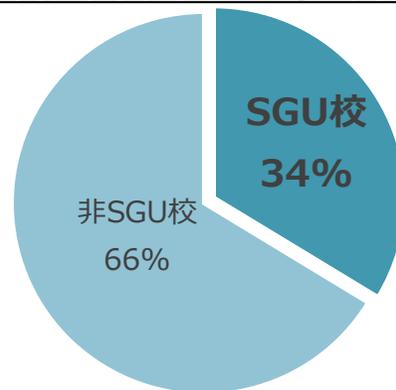


(出所) (独) 日本学術振興会「スーパーグローバル大学創成支援事業令和5年度（2023年度）フォローアップ結果」より作成

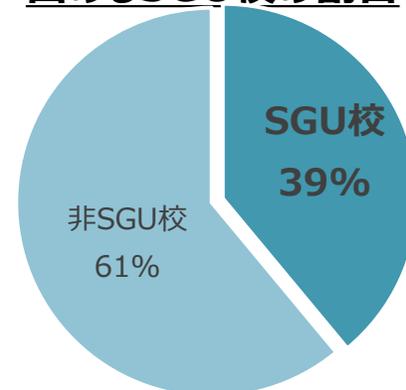
## 各大学の定める外国語基準の例

東北大学	TOEFL-iBT80（またはTOEFL-ITP550）
広島大学	（学部）TOEFL-iBT80 ・・・またはTOEIC730相当
東京藝術大学	英検準1級、TOEFL-iBT50、TOEIC600等
金沢大学	TOEIC760、TOEFL-iBT80点相当
芝浦工業大学	CEFR B1 レベル以上 （TOEIC550以上に対応）

## 日本人学生の 留学生に占めるSGU校の割合



## 海外大学との協定に 占めるSGU校の割合



(出所) (独) 日本学術振興会「スーパーグローバル大学創成支援事業令和5年度（2023年度）フォローアップ結果」及び文部科学省「令和5年度学校基本統計」より作成

# 日本の世界競争力は先進諸国に比べて低い

○2023年における日本の世界競争力は35位と前年よりも順位を落とし、他の先進諸国と比べても低い。

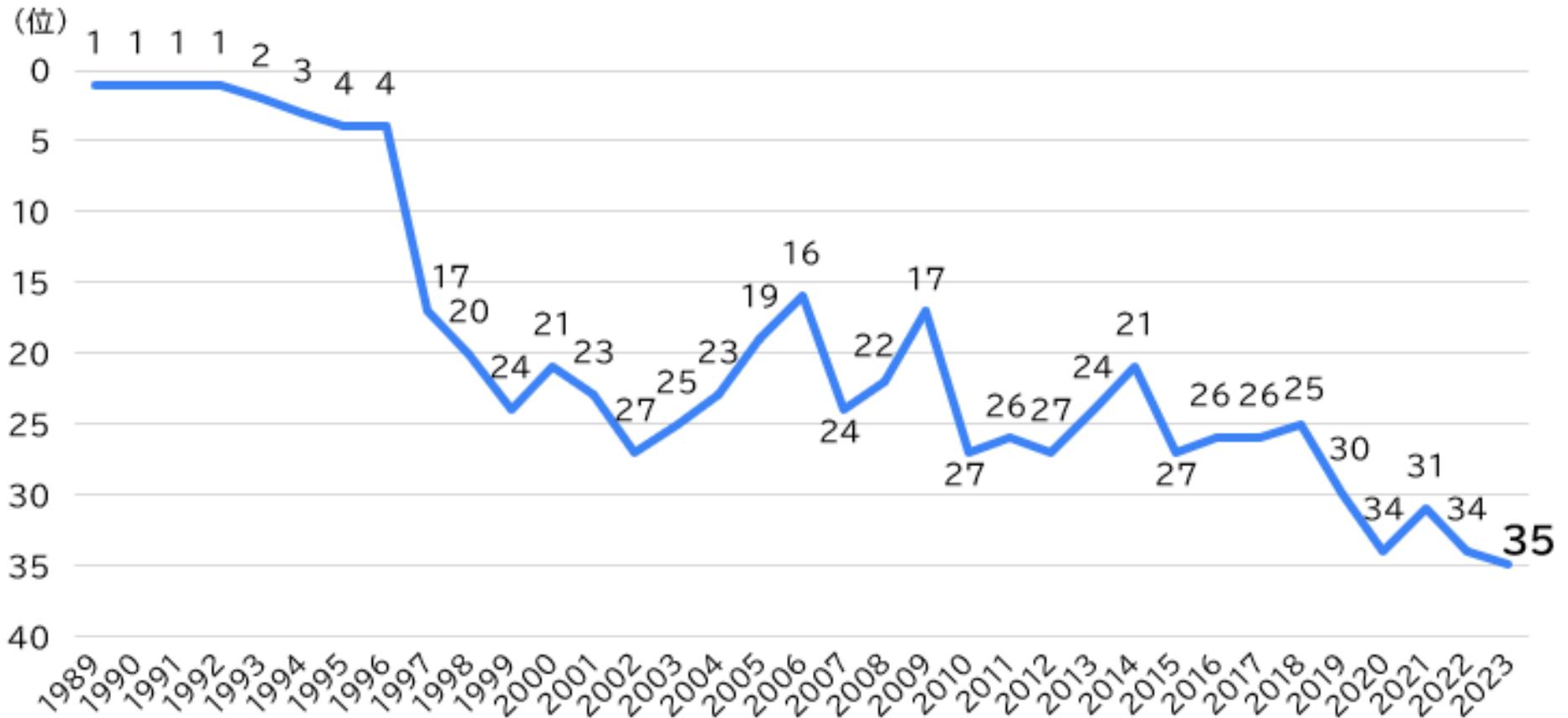
## 世界競争力ランキング（2023）

順位	国名	22年からの順位差	順位	国名	22年からの順位差	順位	国名	22年からの順位差
1	デンマーク	△ 0	23	イスラエル	△ 2	45	キプロス	▲ 5
2	アイルランド	△ 9	24	オーストリア	▲ 4	46	ハンガリー	▲ 7
3	スイス	▲ 1	25	バーレーン	△ 5	47	トルコ	△ 5
4	シンガポール	▲ 1	26	エストニア	▲ 4	48	ルーマニア	△ 3
5	オランダ	△ 1	27	マレーシア	△ 5	49	ギリシャ	▲ 2
6	台湾	△ 1	28	韓国	▲ 1	50	クロアチア	▲ 4
7	香港	▲ 2	29	英国	▲ 6	51	ラトビア	▲ 16
8	スウェーデン	▲ 4	30	タイ	△ 3	52	フィリピン	▲ 4
9	米国	△ 1	31	ニュージーランド	△ 0	53	スロバキア	▲ 4
10	UAE	△ 2	32	リトアニア	▲ 3	54	ヨルダン	△ 2
11	フィンランド	▲ 3	33	フランス	▲ 5	55	ペルー	▲ 1
12	カタール	△ 6	34	インドネシア	△ 10	56	メキシコ	▲ 1
13	ベルギー	△ 8	35	<b>日本</b>	<b>▲ 1</b>	57	ブルガリア	▲ 4
14	ノルウェー	▲ 5	36	スペイン	△ 0	58	コロンビア	▲ 1
15	カナダ	▲ 1	37	カザフスタン	△ 6	59	ボツワナ	▲ 1
16	アイスランド	△ 0	38	クウェート	-	60	ブラジル	▲ 1
17	サウジアラビア	△ 7	39	ポルトガル	△ 3	61	南アフリカ	▲ 1
18	チェコ	△ 8	40	インド	▲ 3	62	モンゴル	▲ 1
19	オーストラリア	△ 0	41	イタリア	△ 0	63	アルゼンチン	▲ 1
20	ルクセンブルク	▲ 7	42	スロベニア	▲ 4	64	ベネズエラ	▲ 1
21	中国	▲ 4	43	ポーランド	△ 7			
22	ドイツ	▲ 7	44	チリ	△ 1			

（備考）世界競争力は経済状況、政府効率性、ビジネス効率性、インフラに関する統計データや経営層を対象としたアンケートデータから算出。また、括弧内は前年度との比較。  
（出所）IMD「World Competitiveness Ranking 2023」（三菱総合研究所ホームページより抜粋）

## 日本の世界競争力は年々低下傾向

○1990年代の日本の世界競争力は5位以内だったが、近年順位を落としており、2023年は過去最低の35位となった。



(備考)世界競争力は経済状況、政府効率性、ビジネス効率性、インフラに関する統計データや経営層を対象としたアンケートデータから算出。  
(出所)IMD「World Competitiveness Ranking 2023」(三菱総合研究所ホームページより抜粋)

## 人材に関する競争力も低い

- 国際経営開発研究所（IMD）の世界人材ランキングでは、日本は38位。
- OECDの国際人材誘致ランキングでは、日本は25位。

### 世界人材カランキング（IMD）

1位	スイス	11位	ドイツ
2位	デンマーク		：
3位	ルクセンブルク	15位	アメリカ
4位	アイスランド		：
5位	スウェーデン	23位	イギリス
6位	オーストリア		：
7位	ノルウェー	28位	フランス
8位	カナダ		：
9位	シンガポール	36位	イタリア
10位	オランダ		：
		<b>38位</b>	<b>日本</b>

（出所）IMD “World Talent Ranking 2020”を基に経済産業省が作成。

### 国際人材誘致ランキング（OECD）

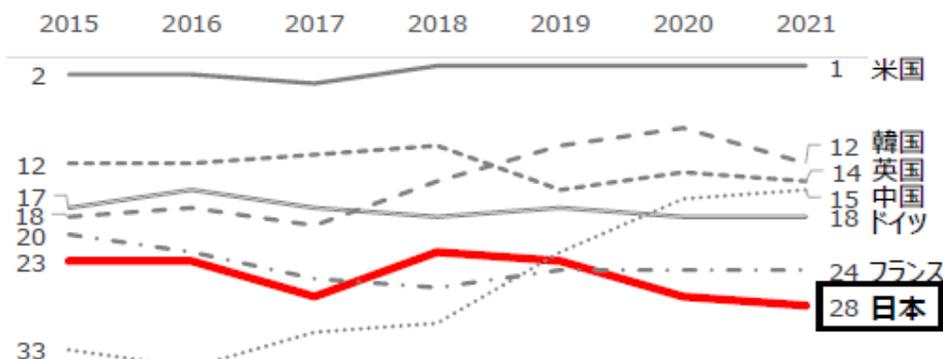
1位	オーストラリア	11位	ドイツ
2位	スイス		：
3位	スウェーデン	16位	イギリス
4位	ニュージーランド		：
5位	カナダ	22位	フランス
6位	アイルランド		：
7位	アメリカ	<b>25位</b>	<b>日本</b>
8位	オランダ		：
9位	スロベニア		：
10位	ノルウェー		：

（出所）OECD “Indicators of Talent Attractiveness”を基に経済産業省が作成。

- IMD（国際経営開発研究所）によれば、日本のデジタル競争力は低位で推移。（2015年：23位→2021年：28位）
- **ブロードバンドの整備・普及やロボットなど技術面では優位にある一方、人材や企業行動の順位が著しく低い。**

## IMD「デジタル競争力ランキング」

【総合順位】（※2021年は全64か国・地域）



## 【日本の主な基準・指標別順位（2021年）】

要因	基準・指標	
知識 (25位) 新しい技術を開発・理解するために必要なノウハウ	人材 (47位)	国際経験 (64位 (最下位))
		デジタル/技術的なスキル (62位)
技術 (30位) デジタル技術の開発を可能にする全体的な環境	トレーニング・教育 (21位)	第3次教育 (大学や専門学校) における生徒と教師の比率 (1位)
		技術枠組み (8位)
将来への備え (27位) DXを活用するための準備レベル	規制枠組み (48位)	世界のロボット分布 (2位)
		ビジネスの俊敏性 (53位)
		ビッグデータの活用と分析 (63位)
		機会と脅威 (62位)
		企業の俊敏性 (64位 (最下位))

## 我が国がデジタル化で後れを取った理由

### 1) ICT投資の低迷

- ・ 我が国のICT投資の8割が現行ビジネスの維持・運営
- ・ アジャイル開発の導入、オープン化・クラウド化への対応、業務やデータ標準化の遅れ

### 2) 業務改革等を伴わないICT投資

- ・ 業務改革等をしない形でのICT投資となり、十分な効果発揮できず、再投資も積極的に行われなかった可能性

### 3) ICT人材の不足・偏在

- ・ ICT人材について、量も質も十分ではなく、外部ベンダーの依存度も高い

### 4) 過去の成功体験

- ・ 過去の成功体験により、抜本的な変革よりも、個別最適な業務改善が優先となりデジタル社会の到来に対応できていない

### 5) デジタル化への不安感・抵抗感

- ・ 情報漏洩や慣れないデジタル操作の習熟等への不安によるデジタル化への不安感等

### 6) デジタルリテラシーが十分でない

- ・ デジタルリテラシーが十分でないことで、デジタル化推進に対して消極的

(出所) IMD “World Digital Competitiveness Ranking 2021”、  
総務省「令和3年版 情報通信白書」

(注) IMD「デジタル競争力ランキング」は、デジタル競争力に影響を与える要因を「知識 (knowledge)」、「技術 (technology)」、「将来への備え (future readiness)」の3つに分類し、各要因に関する52の基準・指標に基づいて算出。 47

# THE世界大学ランキング指標比較（2023→2024）

No.	柱	評価指標	2024年	2023年
1	教育	評判調査	15%	15%
		教職員対学生数比率	4.5%	4.5%
		博士号授与数と学士号授与数の比率	2%	2.25%
		博士号授与数と教職員数の比率	5.5%	6%
		機関収入	2.5%	2.25%
	<b>小計</b>		<b>29.5%</b>	<b>30%</b>
2	研究環境	評判調査	18%	18%
		研究収入	5.5%	6%
		研究生産性	5.5%	6%
	<b>小計</b>		<b>29%</b>	<b>30%</b>
3	研究の質	引用影響	15%	30%
		研究力	5%	-
		研究の卓越性	5%	-
		研究影響力	5%	-
	<b>小計</b>		<b>30%</b>	<b>30%</b>
4	国際性	留学生割合	2.5%	2.5%
		外国人スタッフ割合	2.5%	2.5%
		国際共著	2.5%	2.5%
		<b>国内学生の留学割合※ 2</b>	0%	-
	<b>小計</b>		<b>7.5%</b>	<b>7.5%</b>
5	産業	産業収入	2%	2.5%
		特許	2%	-
	<b>小計</b>		<b>4%</b>	<b>2.5%</b>
	<b>合計</b>		<b>100%</b>	<b>100%</b>

※ 1 2024年ランキングで新たに追加された指標を赤字にしております。

※ 2 コロナの影響に鑑み、2024年の指標では0%とされています。

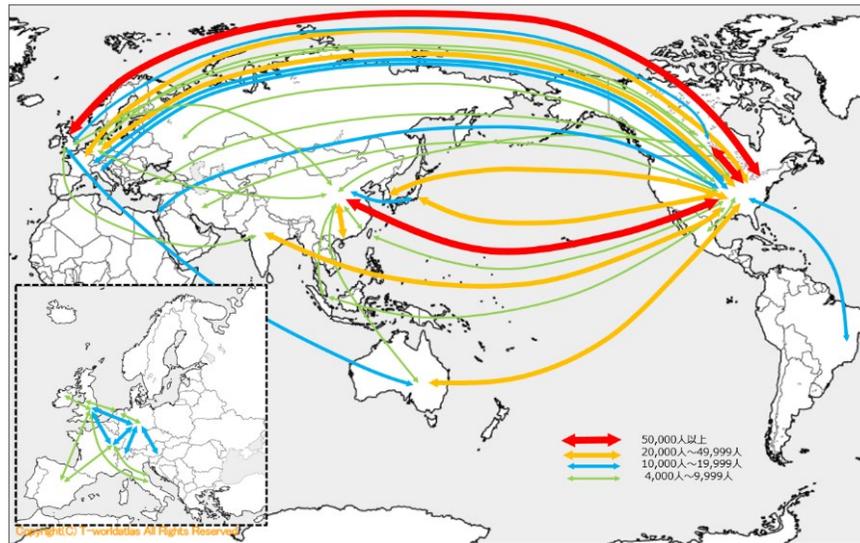
※ 3 Times Higher EducationのHPを基に文部科学省にて作成

○米国、欧州、中国が国際的な研究ネットワークの中核に位置している。我が国は**国際的な研究ネットワークの中核**になっておらず、**中核との連携が相対的に弱い**。

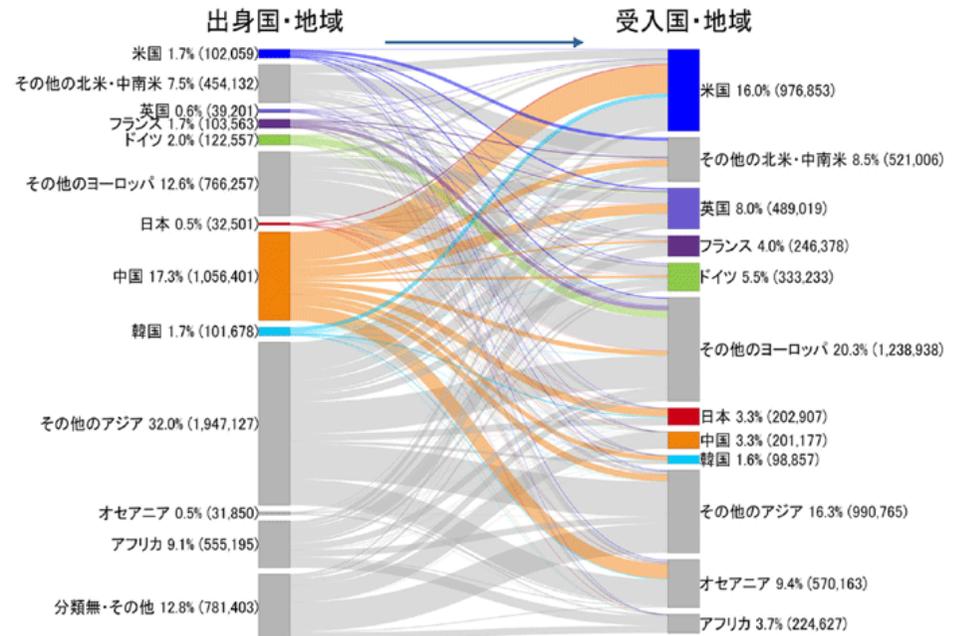
○米国や英国は、多くの留学生を受け入れている。一方、我が国は受け入れも送り出しも多いとはいえない。

○コロナ前には、世界の留学生数は大幅に増加（2000年に160万人→2020年に約560万人）

## 研究者の国際的な流動性



## 高等教育段階における外国人学生の 出身国・地域と受入国・地域（2019年）



注：  
 1) ISCED2011におけるレベル5~8（日本でいうところの「大学等」に加えて専修学校が含まれる）に該当する学生を対象としている。  
 2) 外国人学生とは、受入国・地域の国籍を持たない学生を指す。  
 3) 中国には香港も含む。  
 4) 中国が受入国・地域となっている外国人学生については、出身国・地域の情報がなく、「分類無・その他」となっている。このため、例えば、日本から中国に留学している者も「分類無・その他」になっている。なお、中国教育部の2019年4月12日付けの発表によると（[http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xwfb/gzdt\\_gzdt/e5987/201904/t20190412\\_377692.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/gzdt_gzdt/e5987/201904/t20190412_377692.html)、2019年6月12日アクセス）、中国（香港、マカオ、台湾は含まない）の高等教育機関（1,004機関）における留学生のうち日本の数は14,230人（2018年）である。  
 資料：OECD, "Education at Glance 2021"を基に科学技術・学術政策研究所が作成。

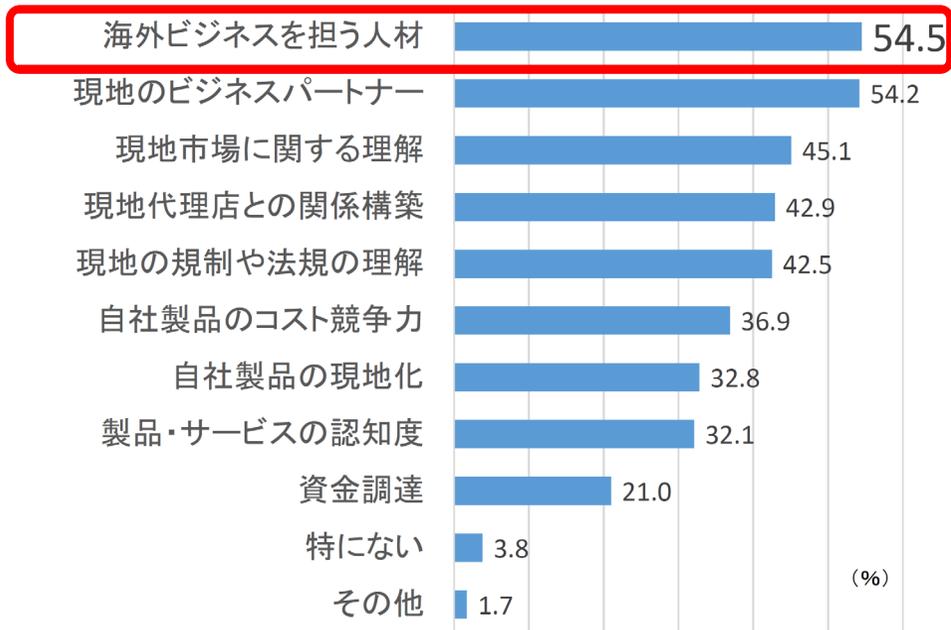
（出典）文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2023、調査資料-328、2023年8月

出典：2024年5月9日国際戦略委員会資料  
『国際連携・協力を取り巻く状況』

# 企業の海外展開の課題

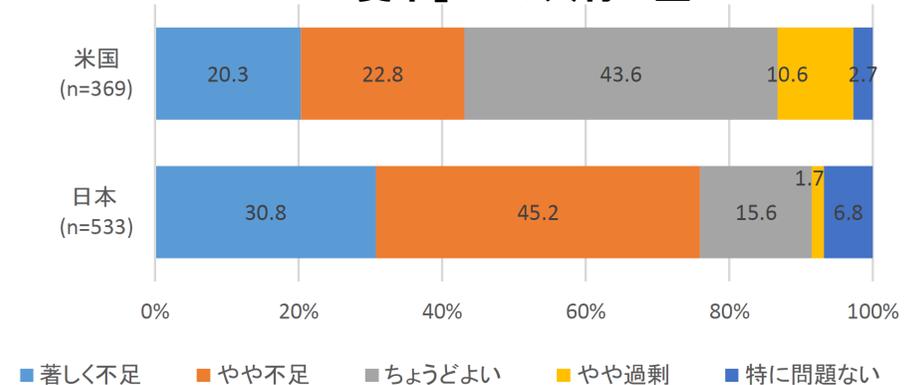
○80%以上の企業が輸出拡大、50%程度の企業が海外投資拡大を希望する中、**海外ビジネスを担う人材や変革のための人材が不足している。**

## 海外ビジネスを行う上での課題

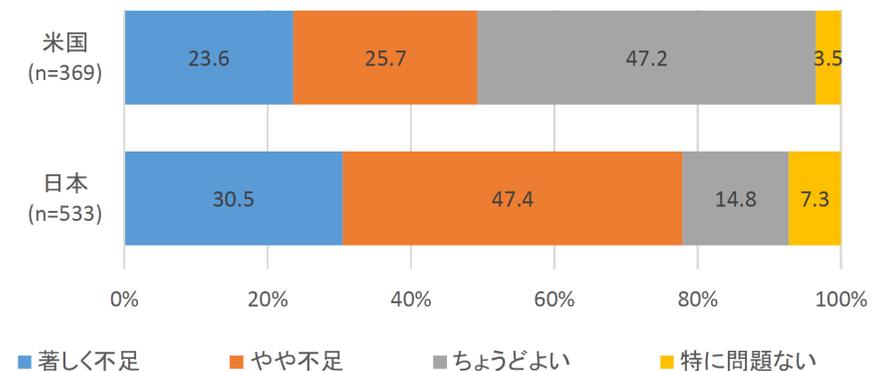


(Source) Survey on the International Operations of Japanese Firms (2019, JETRO)

## 「変革」への人材の量



## 「変革」への人材の質

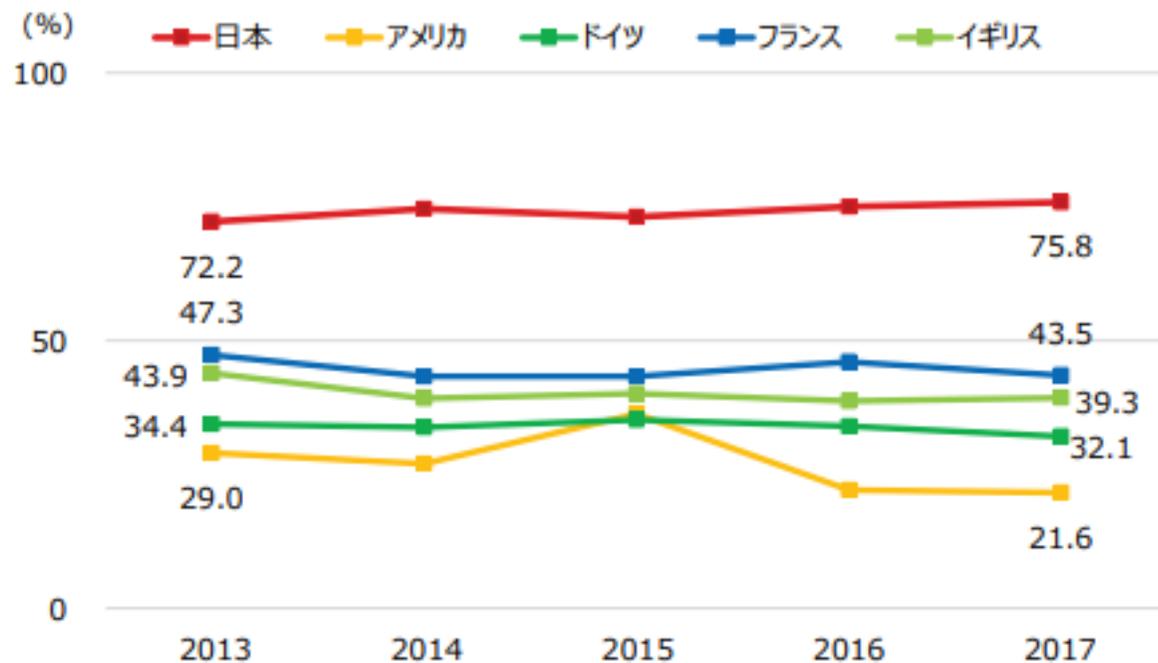


(Source) DX白書(2021, IPA)

# 日本の起業無関心層

○日本の起業無関心層は他の先進国と比較して多い。

図表3-37 主要国における起業無関心者の割合の推移

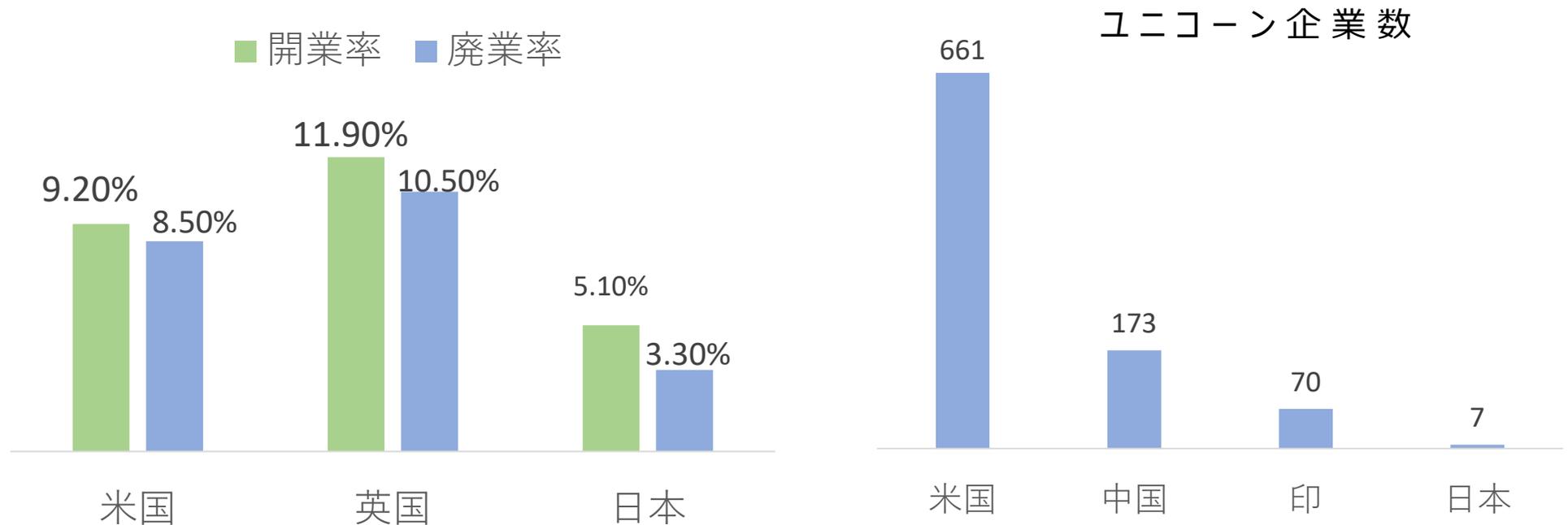


出所：文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2019」2019

出典：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 『オープンイノベーション白書（第3版）』

## 起業割合が高い留学経験者

- 企業の参入率・退出率の平均が高い国ほど、一人当たりの経済成長率が高く、スタートアップの方が、付加価値創造への貢献度が高いが、**日本は開業率が低い**。また、**ユニコーン企業**※の数も諸外国と比較して**圧倒的に少ない**。※時価総額 1,000 億円超の未上場企業
- 留学経験者は卒業後起業する割合が高い**。  
(例) トビタテ生 5.6%が「起業中」 一般の学生の起業率 4,700人に1人 (0.02%)



(出所) 中小企業庁「中小企業白書(2022年版)」  
CB Insights「The Complete List Of Unicorn Companies」 ※2023年7月現在

## 留学経験者と非留学経験者との年収の差

○非留学経験者と比較して、留学経験者はその後の年収が高くなるという調査結果もある。

学部

547.0



留学経験者

449.1



非経験者

(万円)

大学院

792.9



留学経験者

553.0



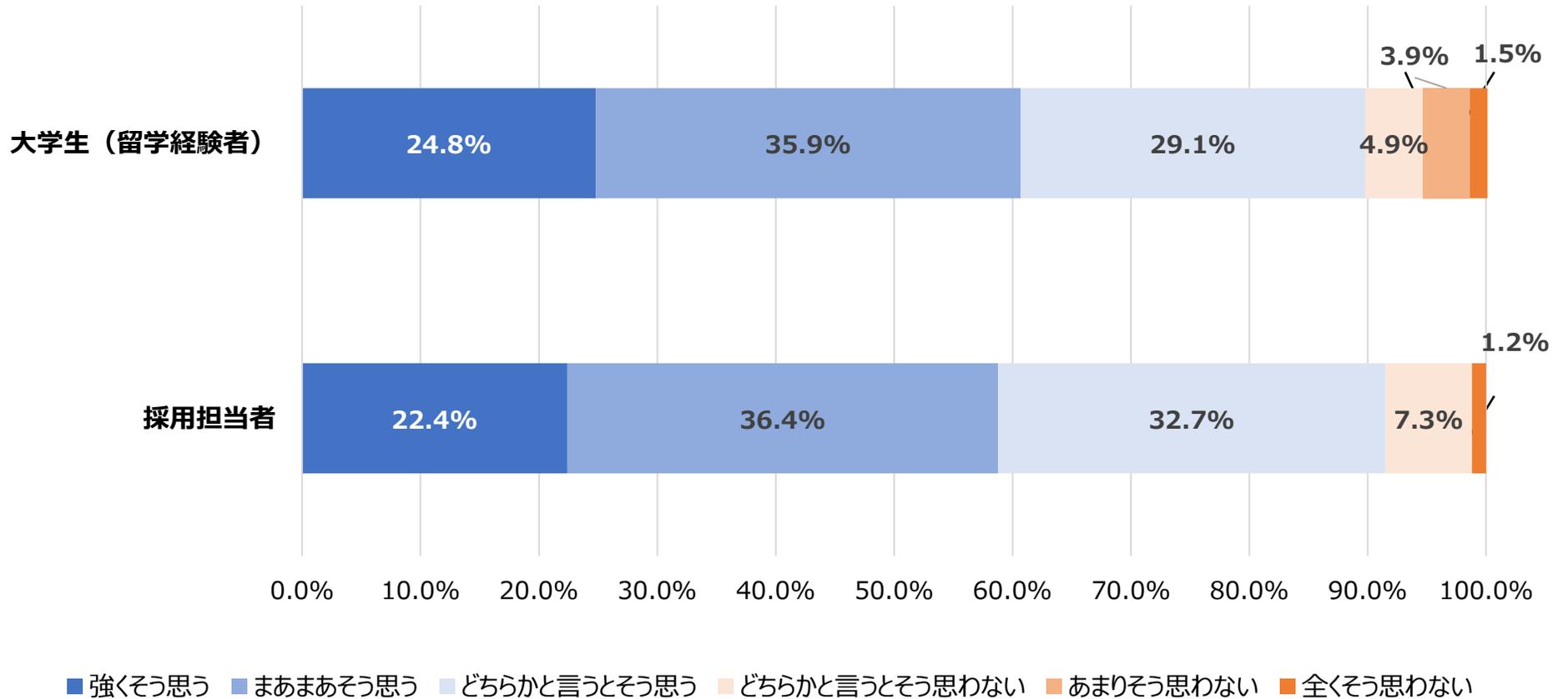
非経験者 (万円)

(出典) 海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト (2018)

# 多くの学生・企業が、留学経験は就職活動に良い影響を与えていると考えている

○留学の経験が就職活動に良い影響を与えると「強くそう思う」、「まあまあそう思う」、「どちらかと言うとそう思う」学生や企業は約9割。

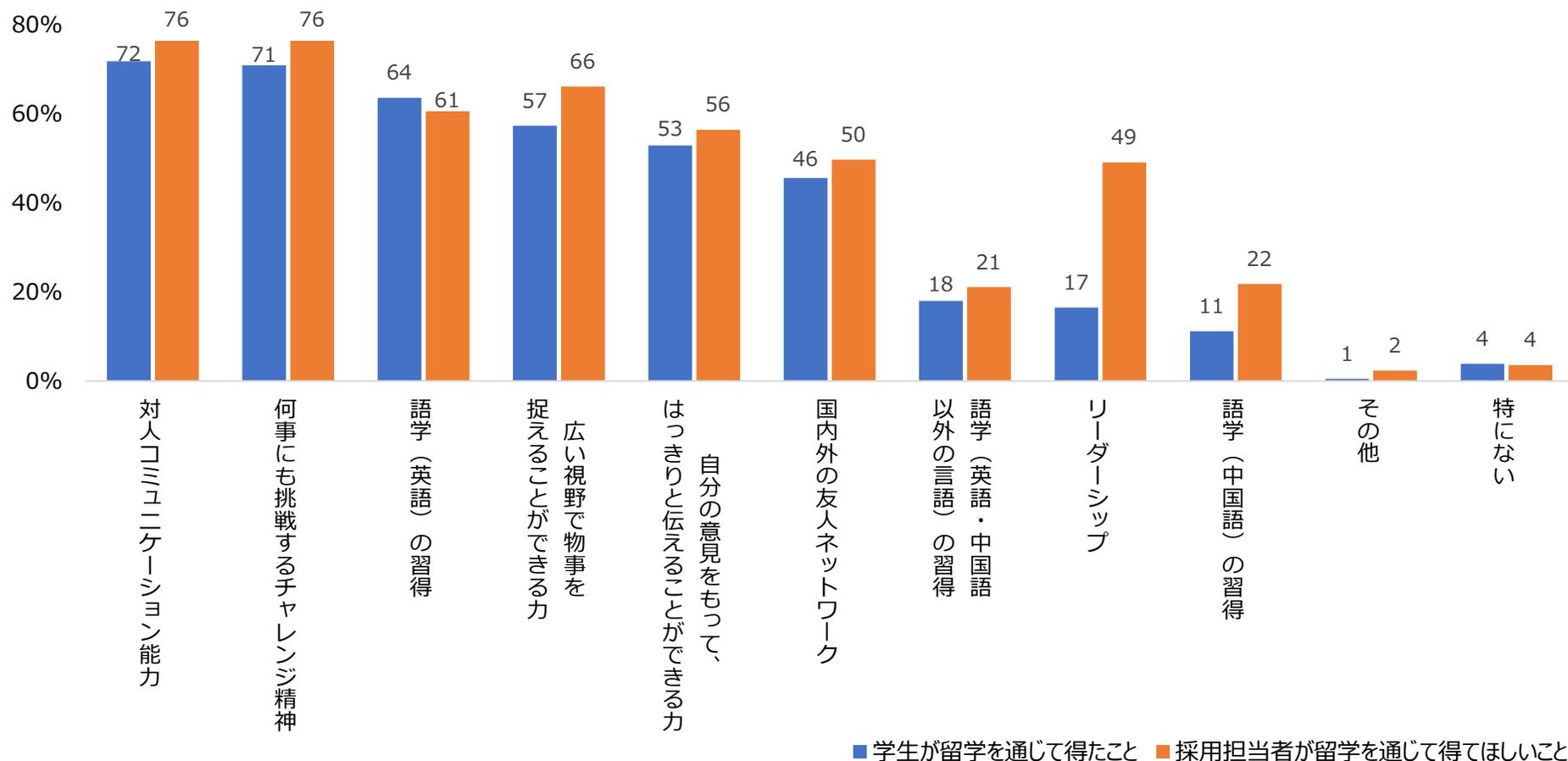
### 留学経験は就職活動において良い影響を与えるか



## 多くの日本人留学生が留学を通じて対人コミュニケーション能力やチャレンジ精神を得たと感じている

○日本人留学生が海外留学を通じて得たこと、採用担当者が留学を通じて得てほしいと考えていることとして、対人コミュニケーション能力やチャレンジ精神はいずれも7割以上が挙げた。一方、採用担当者の半数近くが求めているリーダーシップについて、留学を通じて得られたと感じている日本人留学生は2割に満たない。

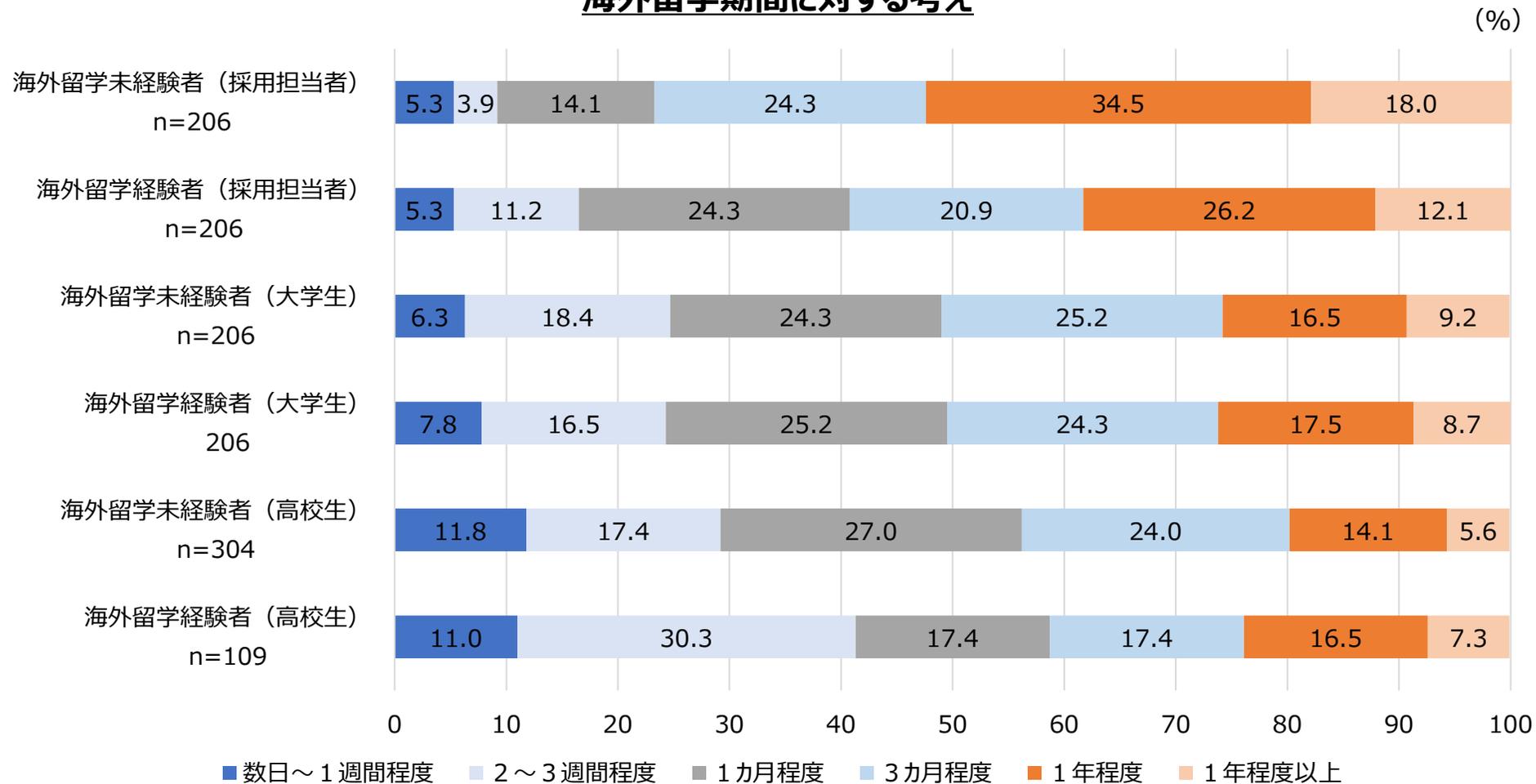
### 日本人留学生が海外留学で得たこと/採用担当者が学生に海外留学で得てほしいこと



## 海外留学期間について、採用担当者と、大学生・高校生の意識は異なっている

○高校生・大学生の8割以上は海外留学期間として3カ月未満を考えるのに対して、採用担当者は4割以上が1年程度以上を海外留学期間として考える。

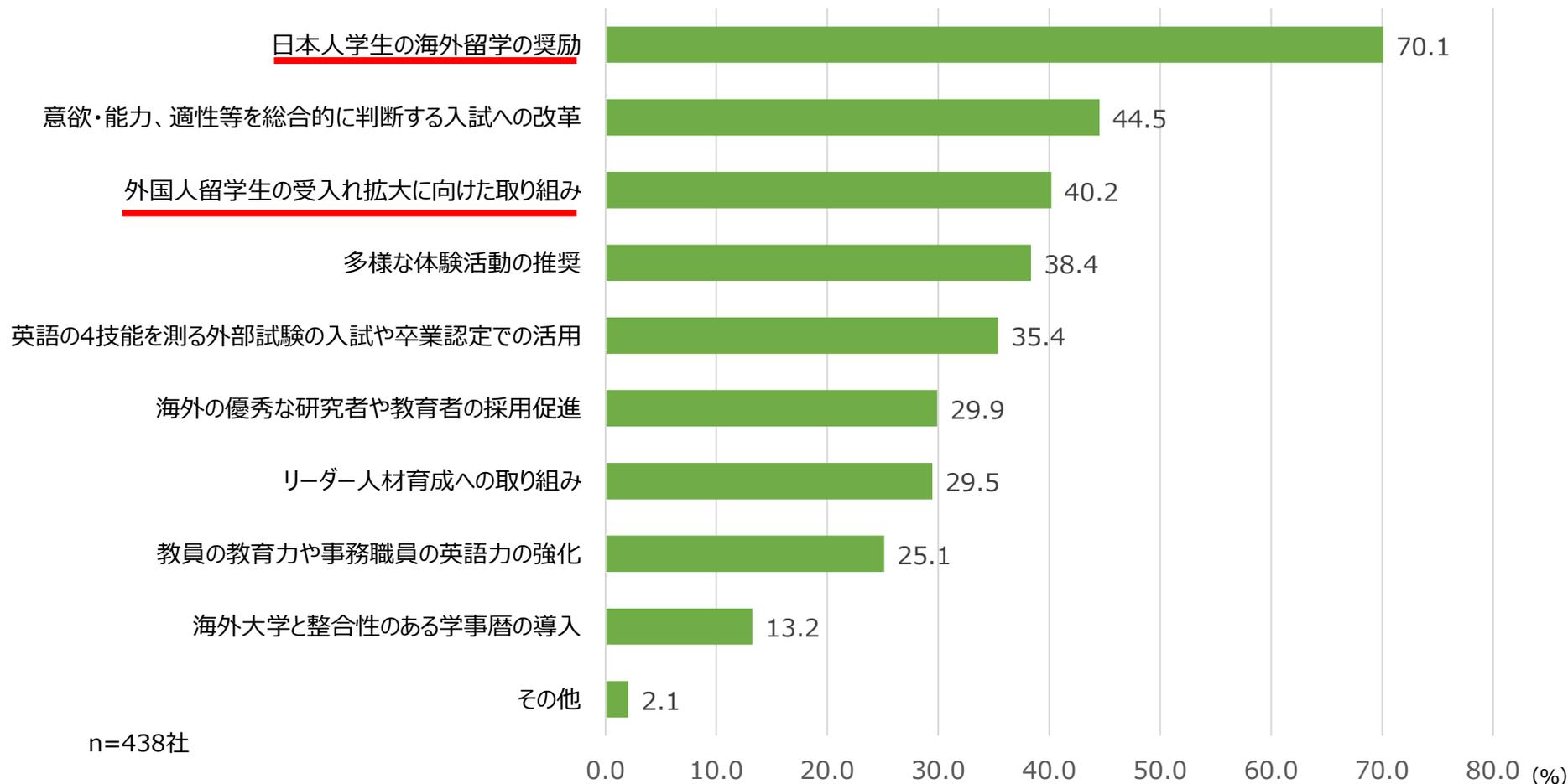
### 海外留学期間に対する考え



## 企業は双方向の留学生交流推進を大学に期待

○グローバル人材育成に向けて、産業界は「日本人学生の海外留学の奨励」や「外国人留学生の受入れ拡大に向けた取り組み」など、双方向の留学生交流推進を大学に期待している。

### 企業がグローバル人材育成に向けて大学に期待する取り組み



(出所) 日本経済団体連合会「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果」(平成27年3月)より作成。

# 産学協働によるグローバル人材育成の一層の推進

○採用と大学教育の未来に関する産学協議会において、今後、産学官を挙げて、グローバル人材の育成に取り組むべきことについて、産学で一致。

## <問題提起された今後の課題・アクション等>

### 様々な海外経験の拡充

- ✓ 多様な海外経験機会の拡充
  - ①学位取得留学
  - ②長期・短期の海外派遣
  - ③海外大学との大学間交流
  - ④海外インターンシップや就労体験等  
(日本企業の海外オフィス等でのインターンシップを含む)
- ✓ 高校生の海外留学・交流の機会拡充
- ✓ スピーキング中心の英語教育と大学入試へ抜本的見直し



- ✓ 政府による経済支援の拡充  
(基金の創設や給付型奨学金の拡充等)



### 外国人留学生の受け入れ・交流の促進

- ✓ 大学間交流を通じた人材ネットワークの構築
- ✓ デジタルテクノロジーを活用した国際交流の推進
- ✓ アジアの優れた大学との交流

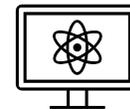
### 海外経験のある学生の積極的な採用・評価

- ✓ 海外留学生に対する採用の機会の提供
- ✓ 海外留学経験の適切な評価



### 外国人留学生の就労支援

- ✓ 外国籍社員の採用状況の積極的な情報発信
- ✓ 外国人留学生への日本語教育



### 日本の大学の国際競争力の向上

- ✓ 教育内容の質の向上
  - ◇英語による授業の推進
  - ◇STEAM教育の実施
  - ◇グローバルスタンダードの大学施設整備
- ✓ グローバル経験を有する教員の増加と評価



## 教育に対する産業界の取組の促進

- 大学を知のプラットフォームとして活用しつつ、新たな価値の創造を目指して、今後とも、組織対組織による産学官の連携・協働の推進が必要。
- 各企業は、経営方針や人材・技術・ノウハウ等のリソースに照らして、効果的と考える教育施策に自主的かつ積極的に取り組むことが期待される。

### 大学教育への産業界の投資の促進

✓ 教育投資の恩恵を社会全体で受けるとの認識が必要

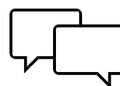
✓ 税制優遇措置の拡充や規制緩和

✓ 社会実装化のための産学連携の推進



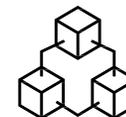
### リカレント教育・リスキリング

- ✓ 企業側のニーズと大学側のシーズのマッチング
- ✓ 社会人の大学院教育の拡大
- ✓ 地方の大学や受講生への経済的支援



### データや知的財産権の活用等

- ✓ 産学連携プログラムにおけるデータの共同利活用の拡大
- ✓ 大学が保有する知財について、企業でのライセンス利用を認可



### 起業家教育・スタートアップ支援

- ✓ 大学における起業家教育の充実
- ✓ 産学連携のもと大学が有するシーズの実装化
- ✓ 産学の人材交流
- ✓ 産学官連携プラットフォームの構築
- ✓ 大学発スタートアップを大阪・関西万博で発信

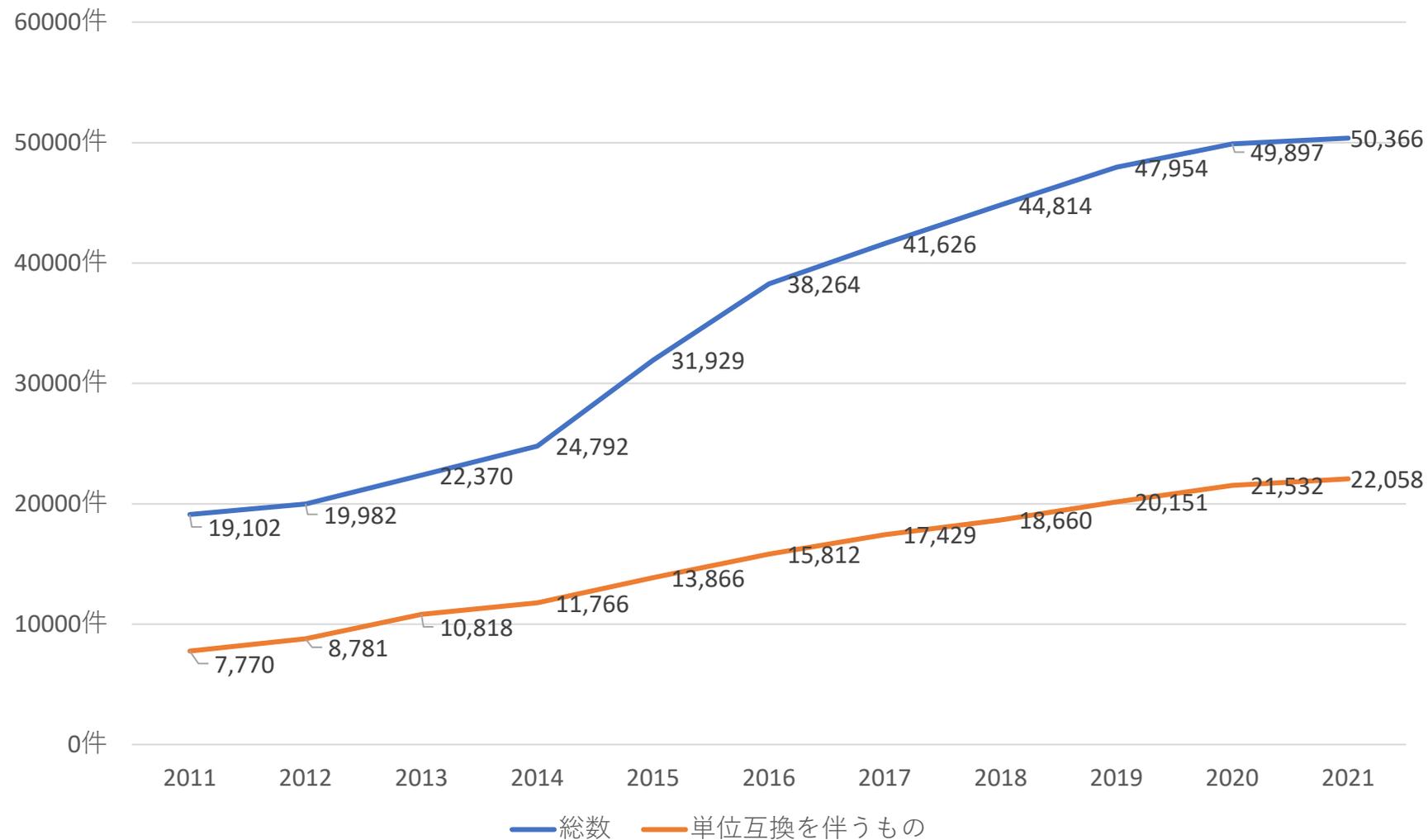


### 博士課程修了者の活躍

- ✓ 企業における博士課程修了者の採用・処遇の改善
- ✓ 入社後のロールモデルの確立



## 大学における国際交流協定数の推移



## 大学の国際化には手間とコストがかかる①

○留学生交流の拡大するほど、学生を支える大学の負担が大きくなっている。また、近年の学生の多様化や国際情勢の複雑化、円安等の影響により、留学生交流の支援業務が複雑化・多様化している。

## 「スーパーグローバル大学創成支援事業」採択大学からの国際業務についての声

留学する学生が多様化するほど、**特別学修支援、メンタルヘルスサポートを含む支援体制が求められる**。協定校との連携や個別アドバイジングの強化が重要。

【国際基督教大学】

教員が国際教育交流に必要な**事務作業、運営、危機管理体制の構築、学生の渡航のための指導・支援**などに多くの時間を割いている。事務作業のDX化とともに国際的な学修環境を支える**専門的職員の育成と確保が必須**。【北海道大学】

円安やインフレ等による昨今の海外渡航を取り巻く諸要因の影響により、入門編としての短期プログラムから、**より高度な交換留学等の中長期型プログラムへのステップアップモデルの実現が難しく**、中長期留学参加者数の拡充が困難。

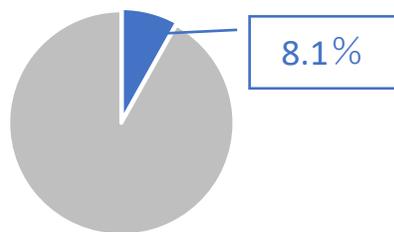
【関西学院大学】

旅費や交通費だけでなく**プログラムの有償化**が当たり前となっており、高騰している。どれだけ支援するかというのが今後の課題。【千葉大学】

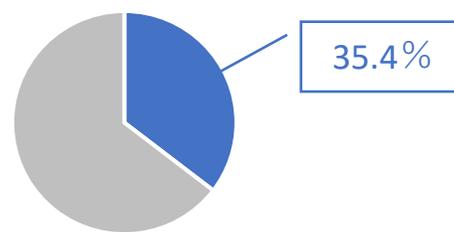
## 大学の国際化には手間とコストがかかる②

- 国際化に対応できる教職員の人数・能力の不足等の課題がある中、学生の海外渡航はこれをアレンジする教職員のマンパワーを確保することによって運営されている。
- 学生の留学支援には多くの人的・経費的負担が必要となる。

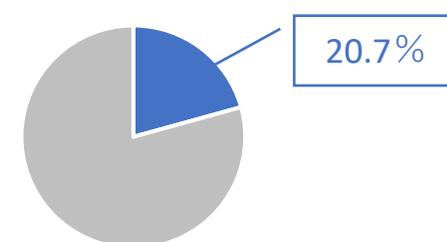
職員に占める外国人及び海外の大学で学位を取得した専任職員等の割合



教員に占める外国人及び海外の大学で学位を取得した専任職員等の割合



外国語基準を満たす専任職員の割合



## 制度準備・プロモーション期

留学先の確保や学生募集、安全確保のための外国旅費、短期雇用経費、奨学金、委託費等

- ・ 派遣先視察、派遣先開拓、派遣先との連絡調整
- ・ 留学ガイドブック作成
- ・ 留学経験者による留学相談デスク開設
- ・ 留学説明会実施
- ・ 海外留学フェア開催
- ・ 大学独自の渡航の経済支援制度の実施
- ・ 学生向けウェブサイト掲載業務、留学奨学金制度の案内、説明会実施
- ・ 海外渡航管理システム、海外安全危機管理サービス

## 留学準備期

留学準備のための講師への謝金や業務委託費

- ・ 海外安全管理セミナー実施
- ・ 留学参加費用徴収、航空券・ビザ手配等支援等

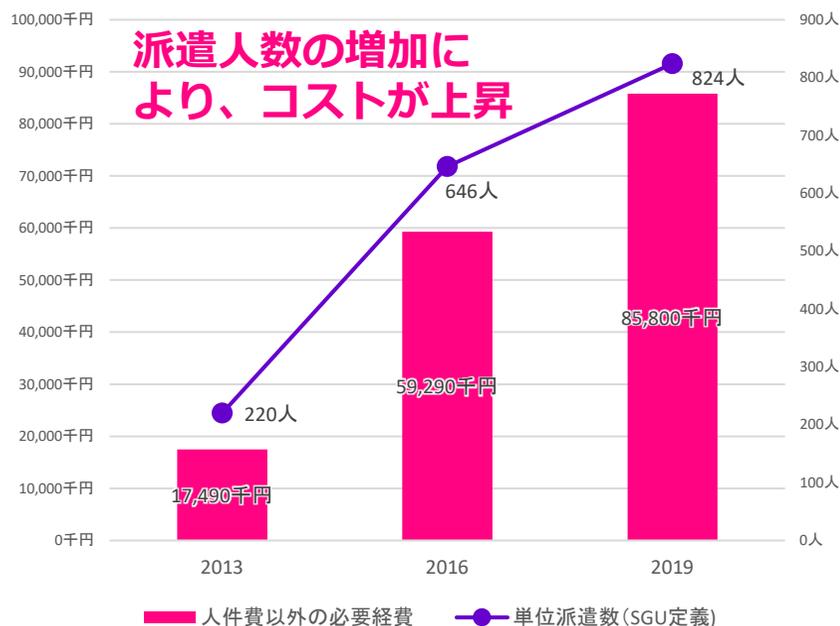
## 派遣中

学生の現地での活動をサポートするための外国旅費

- ・ 学生の引率
- ・ 現地での運営支援
- ・ 危機管理・トラブル対応
- ・ 派遣中の学生の視察等

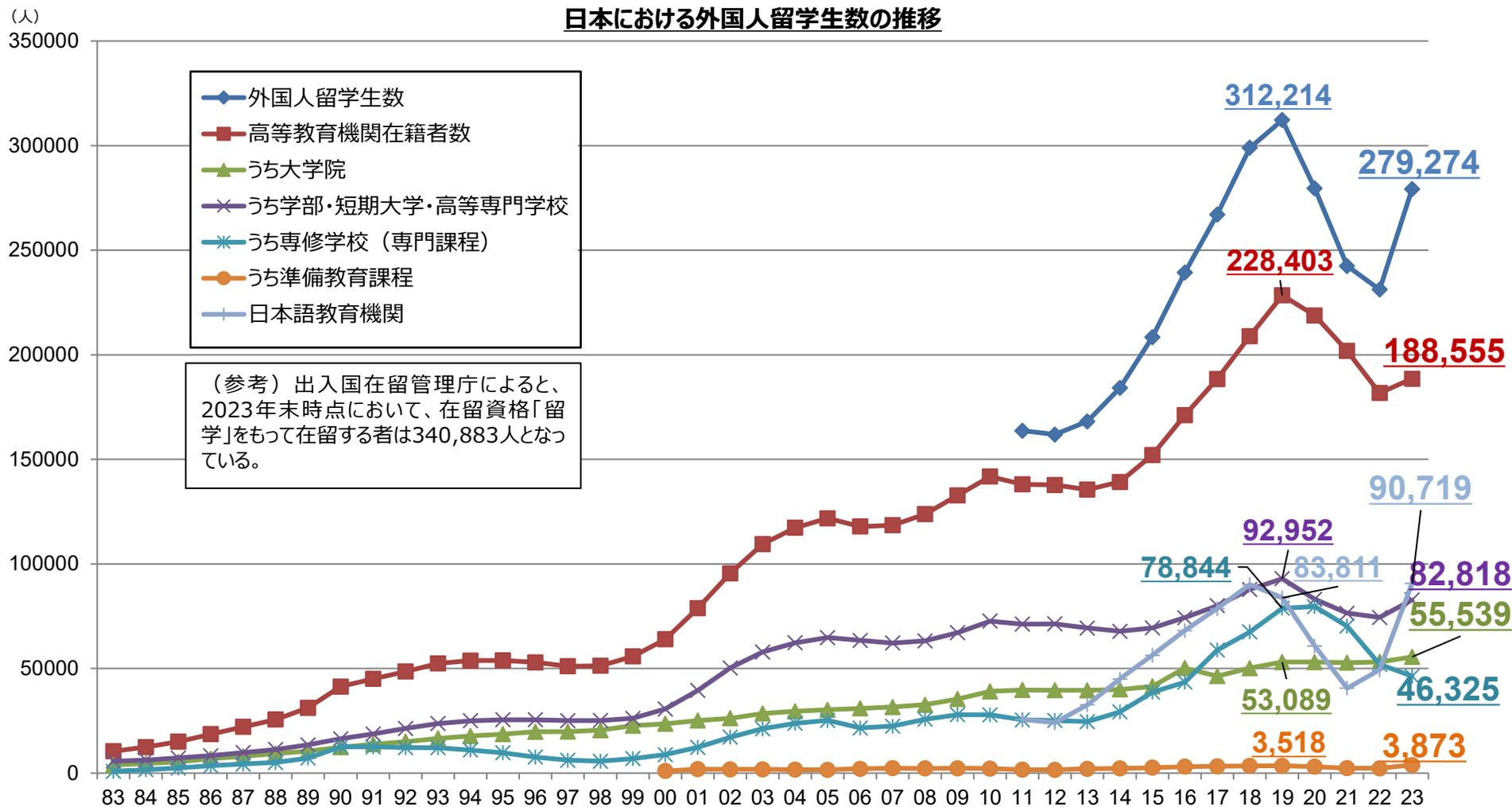
※スーパーグローバル大学創成支援事業採択大学にヒアリング

- 大学の国際化推進事業（G30→GGJ→SGU）を契機に**留学生の受入**や**派遣留学プログラムを飛躍的に拡充**。2020年度の**SGU中間評価のS評価**や**THE日本大学ランキング4年連続総合第1位**等に貢献
- **東北大学グローバルラーニングセンター（GLC、2014年創設）**は、学内中核組織として上記事業をはじめとする**教育の国際化をけん引**
- 一方、派遣期間を問わず学生の海外派遣のために、教職員は「広報周知・留学相談」「海外留学大学との交渉・渡航手続き」「新規留学先開拓」「奨学金手続き・新規獲得」「事前・事後指導（危機管理教育含む）」「留学中のケア（保護者対応）」「成績評価対応」など**人的・財務的コストが大きく発生**しており、今後の派遣数拡充にあたり、**大学における実施体制構築が大きな課題**



## コロナ禍において日本の外国人留学生の受入れは減少していたが、増加に転じた

○外国人留学生数は、コロナ禍に大きく減少したが、2023年にコロナ禍後初めて増加に転じた。



(出所) (独) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」より作成。

## 日本における外国人留学生の出身国・地域別内訳（上位10カ国）

○2023年時点での外国人留学生の出身国・地域は、中国、ネパール、ベトナム、韓国の順に大半をアジア諸国が占めている。

## 2019年

出身国・地域名	留学生数 (人)	構成比 (%)
中国	124,436	39.9
ベトナム	73,389	23.5
ネパール	26,308	8.4
韓国	18,338	5.9
台湾	9,584	3.1
スリランカ	7,240	2.3
インドネシア	6,756	2.2
ミャンマー	5,383	1.7
タイ	3,847	1.2
バングラデシュ	3,527	1.1
その他	33,406	10.7
計	312,214	100.0

## 2023年

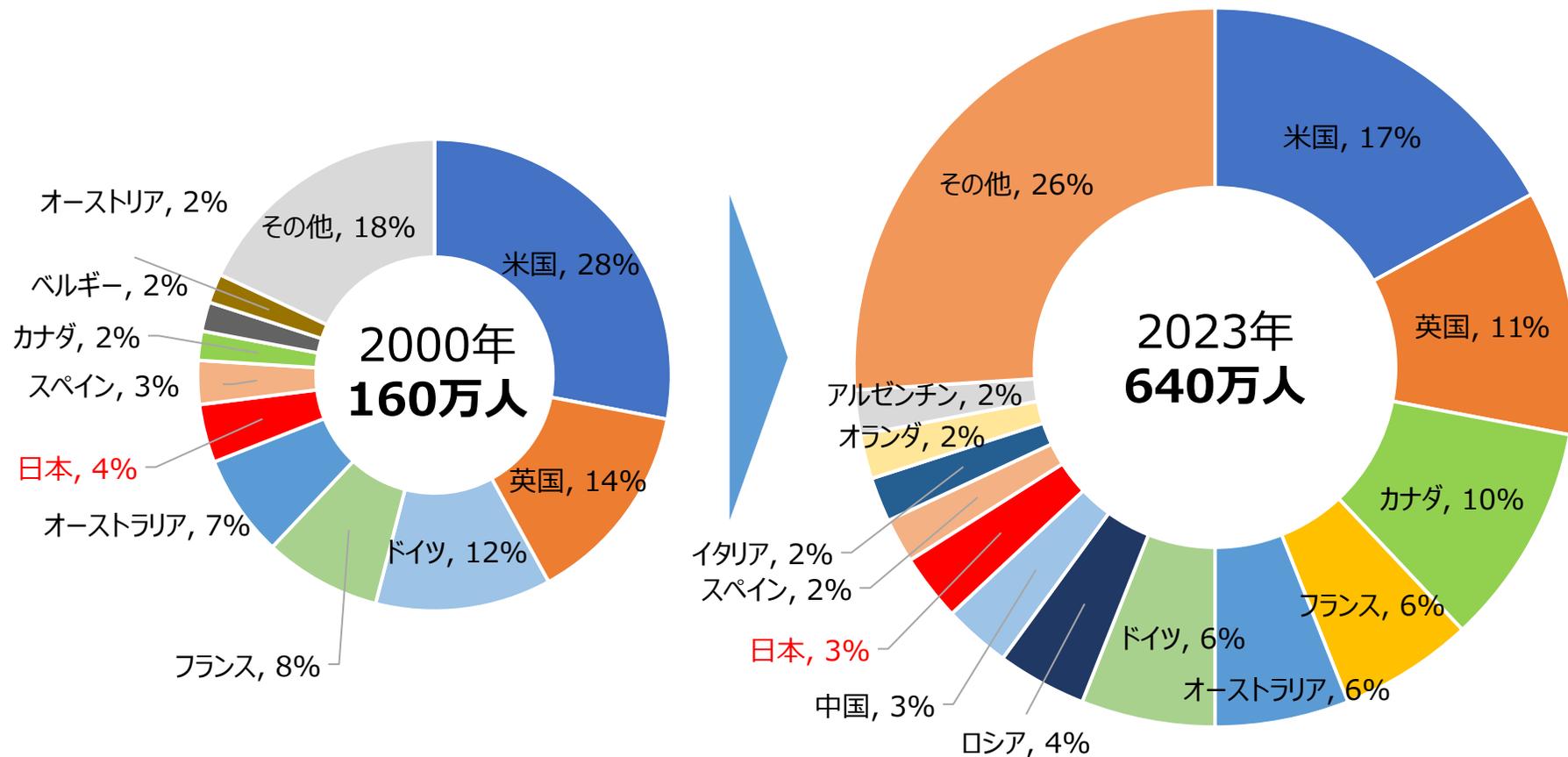
出身国・地域名	留学生数 (人)	構成比 (%)
中国	115,493	41.4
ネパール	37,878	13.6
ベトナム	36,339	13.0
韓国	14,946	5.4
ミャンマー	7,773	2.8
台湾	6,998	2.5
スリランカ	6,819	2.4
インドネシア	6,552	2.3
バングラデシュ	5,326	1.9
アメリカ合衆国	4,076	1.5
その他	37,074	13.2
計	279,274	100.0

（備考）2019年は2019年5月1日、2023年は2023年5月1日時点の人数と比率。

（出所）（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」より作成。

## 世界の留学生数は20年間で大幅に増加

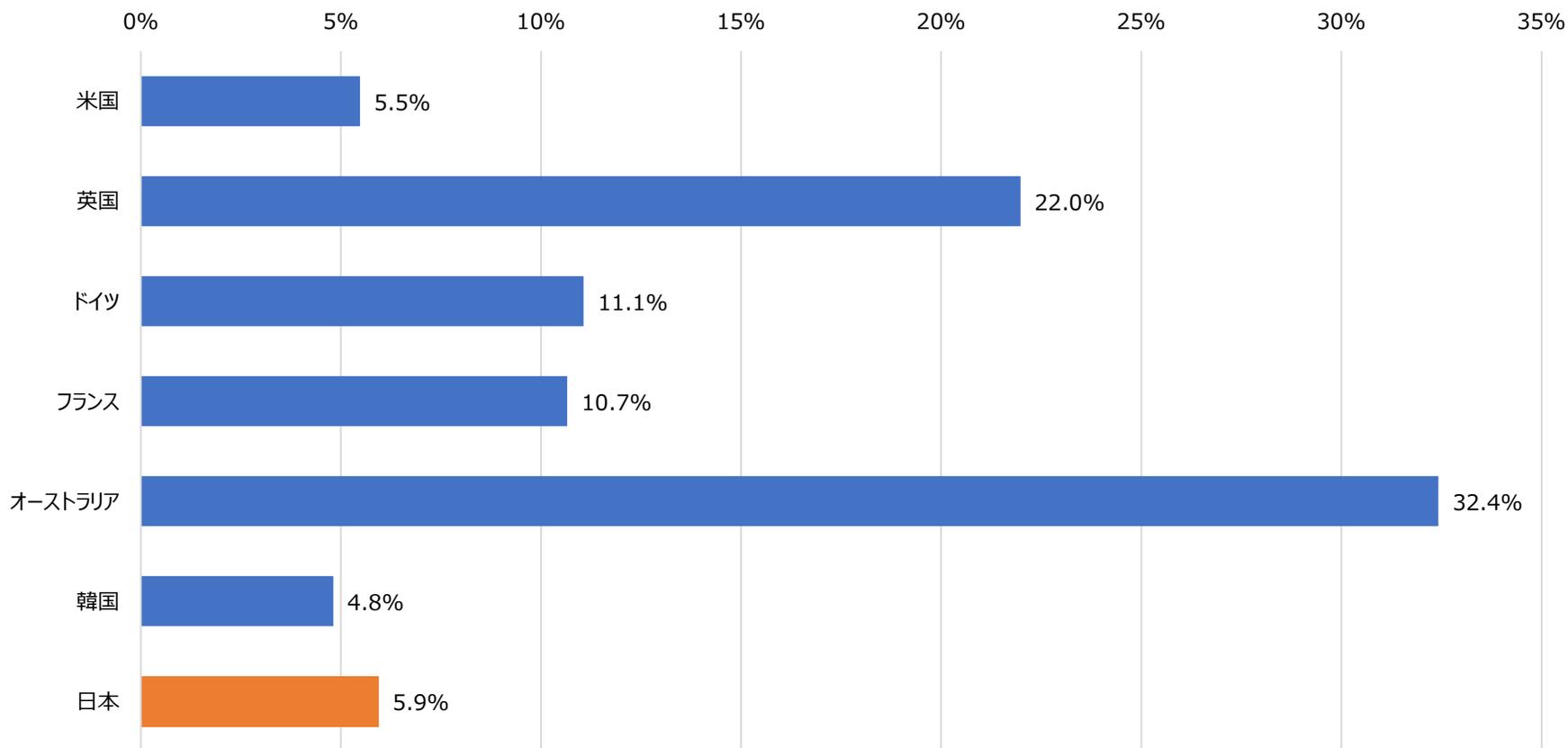
- 世界の留学生数は2023年は640万人と、2000年の約4倍にまで増加。
- 受入れ国別に見ると、欧米先進諸国が占める割合が大きく、日本はほぼ変わらない一方、一部の国では2000年と比べて大きく伸長している。



## 主な国における留学生受入れ状況

○在学者に占める留学生の割合は、オーストラリアが3割、英国が2割を超えており、非英語圏のドイツ、フランスも1割を超えている。

在学者に占める留学生の割合



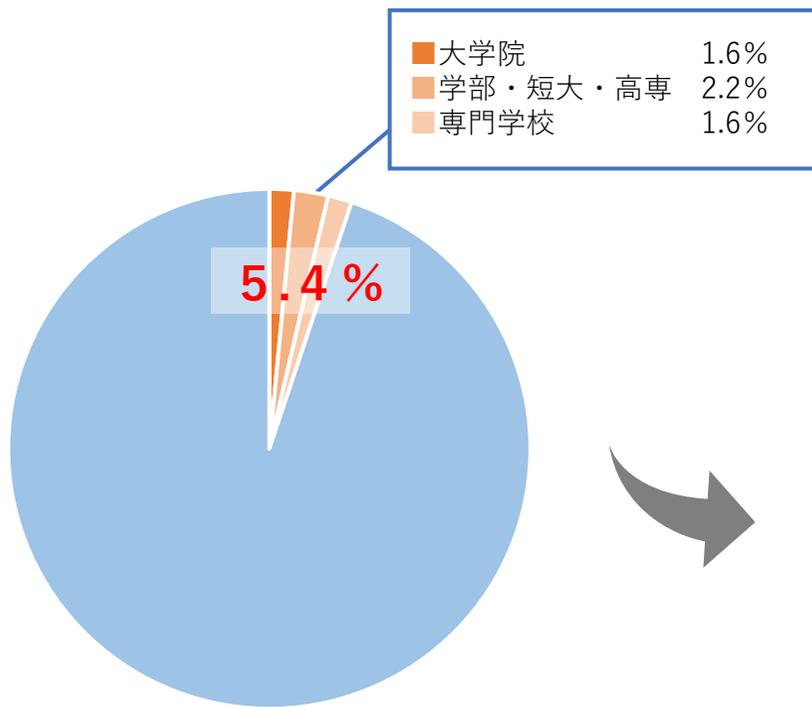
(備考) 日本の学生数は専修学校(専門課程)を含む。米国・英国・ドイツ・フランスは(2019/2020)、オーストラリア・韓国・日本は(2019)の数値。

(出所) IIE「OPEN DOORS」、HESA、ドイツ連邦統計局、フランス国民教育・青少年省統計、オーストラリア教育省、韓国教育部、文部科学省「諸外国の教育統計」、「学校基本統計」、(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」をもとに作成。

## 留学生受入れのための奨学金制度一覧

制度名 【令和6年度 予算額】 (支援 人数)	国費外国人留学生制度 【181億円】 (11,101人)	留学生受入れ促進 プログラム 【32億円】 (6,611人)	高度外国人材育成課程 履修支援制度 【2億円】 (800人)	海外留学支援制度 (協定受入型) 【17億円】 (5,200人)
趣旨 目的	国際交流・友好親善の促進、諸外国の人材育成及び我が国における大学の国際化の進展のため、海外から優秀な留学生を受け入れ、奨学金等の支給による支援を実施。	我が国の高等教育機関の国際化に資するため優秀な外国人留学生を戦略的に確保する。また、学業、人物ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難である私費外国人留学生の学習効果を一層高める。	留学生就職促進に係る認定教育プログラムを履修している、大学等に在籍する私費外国人留学生に対して奨学金を給付することで、外国人留学生の我が国での定着を促進する。	諸外国の大学との留学生交流の拡充及び各国間の相互理解と友好親善の増進を図るため、大学間交流協定に基づき我が国へ留学する外国人留学生を支援する。
対象者	大学(学部・大学院)、高等専門学校及び専修学校に在籍する学生	・大学(学部・大学院)、高等専門学校(第3学年以上)、専修学校専門課程等に正規生として在籍する者 ・日本語教育機関に在籍する者	大学の学部、短期大学、高等専門学校第3学年以上又は専修学校専門課程に在籍する学生 ※留学生就職促進に係る認定教育プログラムを履修する者のうち、一定の成績要件・所得要件を満たす者	諸外国の大学等に在籍しながら大学間交流協定等に基づき我が国の大学へ留学(1年以内)する者
支援 内容	【給与(月額)】 博士課程145,000円、修士課程144,000円、 研究生143,000円、学部生117,000円  ・授業料等は不徴収 ・渡日及び帰国に係る旅費を支援	【奨学金(月額)】 学部・大学院レベル48,000円 日本語教育機関30,000円	【奨学金(月額)】 20,000円	【奨学金(月額)】 学部・大学院レベル80,000円
実施 主体	文部科学省	独立行政法人 日本学生支援機構	独立行政法人 日本学生支援機構	独立行政法人 日本学生支援機構
選考 方法	・大使館推薦:募集対象国の在外日本国大使館等を通じて募集・選考のうえ、文部科学省が決定 ・大学推薦:我が国の受入れ大学が大学間交流協定等により募集・選考のうえ、文部科学省が決定	・渡日前入学許可を行っている大学等に対し優先的に配分し、各大学等が申請した推薦者を実施委員会で審査し採用を決定。 ・日本留学試験を受験し、優秀な成績を修めた者を予約採用者として決定し、予約採用者が日本国内の大学等に入学した時、JASSO理事長が決定。	各大学等が申請した推薦者についてJASSOにおいて審査し、採用を決定。	各大学が申請した受入れプログラムを選考し、決定。これを受け、各大学が候補者を推薦。

○外国人留学生の存在は、日本の大学の国際化の推進のみならず、将来の高度人材の確保など我が国の内なる国際化に不可欠。また、大きな経済効果も見込まれる。

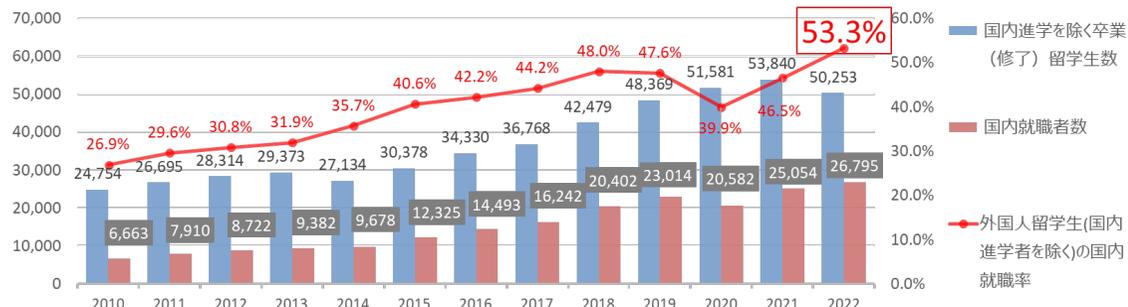


大学等在籍者に占める留学生の割合

(出典)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」(令和5年度)



## 留学生の卒業の定着割合は着実に向上



## 留学生の活動による経済効果

「新型コロナウイルス問題が生じる前の2019年には、海外観光客による効果、いわゆるインバウンド需要が4.8兆円、**留学生など長期滞在者※の経済効果が2.7兆円**、合計で7.5兆円の経済効果が生じていたと試算される。これは、年間の名目GDPを1.3%押し上げた計算だ。かなり大きな経済効果である。」(野村総研総合研究所コラムより抜粋)

※短期滞在以外の留学生、技能実習、特定技能などの在留資格を持つ外国人(出所) 野村総研総合研究所コラム「水際対策緩和の追加経済効果は年換算8.1兆円。インバウンド戦略の再構築を成長の起爆剤に(令和4年5月16日)」より抜粋。注書きは文科科学省



## 留学生受入れの在学生への波及効果〔立教大学の例〕

**留学生** 621人('14) ➤ **最大1,422人**('19)

これを受けて日本人学生の国際共修環境の整備が進展

➤ **Global Liberal Arts Program (GLAP)** の開設

少人数クラス 10名以下	英語講義 70以上の科目	アクティブラーニング 7割を占める	1年間の留学必須化	国際交流寮 (留学生と共同生活を送りレジデント・サポーターとして生活を支援)
-----------------	-----------------	----------------------	-----------	---

# 日本の学部、修士、博士課程における留学生割合は他のOECD諸国に比べて低い

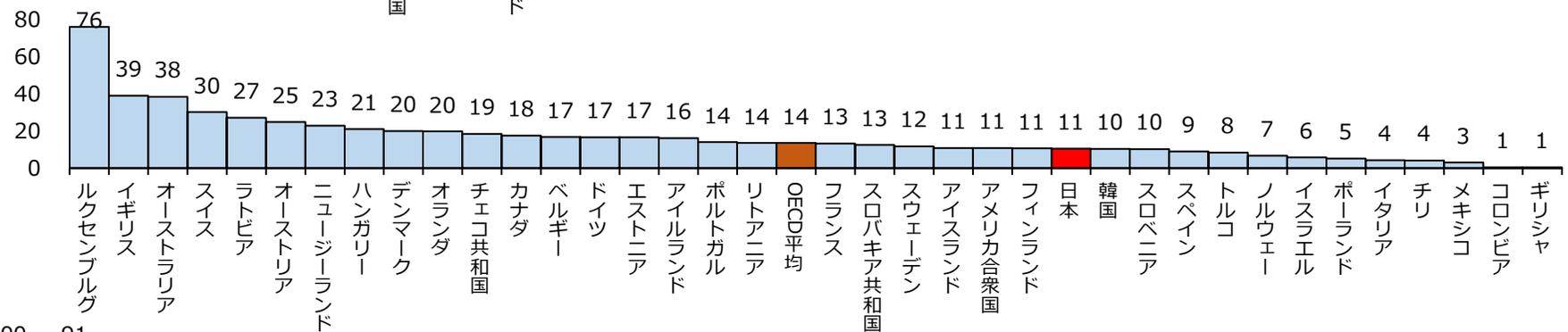
○日本の大学、大学院における留学生割合について、学部段階は約3%、修士課程は約10%、博士課程は約21%と、いずれもOECD平均より低い。

大学・大学院の留学生割合（2021年）

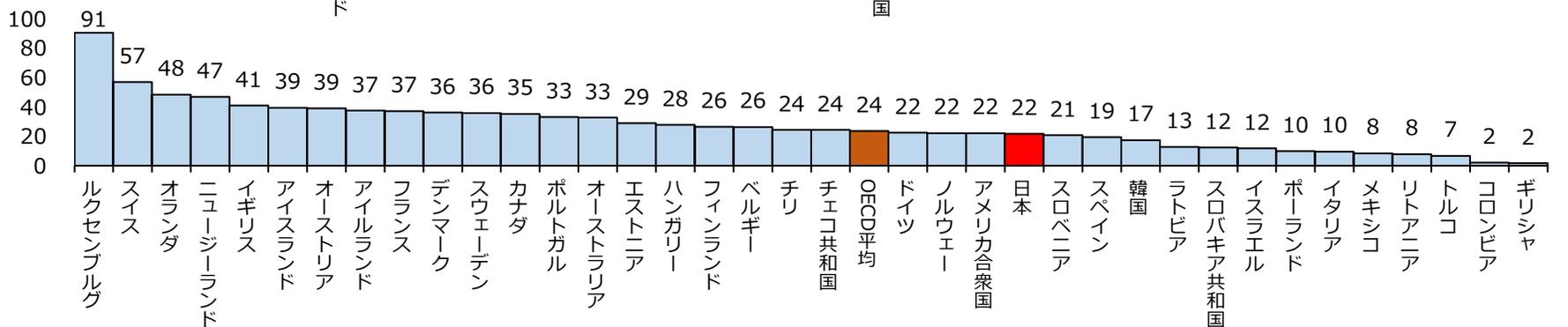
大学学部



修士課程



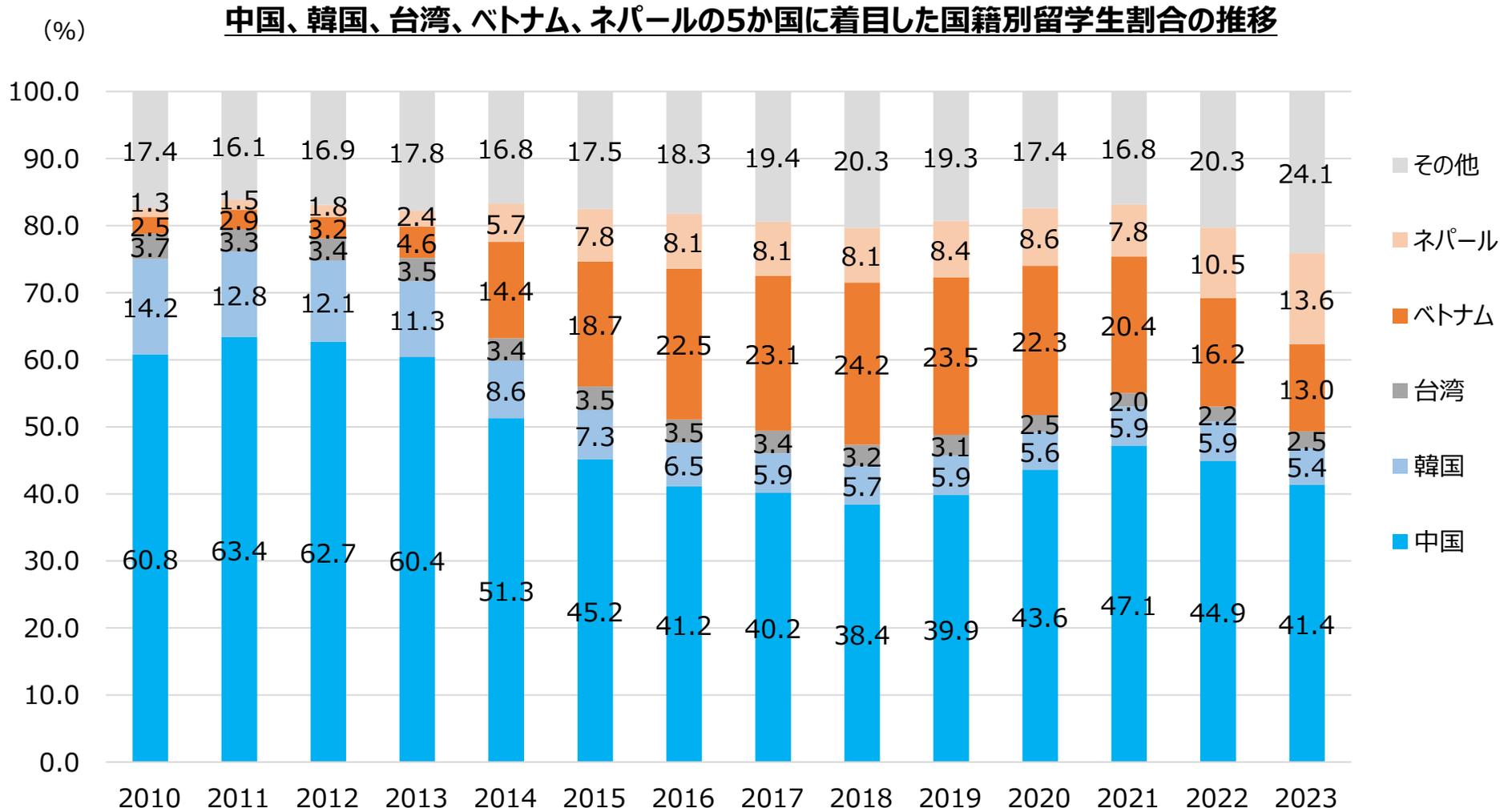
博士課程



(出所) OECD. stat「Share of international students among all students」より作成。

## ベトナムやネパールからの留学生が近年増加

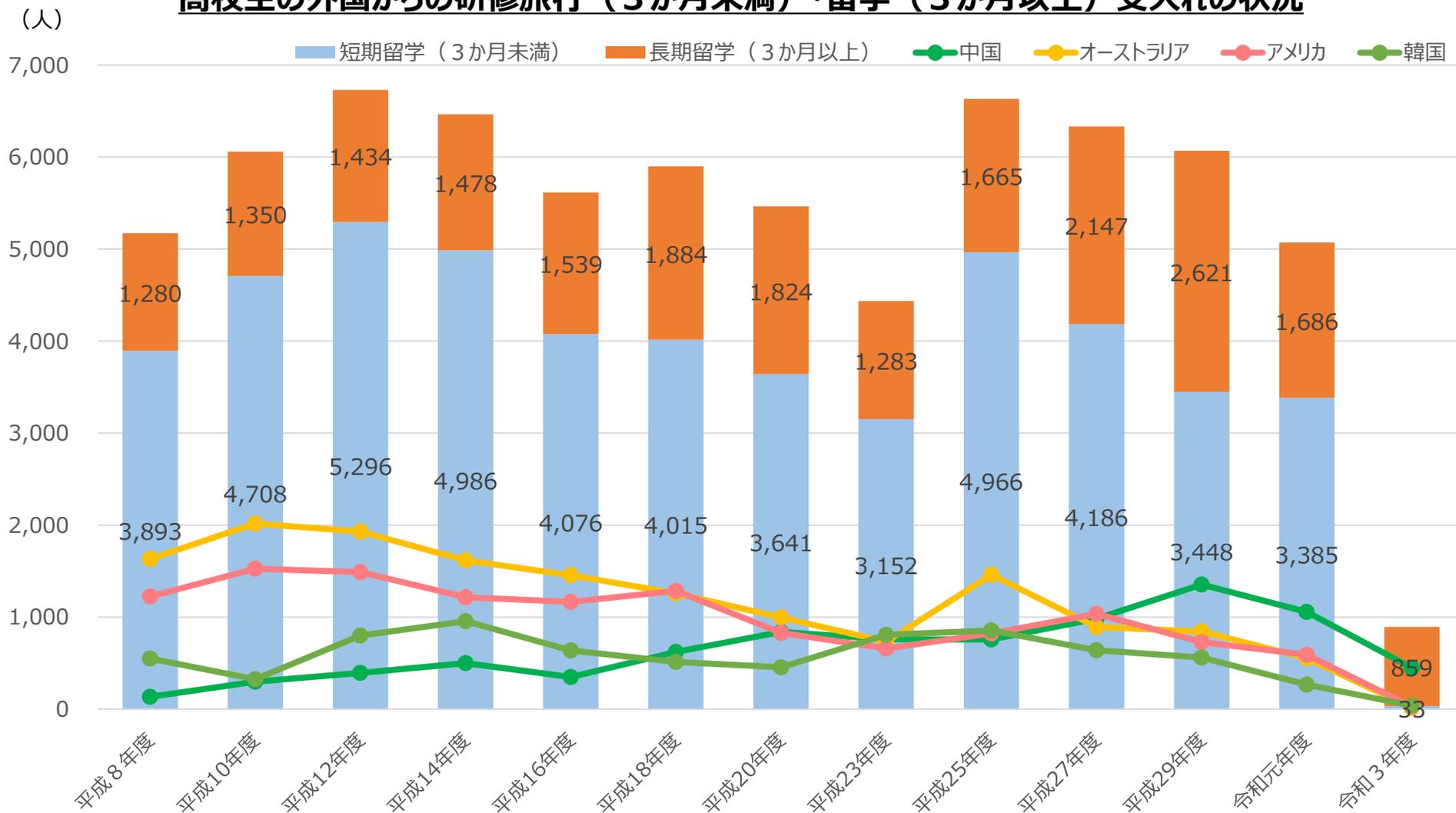
○ベトナムやネパールといった東南アジアからの外国人留学生が近年増加しており、中国・韓国の割合は減少傾向にある。



# 高等学校等の国際交流状況（海外からの受入れ）

○平成29年度においては外国からの高校生受入れは短期・長期合わせて6,069人であったところ、令和3年度においては短期・長期合わせて892人となっている。

## 高校生の外国からの研修旅行（3か月未満）・留学（3か月以上）受入れの状況



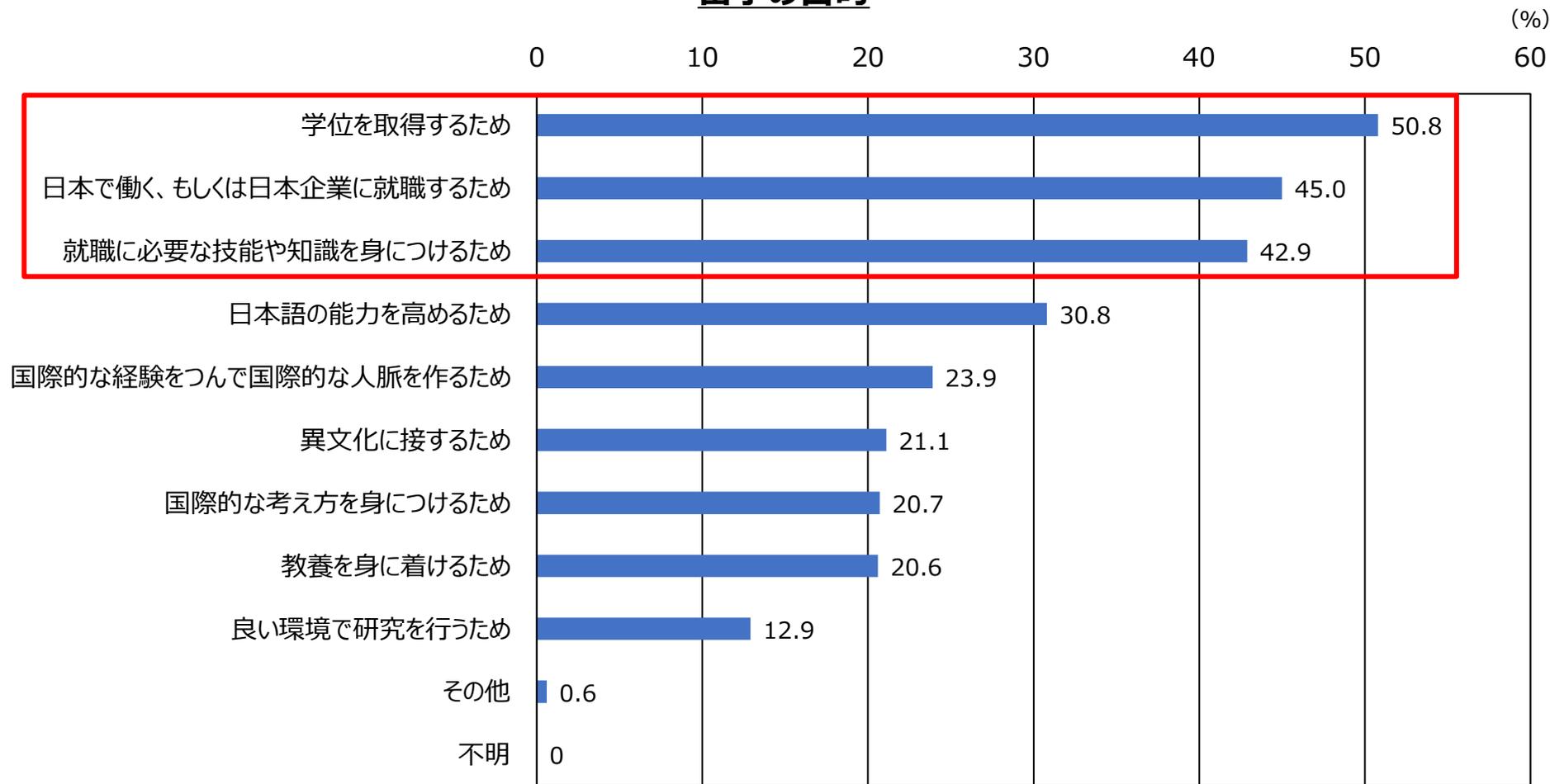
(備考) 短期の研修旅行生数、留学生数は延べ数。

(出所) 文部科学省「高等学校等における国際交流等の状況について」より作成。

## 外国人留学生の主な留学目的は学位取得や就職

○外国人留学生が挙げた留学の目的として最も多いのは「学位を取得するため」で約51%。次いで、「日本で働く、もしくは日本企業に就職するため」が約45%。

留学の目的

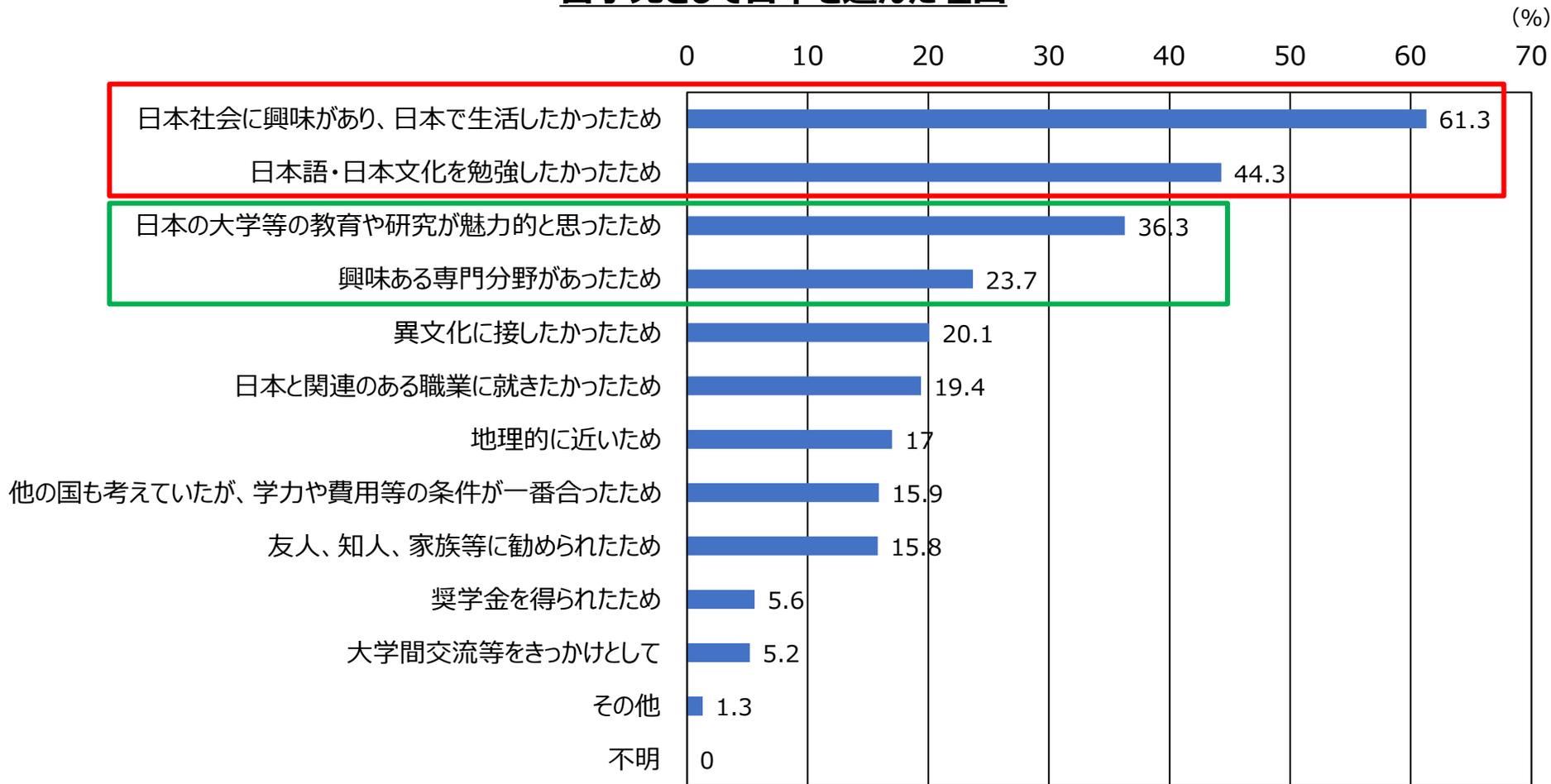


■ 令和元年度 回答率 (%)

## 外国人留学生の留学目的で多いのは、日本社会や文化・言語への興味

○外国人留学生が日本を留学先として選んだ理由として最も多く挙げられるのが「日本社会に興味があり、日本で生活したかったため」で、次いで「日本語・日本文化を勉強したかったため」が挙げられている。

### 留学先として日本を選んだ理由



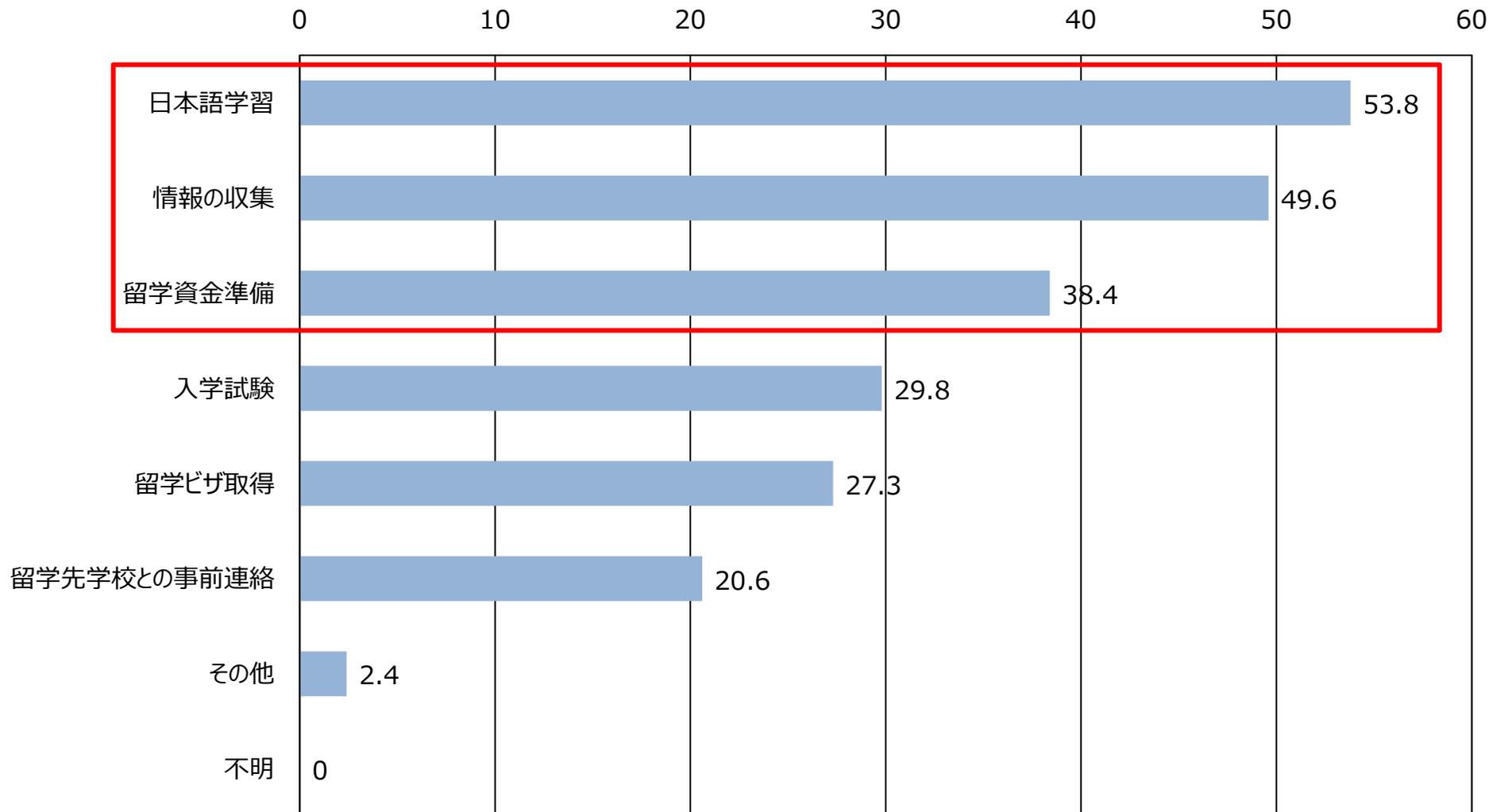
■ 令和元年度 回答率 (%)

## 外国人留学生が留学するまでに特に苦労したのは日本語学習と情報収集

○半数近くの外国人留学生が、留学するまでに特に苦労したこととして、「日本語学習」や「情報の収集」を挙げる。次いで、約4割が「留学資金準備」と回答。

### 留学するまでに特に苦労したこと

(%)

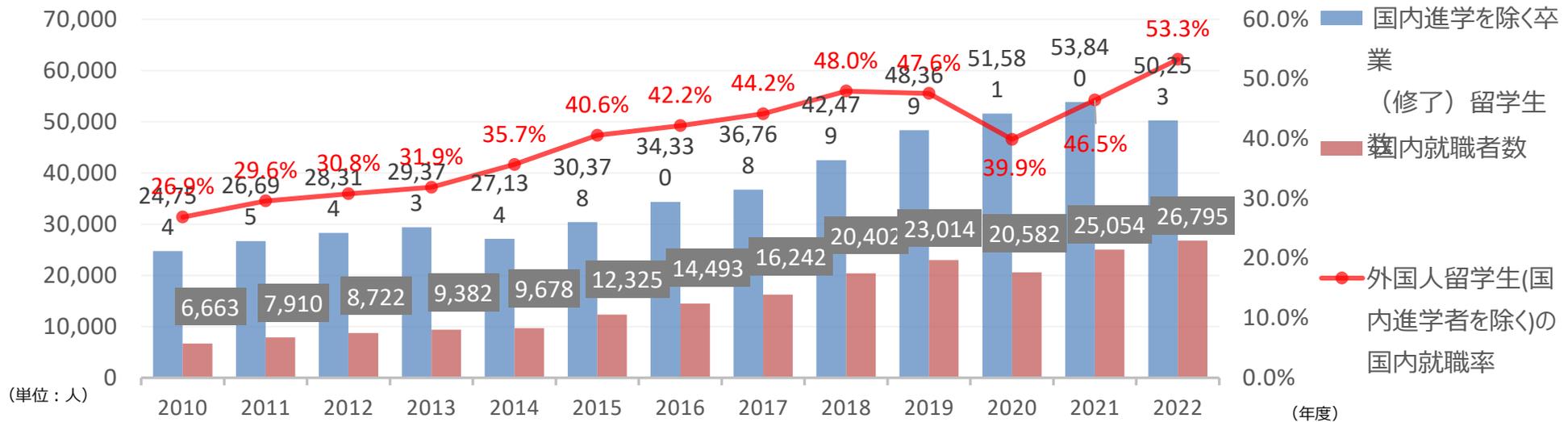


# 高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生の国内就職の現状

- 国内の企業等に就職した外国人留学生の数は、約10年にわたり着実に増加。コロナ等の影響により2020年度は減少に転じたものの、翌2021年度にはピーク時の水準を超えるまでに回復。

## ○日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生の国内就職者数等の推移

2022年度に日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）50,253人のうち、国内企業等に就職した者は26,795人（53.3%）。



(出典)「2022年度外国人留学生進路状況調査結果」  
(2024年5月(独)日本学生支援機構)

## ○外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

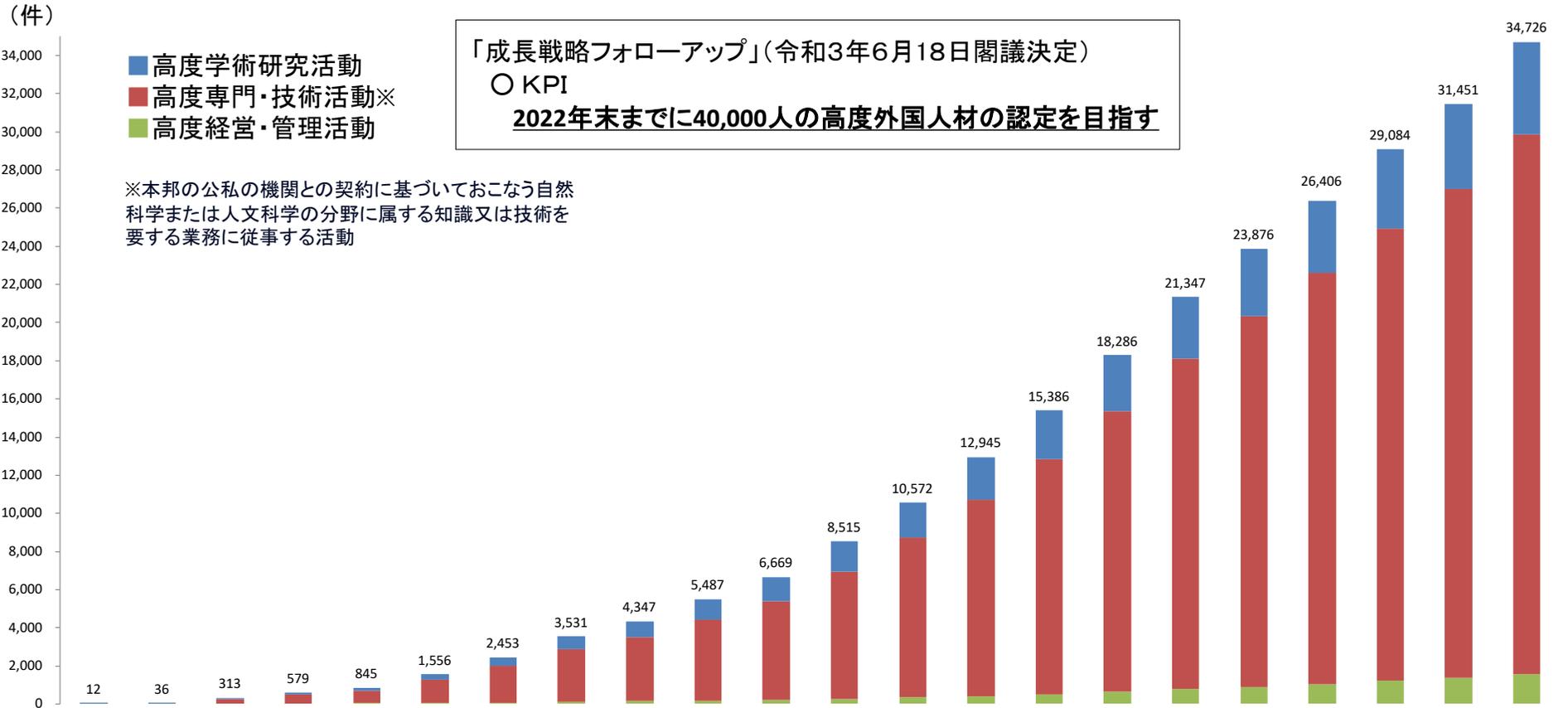
- 「日本再興戦略改訂2016」（2016年6月2日）において、外国人留学生の日本国内での就職率を3割から5割へ向上させることを閣議決定。
- 2025年度末までに我が国の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合50%を目指す。（「成長戦略フォローアップ」2021年6月18日【別添】工程表）、（「対日直接投資促進戦略」2021年6月2日）

## ○日本における就職を希望する外国人留学生の状況

日本国内での就職希望の意向を有する外国人留学生の割合は、全体の58%を占める。（出典）「2021年度 私費外国人留学生生活実態調査」  
(2022年9月(独)日本学生支援機構)

# 高度人材ポイント制の認定件数は2022年には34,726件

○高度人材ポイント制の認定件数は年々増加しており、2022年6月時点で3つの分類合わせて34,726件。最も多いのは高度専門・技術活動で、全体の約8割を占める。



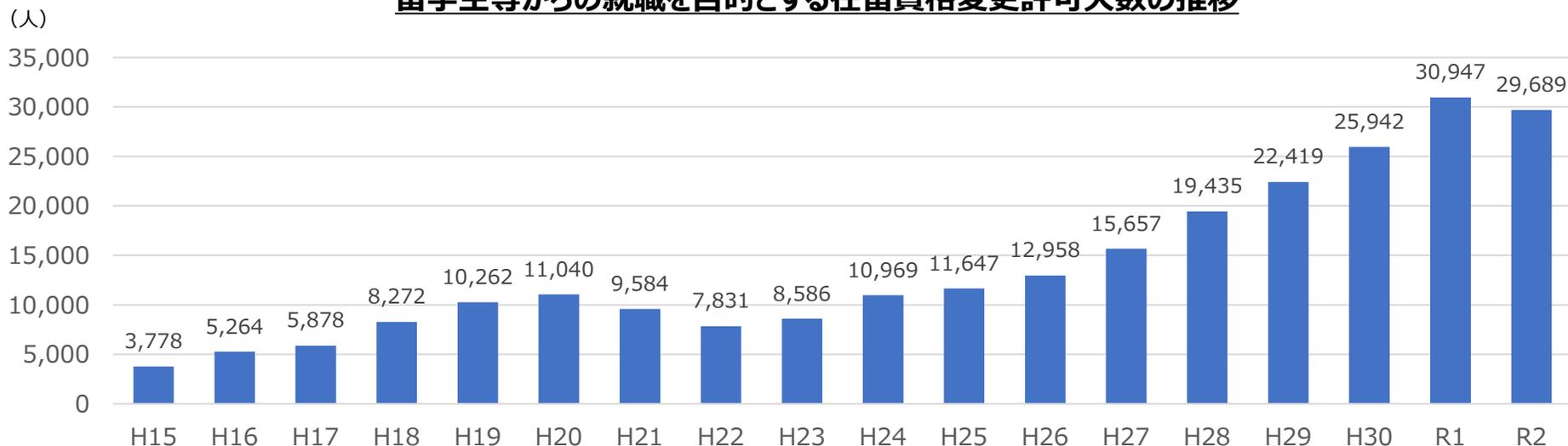
	2012年			2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年
	5月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月
学術研究	2	5	48	82	134	291	466	659	841	1,074	1,276	1,567	1,863	2,241	2,529	2,910	3,221	3,515	3,801	4,161	4,451	4,851
専門・技術	8	27	248	468	663	1,202	1,905	2,756	3,362	4,228	5,168	6,663	8,360	10,286	12,332	14,746	17,341	19,477	21,557	23,713	25,622	28,293
経営・管理	2	4	17	29	48	63	82	116	144	185	225	285	349	418	525	630	785	884	1,048	1,210	1,378	1,582
合計	12	36	313	579	845	1,556	2,453	3,531	4,347	5,487	6,669	8,515	10,572	12,945	15,386	18,286	21,347	23,876	26,406	29,084	31,451	34,726

(出所) 出入国在留管理庁HP ([https://www.moj.go.jp/isa/publications/materials/nyuukokukanri06\\_00088.html](https://www.moj.go.jp/isa/publications/materials/nyuukokukanri06_00088.html)) より。

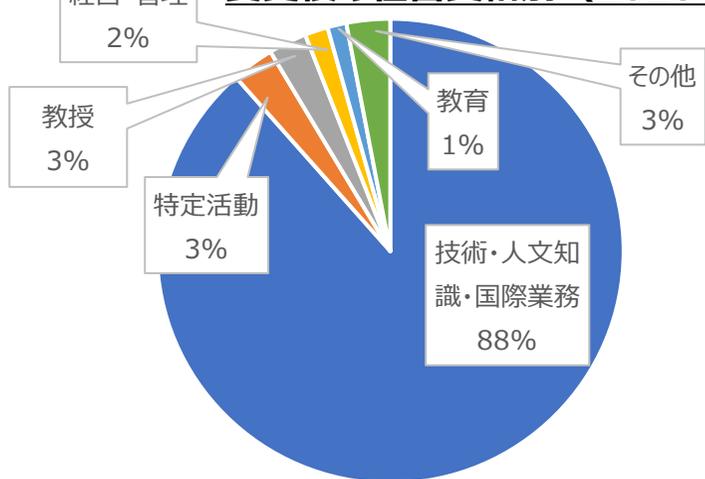
# 外国人留学生による就職目的の在留資格変更許可申請は増加傾向

○本邦の企業等への就職を目的とした、外国人留学生の在留資格変更を許可した件数は近年増加傾向だったが、2020年は前年比で4%程度減少。

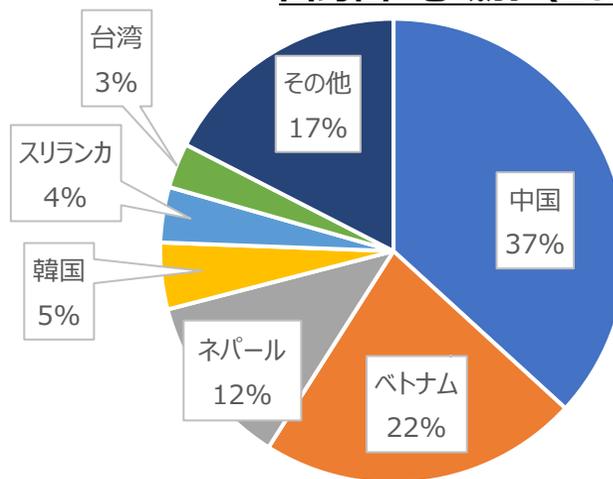
留学生等からの就職を目的とする在留資格変更許可人数の推移



変更後の在留資格別 (2020年)



出身国・地域別 (2020年)

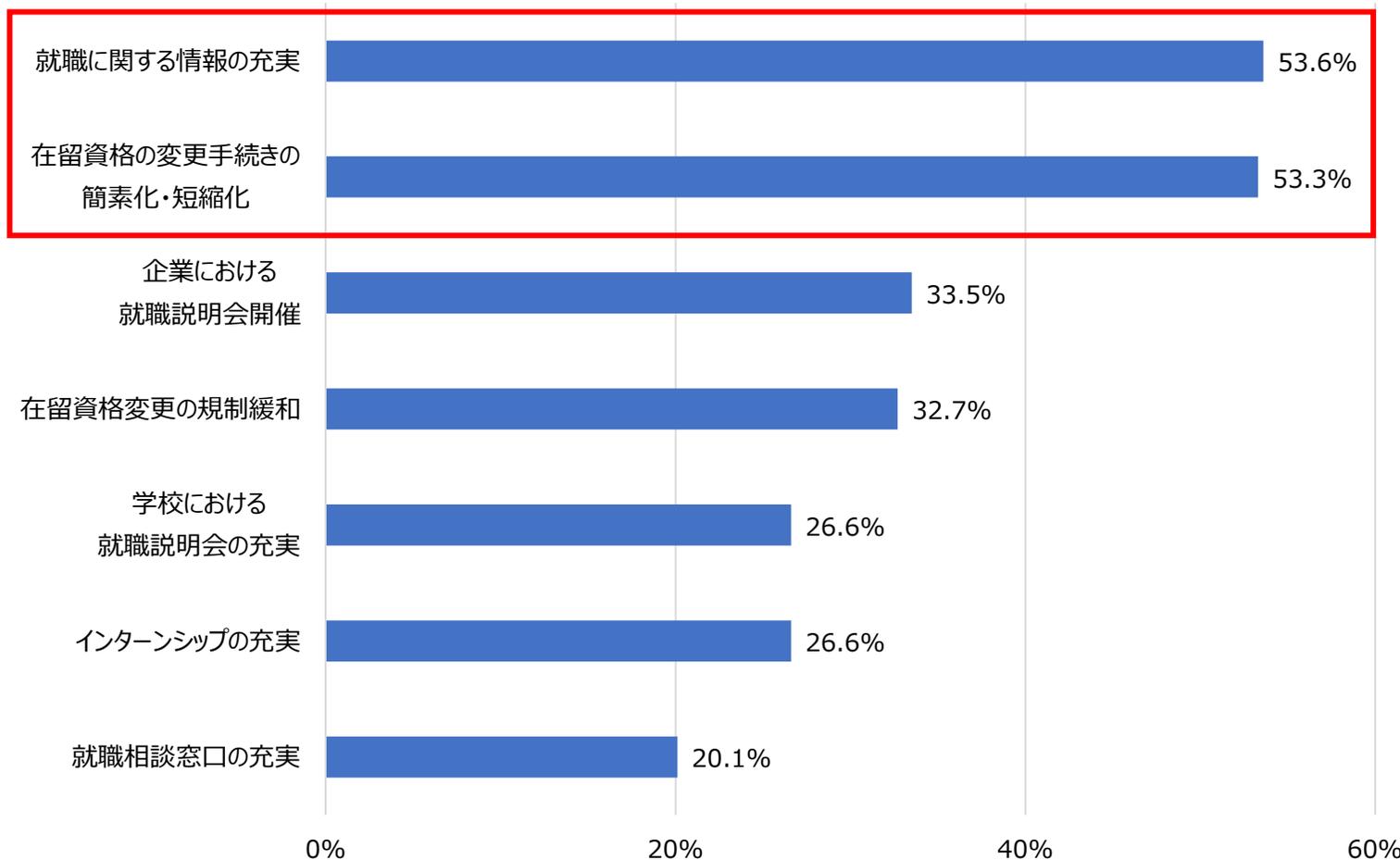


(出所) 出入国在留管理庁「出入国在留管理2021年版」より作成。

## 外国人留学生が就職活動で求めるのは、在留資格の変更手続きの簡素化や情報の充実

○日本における就職活動において、過半数の外国人留学生は在留資格の変更手続きの簡素化・短縮化や情報の充実を求めている。その他、就職説明会の実施やインターンシップの充実など、業務内容を知る機会を求めている。

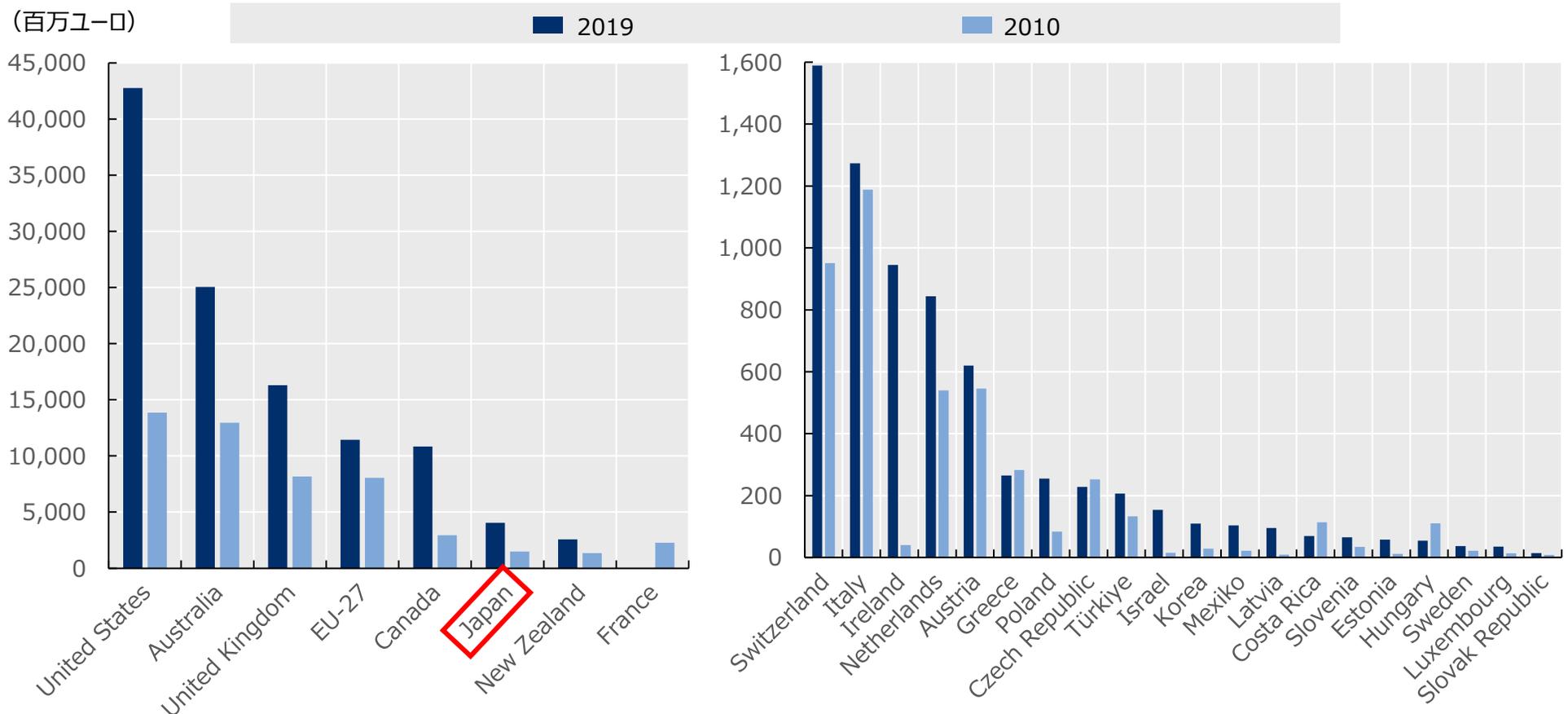
### 外国人留学生の就職活動時の要望



## 日本を含め、多くの国で留学生支出に係る教育関連サービス輸出額は増加

○日本における、留学生支出に係る教育関連サービスの輸出額について、2019年は約40億ユーロ（約5,800億円）と増加傾向にある一方、米国（約427億ユーロ）の約10分の1、オーストラリア（約250億ユーロ）の約6分の1、英国（約163億ユーロ）の約4分の1程度にとどまる。

### 留学生支出に係る教育関連サービス輸出総額（2010年、2019年）



(備考) 授業料、食費、宿泊費、交通費、医療サービス費が含まれる。

また、オーストリア、アイルランドは2010年の代わりに2012年のデータを使用。フランスの2010年の代わりに2011年のデータを使用。

日本、オランダは2010年の代わりに2014年のデータを使用。スロバキア共和国は2010年の代わりに2013年のデータを使用。

トルコは2019年の代わりに2018年のデータを使用。

(出所) OECD “International Migration Outlook 2022”より。

日本人学生の派遣



2033年までに**50万人**  
(コロナ前22.2万人)

非英語圏の仏・独と同等の水準

<大学・専門学校等>

- 日本人留学生における学位取得等を目的とする**長期留学生**の数  
6.2万人→**15万人**
- 協定などに基づく**中短期の留学生**数  
11.3万人→**23万人**

<高校等>

- 高校段階での**留学者数**  
研修旅行(3か月未満) 4.3万人→**11万人**  
留学(3か月以上) 0.4万人→**1万人**



外国人留学生の受入れ・定着



2033年までに**40万人**  
(コロナ前31.8万人)

留学生30万人計画の受入れ増加ペースの維持

<大学・専門学校・日本語学校等>

- 外国人**留学生**の数  
31.2万人→**38万人**
- 全学生数に占める**留学生の割合** 学部：3%→5%  
修士：19%→20%  
博士：21%→33%

<高校等>

- 外国人**留学生**の数(高校)  
0.6万人→**2万人**
- 全生徒数に占める**留学生の割合**  
高校：0.2%→0.7%
- 留学生の**卒業後の国内就職率**(国内進学者を除く)  
48%→60%

教育の国際化



<大学等>

- 英語のみで卒業・修了**できる学部・研究科の数  
学部：86→200  
研究科：276→400
- 海外の大学との**交流協定に基づく交流のある大学の割合**  
48%→80%
- ジョイント・ディグリー・プログラム**の数  
27→50
- ダブル・ディグリー・プログラム**の数  
349→800

<中学・高校等>

- 英語で複数教科の授業を受けられる高校**(コース等含む)の数  
50→150
- 対面での国際交流**を行う高校の割合  
18%→50%
- 中学・高校段階における**オンライン等**を利用した国際交流を行っている学校の割合  
20%→100%

※海外の大学との大学間交流協定に基づき実施されているもの

現状

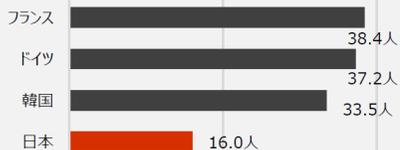
日本人学生の派遣

日本人学生の留学停滞

主に長期(学位取得目的を含む)の日本人の海外留学者数

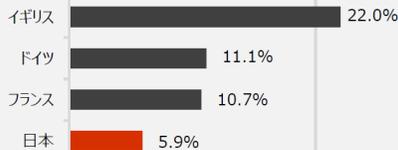


高等教育機関在学者千人に対する派遣留学者数の国際比較



外国人留学生の受入れ・定着

高等教育機関在学者に占める留学生の割合



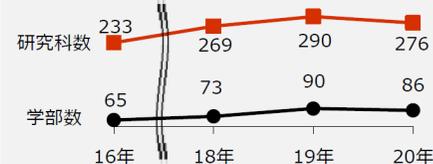
微増に留まる外国人留学生の国内就職率

高等教育機関を卒業・修了後に国内就職する外国人留学生の割合(国内進学者を除く)

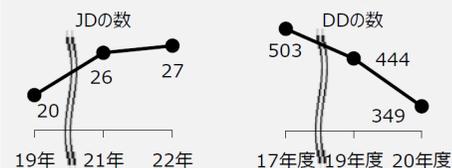


教育の国際化

英語のみで学位が取れる学部・研究科



ジョイント・ディグリー・プログラム(JD)及びダブル・ディグリー・プログラム(DD)



# 「せかい×まなびのプラン」の公表

## < 趣 旨 >

- 我が国の成長のためには、世界的な企業をつくる力、国際共同研究を行う力、外交等世界と対等に交渉する力などを有する**グローバルリーダーの育成が急務**であり、その核には、国際対応能力（グローバル・コンピテンシー）の育成がある。
- より多くの日本人を留学に送り出すことにより、**アイデンティティを確立しながら、多様な価値観を持った他者との協働の中で新たな価値を見出し、イノベーションを創り出す経験が必要**。
- さらに、研究分野では学生に留まらず国際頭脳循環を促進し、優秀な若者が世界で活躍するとともに、優秀な人材を我が国に惹きつけ、**国際的なネットワークを強化**する必要がある。
- また、我が国の競争力向上のため、優秀な留学生・人材を惹きつけることも不可欠であり、そのためには、**大学の教育研究やそれを支えるキャンパスの質及び魅力の向上が重要**。同時に、**外国人子弟が安心して学べる環境を提供**するなど、**誰もが安心して暮らして学び、個々の能力を最大限発揮できる共生社会を構築**することも求められている。

▶ 令和5年8月29日に永岡大臣より「せかい×まなびのプラン」を公表。

### 1. 日本からの留学・人材の交流

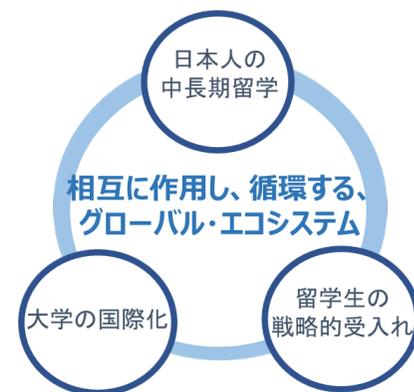
留学への機運を醸成した上で、本格的な留学への送り出し・頭脳循環への参画を推進多様な他者と協働し、新たな価値を生み出す人材を育成

### 2. 優秀な留学生や人材の受入れ・定着

より多くの優秀な留学生を受け入れ、日本と世界の成長や発展、高等教育の国際通用性・競争力の向上とともに、国際社会に開かれた日本社会を共につくる一員として留学生を受け入れる

### 3. 大学の国際化

留学生交流の基盤となる大学について教育の海外展開による留学生誘致や、地域と共に国際化を図ることによる留学生が定着しやすい環境のソフト・ハード一体の整備



## < 令和6年度重点施策のポイント >

- 1. 世界と日本・地域を結ぶ「大学」の国際拠点化の推進**  
国内外での国際的な共修のための体制の構築を行う、「国際的な大学によるソーシャルインパクト創出支援事業」を新たに展開
  - 2. 産官学を挙げた留学支援強化**  
・日本人の中長期留学のための海外留学支援制度等を大幅拡大  
・貸与奨学金の代理返還制度の利用促進  
・「トビタテ！留学JAPAN」第2ステージの推進
  - 3. G7、ASEAN等重点地域との戦略的連携強化/国際頭脳循環の促進**  
・「大学の世界展開力強化事業」により、G7、ASEANとの共同教育プログラム作成  
・G7、ASEAN、インドからの留学生受入れのための奨学金を重点的に拡充
  - 4. 戦略的な国際展開のための情報収集・留学生誘致機能強化**  
・JASSOの諸外国の情報収集・分析機能の抜本的強化  
・大学、JASSO、在外公館、関係機関が一体となり重点地域での早期からの受入強化等を推進
- ※その他、在外教育施設の機能強化や初等中等教育段階の英語教育の充実など留学・国際交流関連施策を取りまとめ